

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2			
倉吉市	4			
境港市	6			
岩美町	8			
若桜町	10			
智頭町	12			
八頭町	14			
三朝町	16			
湯梨浜町	18			
琴浦町	20			
北栄町	22			
日吉津村	24			
大山町	26			
南部町	28			
伯耆町	30			
日南町	32			
日野町	34			
江府町	36			

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県鳥取市
団体コード 312011

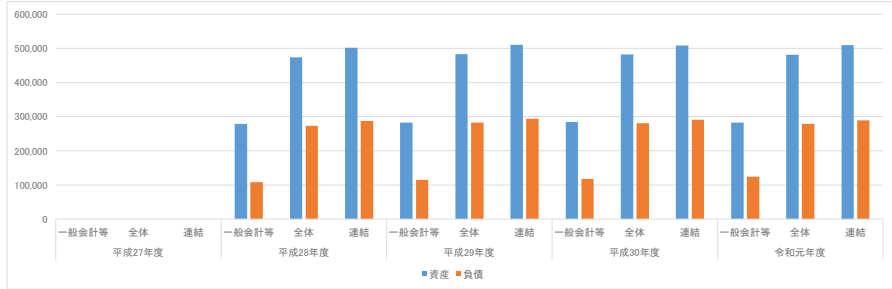
人口	186,960人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,226人
面積	765.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	50,441.991千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債比率	10.3%
		将来負担比率	69.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	279,325	282,302	284,178	283,102	
	負債	108,151	114,903	118,068	123,834	
全体	資産	473,780	483,391	482,123	481,567	
	負債	273,074	282,589	280,772	278,879	
連結	資産	501,716	510,661	508,765	509,081	
	負債	287,780	294,049	291,445	289,572	

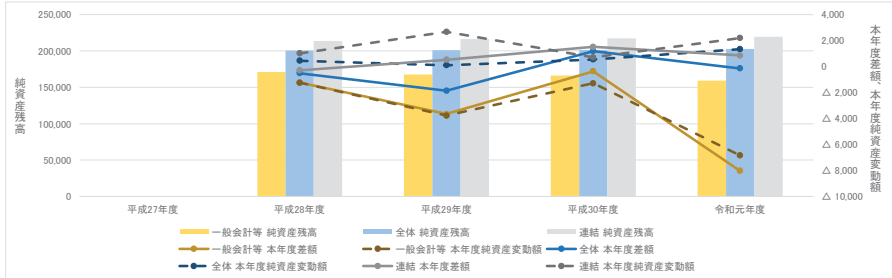


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,076百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新本庁舎の新築、小中学校の空調整備等による資産の取得により5,582百万円増加したものの、投資その他の資産で投資損失引当金を5,796百万円計上したことにより資産総額は減少した。負債総額は前年度末から5,766百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、新本庁舎整備等により地方債発行額の合計額が償還額を上回ったため、全体で5,766百万円の増加となった。
一般会計等以外の特別会計と公営企業会計を加えた全体の資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて198,465百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設等に地方債(固定負債)を充当したこと等により155,045百万円多くなっている。また、鳥取市土地開発公社等を加えた連結の資産総額は、鳥取市土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて225,979百万円多くなり、負債総額も鳥取市土地開発公社の借入金を計上していること等により165,738百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,241	△ 3,655	△ 373	△ 8,032
	本年度純資産変動額		△ 1,237	△ 3,775	△ 1,289	△ 6,842
全体	純資産残高	171,174	167,399	166,110	159,268	
	本年度差額		△ 505	△ 1,861	1,185	△ 137
連結	純資産残高	200,707	200,802	201,351	202,690	
	本年度差額		△ 292	522	1,520	856
	本年度純資産変動額	1,009	2,675	708	2,189	
	純資産残高	213,937	216,612	217,320	219,509	

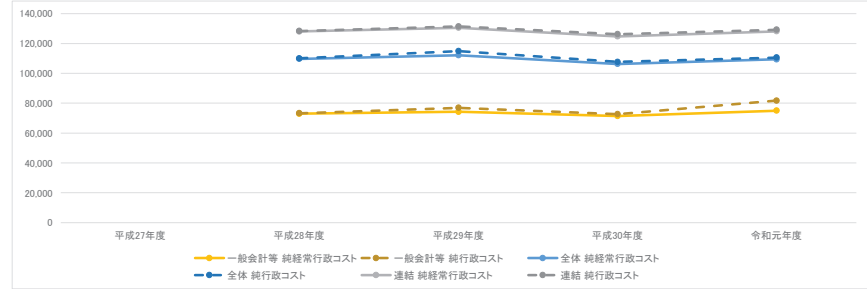


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(73,749百万円)が純行政コスト(81,781百万円)を下回っており、本年度差額は▲8,032百万円となり、年度末の純資産残高は159,268百万円となった。今後は税金等のより一層の増加に努める必要がある。
全体では、国民健康保険費特別会計の国民健康保険料や介護保険費特別会計等の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が14,417百万円多くなっており、本年度差額は▲137百万円となり、純資産残高は1,339百万円の増加となった。また、連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金があることから、一般会計等と比べて税金等が19,618百万円多くなっており、本年度差額は856百万円となり、純資産残高は2,189百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	73,006	74,289	71,436	74,968	
	純行政コスト	73,297	76,916	72,664	81,781	
全体	純経常行政コスト	109,742	112,116	106,254	109,434	
	純行政コスト	110,035	114,894	107,721	110,591	
連結	純経常行政コスト	128,054	130,514	124,728	128,124	
	純行政コスト	128,329	131,457	126,199	129,188	

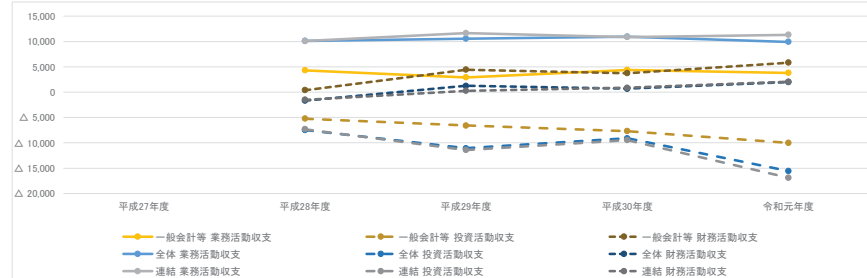


分析:
一般会計等においては、経常費用は78,648百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は40,797百万円、補助金・社会保障給付費等の移転費用は37,851百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等は16,398百万円、社会保障給付費等は10,284百万円となっており、移転費用は大型補助金の増加により昨年度より全体で945百万円増加した。社会保障給付費は高齢化等により増加が見込まれるため、事業内容の見直しなど、より一層の経費の削減に努める必要がある。また、業務費用においては、維持補修費と減価償却費を含む物件費等が26,435百万円となっており、今後は公共施設等の集約化・複合化の実施等の適正管理に努め、業務費用のうちより一層の削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が14,080百万円多くなっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,218百万円多くなり、純行政コストは28,810百万円多くなっている。さらに、連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が17,078百万円多くなり、また、人件費が10,420百万円多くなっているなど、経常費用が70,235百万円多くなり、純行政コストは47,407百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,314	2,896	4,371	3,815
	投資活動収支		△ 5,251	△ 6,586	△ 1,683	△ 10,008
全体	財務活動収支		371	4,409	3,722	5,802
	業務活動収支		10,106	10,535	10,941	9,902
連結	投資活動収支		△ 7,481	△ 11,065	△ 9,110	△ 15,560
	財務活動収支		△ 1,683	1,237	667	1,987
	業務活動収支		10,087	11,650	10,848	11,323
	投資活動収支		△ 7,334	△ 11,432	△ 9,479	△ 16,884
	財務活動収支		△ 1,527	259	853	2,058



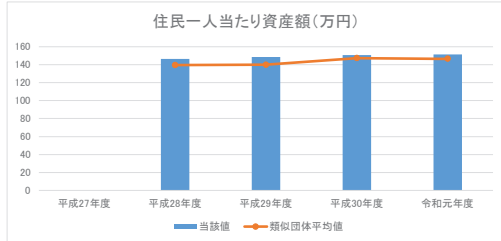
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,815百万円であり、投資活動収支は公共施設等整備支出が前年度より4,085百万円増加し12,137百万円となったが、国県等補助金収入や基金取り崩しの減少等により▲10,008百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったこと等により5,802百万円であり、本年度の資金収支は▲391百万円、本年度の資金残高は2,475百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より16,087百万円多い9,902百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新設等を実施したことなどにより、▲15,660百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を1,978百万円上回ったこと等により1,987百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,671百万円減少し、7,561百万円となった。また、連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,508百万円多い11,323百万円となっている。投資活動収支では、鳥取県東部広域行政管理組合の可燃物処理場の整備などにより、▲16,884百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,058百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,503百万円減少し、9,801百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

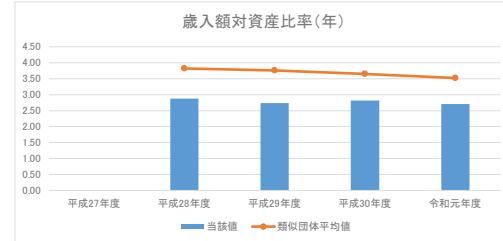
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,932,519	28,230,209	28,417,819	28,310,225	
人口	190,960	189,799	188,286	186,960	
当該値	146.3	148.7	150.9	151.4	
類似団体平均値	139.6	139.9	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

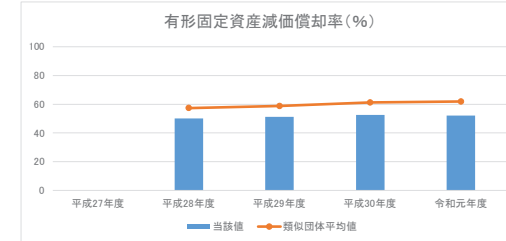
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	279,325	282,302	284,178	283,102	
歳入総額	97,046	103,000	100,879	104,427	
当該値	2.88	2.74	2.82	2.71	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	153,873	159,832	166,637	173,443	
有形固定資産 ※1	307,330	311,863	316,949	333,655	
当該値	50.1	51.3	52.6	52.0	
類似団体平均値	57.3	58.7	61.2	61.9	

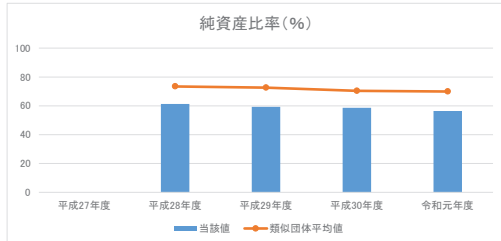
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

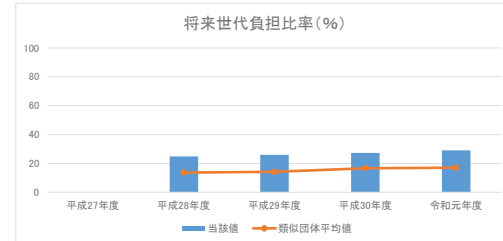
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	171,174	167,399	166,110	159,268	
資産合計	279,325	282,302	284,178	283,102	
当該値	61.3	59.3	58.5	56.3	
類似団体平均値	73.4	72.6	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	60,112	63,965	67,038	72,958	
有形・無形固定資産合計	243,554	245,556	245,479	251,489	
当該値	24.7	26.0	27.3	29.0	
類似団体平均値	13.6	14.2	16.7	17.0	

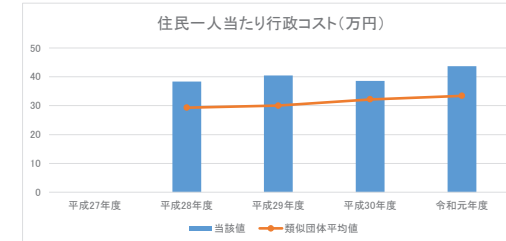
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

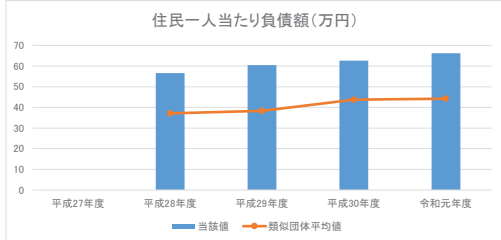
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	7,329,712	7,691,640	7,266,388	8,178,096	
人口	190,960	189,799	188,286	186,960	
当該値	38.4	40.5	38.6	43.7	
類似団体平均値	29.3	30.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

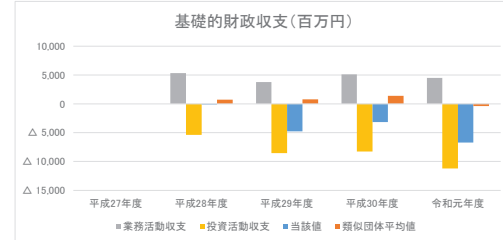
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	10,815,094	11,490,301	11,806,816	12,383,389	
人口	190,960	189,799	188,286	186,960	
当該値	56.6	60.5	62.7	66.2	
類似団体平均値	37.1	38.3	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,315	3,758	5,126	4,482	
投資活動収支 ※2	△ 5,394	△ 8,516	△ 8,259	△ 11,184	
当該値	△ 79	△ 4,758	△ 3,133	△ 6,702	
類似団体平均値	710.1	805.8	1,405.3	△ 361.9	

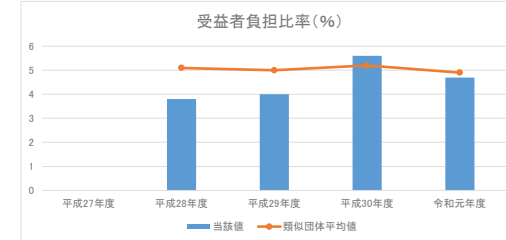
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,917	3,127	4,239	3,680	
経常費用	75,923	77,416	75,675	78,648	
当該値	3.8	4.0	5.6	4.7	
類似団体平均値	5.1	5.0	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。この要因の一つとして、合併前に自治町村ごとに整備した類似の公共施設が複数あることが考えられる。また、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っているものの有形固定資産の中で高い割合を占める事業用資産・建物の減価償却率が約60%となっていること等からも、今後の施設の老朽化に対する修繕等の経費が増加することが見込まれる。将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するとともに、住民一人当たり資産額の適正化と歳入額対資産比率の改善のため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組むことが必要となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っており、この要因の一つとして、純行政コストが税金等の財源を上回ることによる純資産の減少が考えられる。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しを行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。また、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債を除いた地方債は、R元年度完成の本庁舎整備や小中学校の空調整備、R4年度完成予定の可燃物処理場の新築等により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しとファシリティマネジメントの観点から公共施設等の集約化・複合化による経費の削減等を行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、負債額の多くを占める地方債の約40%は臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債となっており、これらを除いた地方債は年々減少していったが、R元年度完成の本庁舎整備や小中学校の空調整備により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制することで地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。また、⑧基礎的財政収支のうち、業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は赤字であった。投資活動収支の赤字の主な要因は、公共施設整備支出を地方債を財源として行っていることによるものである。今後は、事業内容の見直しを行うことで業務活動収支のより一層の黒字化を進めるとともに、公共施設等整備の見直しを行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、住民サービスに資している。一方で、⑦住民一人あたりの負債額を見ると、類似団体平均値を上回っており、相対的に将来世代の負担が大きいことが読み取れる。世代間公平性の確保及び施設の最適配置・保有最適化・受益者負担の適正化推進のため、令和3年度から固定資産台帳等を活用し、施設別・施設類型別行政コストの算出・把握に取り組んでいる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県倉吉市
団体コード 312037

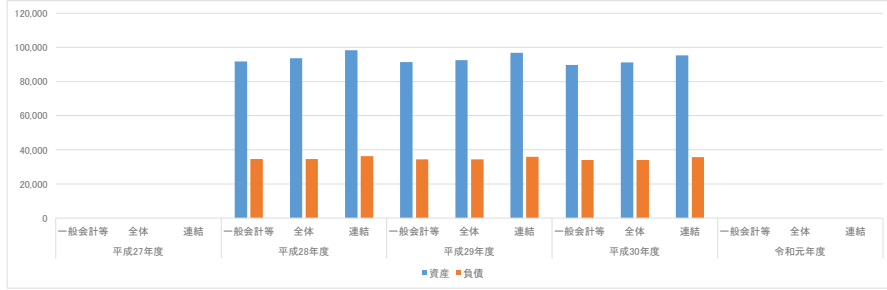
人口	46,731人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354人
面積	272.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,761.318千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	13.0%
		将来負担比率	110.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		91,857	91,368	89,807	
	負債		34,615	34,352	34,045	
全体	資産		93,584	92,474	91,149	
	負債		34,624	34,363	34,054	
連結	資産		98,308	96,812	95,396	
	負債		36,341	35,974	35,669	

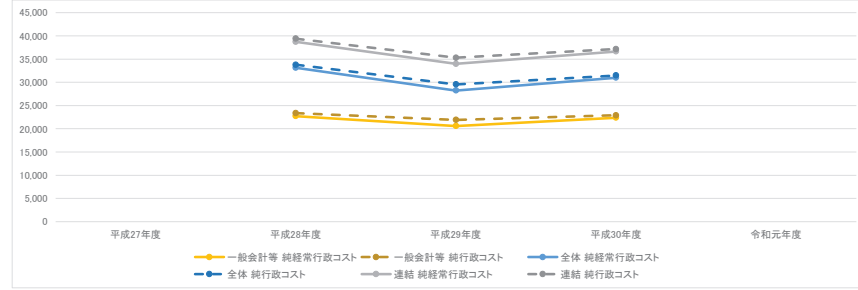


分析:
一般会計等において、平成29年度から平成30年度にかけて資産総額が1,561百万円の減少(△1.7%)となっている。金額の変動が大きいものは固定資産分・流動資産分共に基金であり、前者は土地開発基金保有土地整理に伴う買戻しに係る土地開発基金繰入金(皆増)が影響して1,027百万円減少し、後者は前年度行わなかった財政調整基金の取崩しに伴う財政調整基金繰入金(皆増)が影響して303百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,711	20,584	22,387	
	純行政コスト		23,369	21,903	22,890	
全体	純経常行政コスト		33,132	28,221	30,984	
	純行政コスト		33,795	29,540	31,488	
連結	純経常行政コスト		38,719	33,985	36,648	
	純行政コスト		39,389	35,303	37,152	

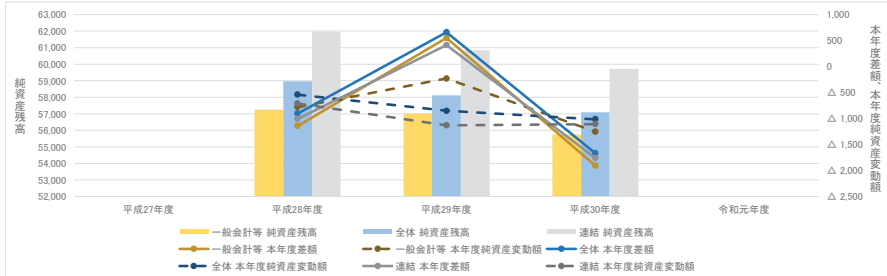


分析:
一般会計等の平成30年度の純経常行政コストは、経常費用23,112百万円から經常収益725百万円を差し引き、22,387百万円となっている。そのうち、経常費用については、平成29年度から平成30年度にかけて前年度比101百万円の増加(+0.8%)となっているが、内訳を見ると、人件費等の業務費用は12,586百万円、補助金等や社会保険給付等の移転費用は10,526百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、施設管理関係への費用の比重が大きいと考えられ、例年からの傾向に変化は無い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,542百万円)であり、純行政コストの約37%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点に立った財政負担の軽減、平準化等と公共施設等の最適な管理・配置が必要である。また、平成30年度の純行政コストは、純経常行政コスト22,387百万円に臨時損失508百万円を加え、臨時利益5百万円を差し引き22,890百万円となっている。臨時損失は、平成29年度から平成30年度にかけて前年度比111百万円の減少(△61.5%)と大きく変動したが、主な要因としては、最も金額の大きい災害復旧事業費が平成28年に発生した鳥取県中部地震に係るものを主としており、平成28年度中に概ね事業完了したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,144	551	△1,907	
	本年度純資産変動額		△781	△229	△1,254	
全体	本年度差額		△904	660	△1,669	
	本年度純資産変動額		△541	△851	△1,016	
連結	本年度差額		58,960	58,111	57,094	
	本年度純資産変動額		△1,010	413	△1,761	
連結	本年度差額		△711	△1,131	△1,108	
	純資産残高		61,967	60,838	59,728	

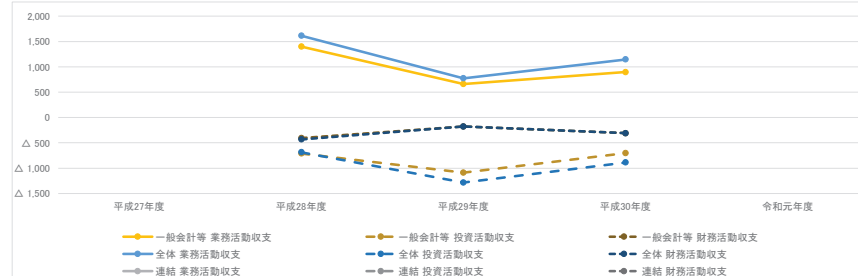


分析:
一般会計等において、平成30年度は税収等の財源(20,983百万円)が純行政コスト(22,890百万円)を下回っており、本年度差額は△1,907百万円となり、純資産残高は1,254百万円の減少となっている。地方税の徴収体制の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,398	660	895	
	投資活動収支		△710	△1,088	△703	
	財務活動収支		△406	△177	△311	
全体	業務活動収支		1,612	772	1,144	
	投資活動収支		△688	△1,283	△890	
	財務活動収支		△434	△177	△311	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



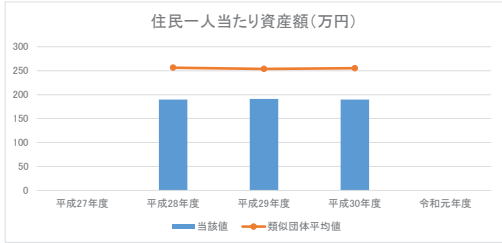
分析:
一般会計等において、平成30年度の業務活動収支は平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費支出が平成29年度中に概ね事業完了したこと等を影響とし、895百万円と収支差は前年度と比較し大きくなっている。平成30年度の投資活動収支については、投資活動支出が前年度と比較しほぼ横ばいであった一方で、前年度行わなかった財政調整基金の取崩しを行ったことにより投資活動収入が増加したため、△703百万円と収支差は前年度と比較し小さくなっている。平成30年度の財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△311百万円となっており、収支差は前年度と比較し大きくなっている。結果、平成30年度の本年度末資金残高は前年度から119百万円減少し、402百万円となっているが、地方債の償還は進んでおり、業務活動収支の黒字からも分かる通り、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

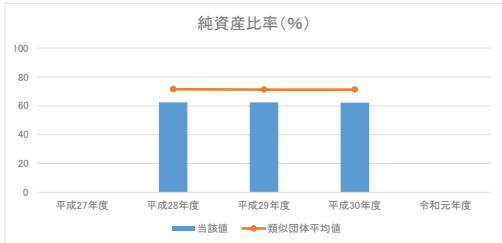
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,185,660	9,136,755	8,980,716		
人口	48,340	47,755	47,257		
当該値	190.0	191.3	190.0		
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9		



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

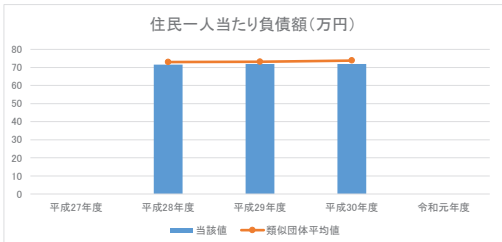
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	57,242	57,016	55,762		
資産合計	91,857	91,368	89,807		
当該値	62.3	62.4	62.1		
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2		



4. 負債の状況

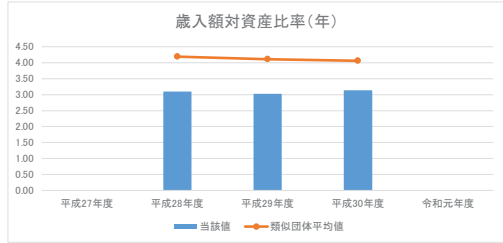
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,461,500	3,435,162	3,404,461		
人口	48,340	47,755	47,257		
当該値	71.6	71.9	72.0		
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8		



②歳入額対資産比率(年)

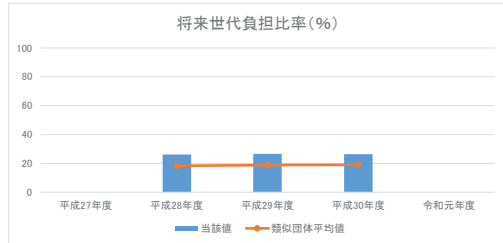
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	91,857	91,368	89,807		
歳入総額	29,617	30,200	28,631		
当該値	3.10	3.03	3.14		
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	21,831	21,611	21,280		
有形・無形固定資産合計	83,760	81,407	80,602		
当該値	26.1	26.5	26.4		
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0		

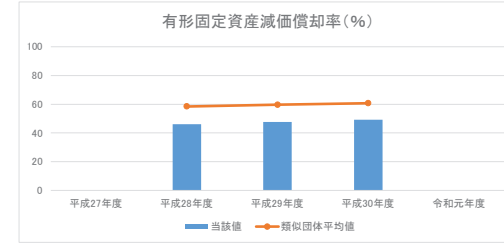
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	60,167	61,774	64,613		
有形固定資産 ※1	130,160	129,631	130,952		
当該値	46.2	47.7	49.3		
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7		

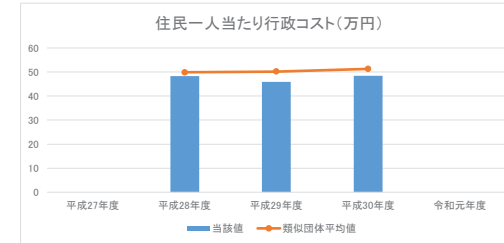
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

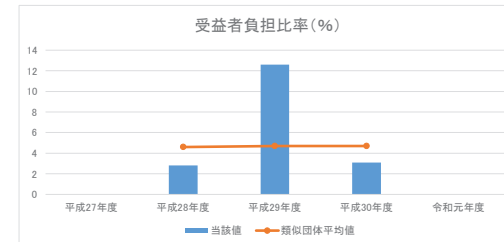
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,336,913	2,190,257	2,289,045		
人口	48,340	47,755	47,257		
当該値	48.3	45.9	48.4		
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3		



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	648	2,972	725		
経常費用	23,359	23,556	23,112		
当該値	2.8	12.6	3.1		
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7		



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
側生、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のインフラ資産の内、取得価額が不明であるため、償却額1円目で評価しているものが大半を占めているためである。
分母部分の人口減も影響し、平成30年度は190.0万円と前年度比では1.3万円減している。

②歳入額対資産比率
歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る傾向が続いているが、分母部分の歳入総額について、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費が平成29年度中に概ね事業完了したことにより、財源としての国庫支出金が大いに減少し、分子部分の純資産残高は平成29年度から平成30年度にかけて1,569百万円減の83,760百万円となっており、それによって歳入額対資産比率としては、平成29年度から平成30年度にかけて前年度比0.11ポイントの3.14ととなっている。

③有形固定資産減価償却率
全般的に施設の老朽化が進んでいるが、他方、特に道路施設及び公営住宅の経年に対する更新を進めてきており、この影響で類似団体平均より低い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費が平成29年度中に概ね事業完了したことにより、財源としての国庫支出金が大いに減少し、分子部分の純資産残高は平成29年度から平成30年度にかけて1,254百万円の減少となっているが、分母部分の資産合計の減少も影響し、純資産比率としては前年度と同程度の62.1%となっている。

⑤将来世代負担比率
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費の財源としての地方債収入が分子部分の地方債残高に影響を与えている一方で、分母部分の有形・無形固定資産合計へは殆ど影響を与えていないため、率自体が高くなっていることが要因として考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
分子部分を構成する純行政コストについて、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費が平成29年度中に概ね事業完了したことにより、臨時損失は平成29年度から平成30年度にかけて大幅に減少した一方で、経常収益の減等により純行政コスト全体としては前年度比99,788万円増の2,289,045万円となっている。
結果、分母部分の人口減と相まって、住民一人当たり行政コストが平成29年度から平成30年度にかけて前年度比2.5万円増の48.4万円となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
分子部分の負債合計については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、平成29年度から平成30年度にかけて前年度比30,701万円減の3,404,461万円となっている。
住民一人当たり負債額としては、分母部分の人口減が影響して前年度より微増の72.0万円となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

⑧基礎的財政収支
平成30年度の基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△321百万円となっている。
業務活動収支の黒字は、経常的な支出を収支等の収入で賄っているためであり、投資活動収支の赤字は地方債を発行して、市役所第二庁舎整備事業等公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、過去と比較し基礎的財政収支が赤字となったのは、投資活動収支が例年と比較して、より基金取崩に依存したためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率
分子部分の経常収益については、その他部分が大いに減少し、平成29年度から平成30年度にかけて前年度比2,247百万円減の725百万円となり、分母部分の経常費用については、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る被災者住宅再建支援基金を含む移転費用(補助金等)の減少が影響して、平成29年度から平成30年度にかけて前年度比444百万円減の23,112百万円となっている。
結果として、受益者負担率の水準は類似団体平均を下回っている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県境港市
団体コード 312045

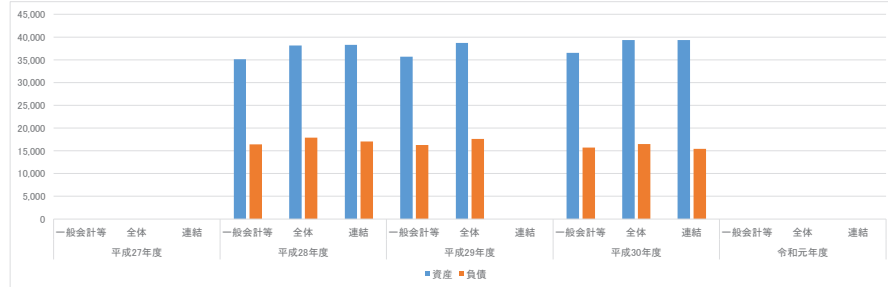
人口	33,957人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222人
面積	29.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,882,481千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	12.9%
		将来負担比率	126.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,118	35,705	36,527	
	負債		16,436	16,298	15,745	
全体	資産		38,115	38,671	39,304	
	負債		17,925	17,593	16,475	
連結	資産		38,283	39,340	39,340	
	負債		17,054		15,401	

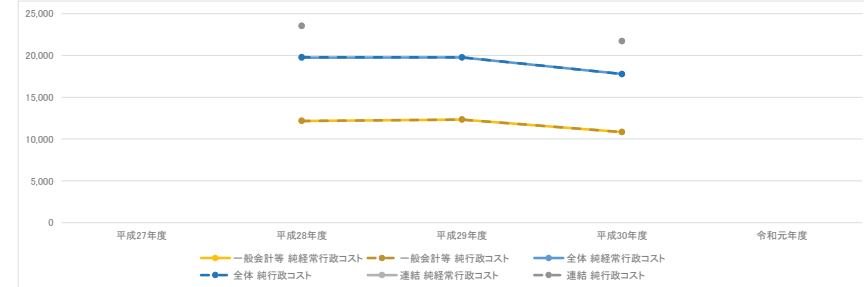


分析: 一般会計等において、資産総額が平成29年度と比較して822百万円増加(+2.3%)しており、うち最も大きいのは水木しげるロードリニューアル事業による工作物(インフラ資産)の274百万円増加である。負債総額についても553百万円減少(△3.4%)となっており、これは主に市債残高の420百万円減少によるものである。全体においては、公営企業会計で保有する土地・建物及びこれに伴う市債残高により資産、負債ともに一般会計等から増加している。連結においては、第三セクターへの損失補償等引当金が相殺されるため負債が全体から減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,165	12,328	10,835	
	純行政コスト		12,165	12,328	10,835	
全体	純経常行政コスト		19,734	19,762	17,781	
	純行政コスト		19,788	19,762	17,781	
連結	純経常行政コスト		23,499	21,704	21,704	
	純行政コスト		23,551	21,704	21,704	

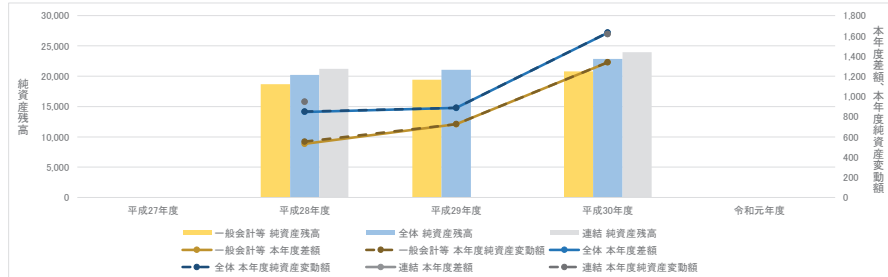


分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは10,835百万円となり、前年度比1,493百万円の減少となった。これは、経常費用が人件費75百万円の減、物件費等150百万円の減、移転費用(補助金等)の153百万円の減となる一方で、経常収益のその他が996百万円の増となったことが要因となっている。全体においては、特別会計における社会保障給付等により移転費用が一般会計等から増加している。連結においては、一部事務組合における補助金等により移転費用が全体から増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		531	724	1,337	
	本年度純資産変動額		553	725	1,338	
	純資産残高		18,682	19,407	20,783	
全体	本年度差額		846	886	1,630	
	本年度純資産変動額		850	888	1,631	
	純資産残高		20,190	21,078	22,829	
連結	本年度差額		945	1,616	1,617	
	本年度純資産変動額		949	1,617	1,617	
	純資産残高		21,229		23,938	

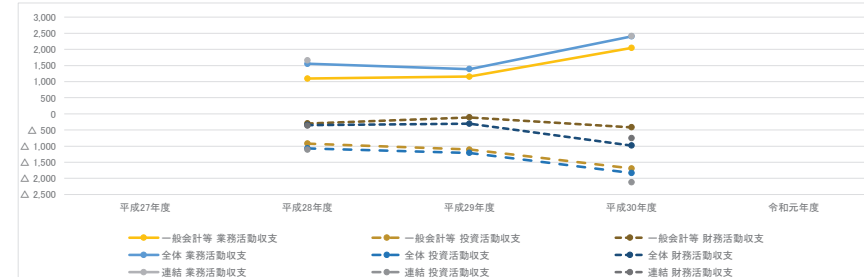


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(12,172百万円)が純行政コスト(10,835百万円)を上回ったことから、平成30年度差額は1,337百万円となり、純資産総額は1,337百万円の増加となった。全体においては、特別会計における保険料収入等により純資産総額が一般会計等から増加している。連結においては、一部事務組合における補助金等収入等により純資産総額が全体から増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,096	1,156	2,046	
	投資活動収支		△ 923	△ 1,108	△ 1,692	
	財務活動収支		△ 300	△ 111	△ 419	
全体	業務活動収支		1,552	1,386	2,403	
	投資活動収支		△ 1,071	△ 1,210	△ 1,834	
	財務活動収支		△ 346	△ 304	△ 984	
連結	業務活動収支		1,653	2,412	2,412	
	投資活動収支		△ 1,113	△ 2,122	△ 2,122	
	財務活動収支		△ 367	△ 750	△ 750	



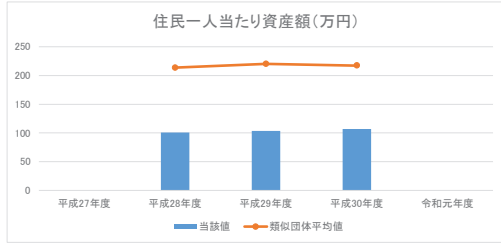
分析: 一般会計等においては、業務活動収支2,046百万円であったが、投資活動収支については△1,692百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△419百万円となっており、本年度末資金残高は178百万円となった。全体においては、特別会計における保険料収入等により本年度末資金残高が一般会計等から増加している。連結においては、一部事務組合における補助金等収入等により本年度末資金残高が全体から増加している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

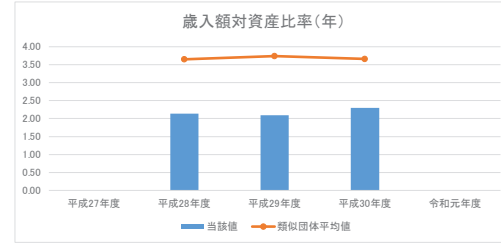
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,511,800	3,570,536	3,652,719		
人口	34,813	34,498	34,201		
当該値	100.9	103.5	106.8		
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4		



②歳入額対資産比率(年)

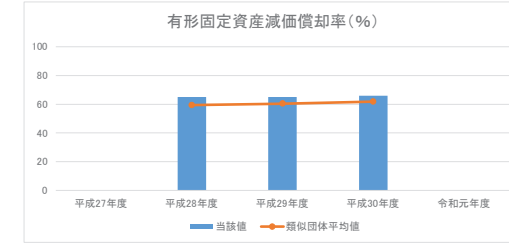
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,118	35,705	36,527	
歳入総額		16,431	17,098	15,887	
当該値		2.14	2.09	2.30	
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,547	35,570	36,678	
有形固定資産 ※1		53,160	54,621	55,556	
当該値		65.0	65.1	66.0	
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	

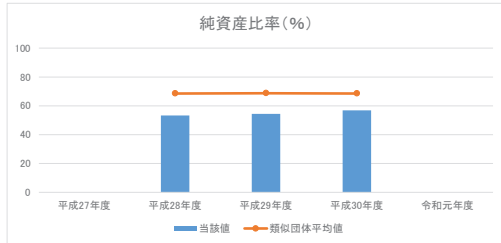
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

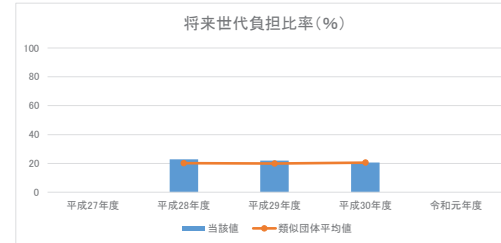
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	18,682	19,407	20,783		
資産合計	35,118	35,705	36,527		
当該値	53.2	54.4	56.9		
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,775	6,686	6,280	
有形・無形固定資産合計		29,716	30,362	30,612	
当該値		22.8	22.0	20.5	
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	

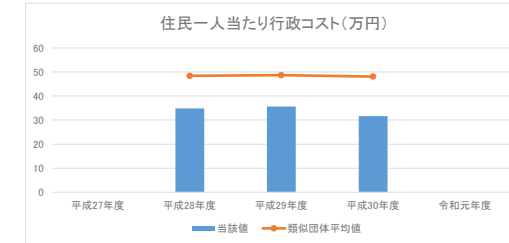
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

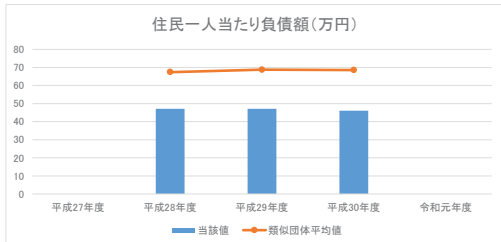
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,216,500	1,232,800	1,083,468	
人口		34,813	34,498	34,201	
当該値		34.9	35.7	31.7	
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

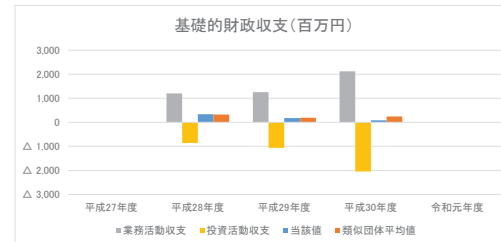
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,643,600	1,629,813	1,574,460	
人口		34,813	34,498	34,201	
当該値		47.2	47.2	46.0	
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,208	1,250	2,124	
投資活動収支 ※2		△ 868	△ 1,067	△ 2,040	
当該値		340	183	84	
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	

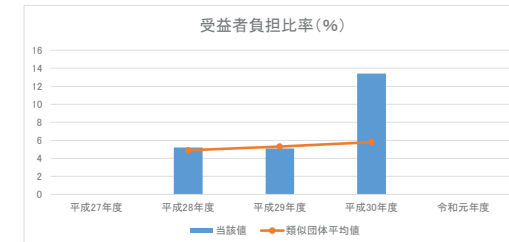
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		665	656	1,678	
経常費用		12,830	12,984	12,513	
当該値		5.2	5.1	13.4	
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を下回っている。これは取得価格不明資産を国基準に基づき1円として評価していること及び本市が非合併団体であり、重複する施設が無いことによる。
また、住民一人あたりの資産額が増加しているのは人口の298人減少(△0.9%)と水木しげるロードリニューアル事業等による固定資産が276百万円増加していることによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は平成29年度より改善した結果、類似団体平均値と同じ値となった。これは、本市が平成15年に降実施してきた行政改革により、積み増した基金の活用と市債の発行管理、国費等有利な財源活用を図ってきたためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後、社会保障費の増大が見込まれることから、経費の削減・合理化による経常経費の抑制を図ることが必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは平成15年に降実施してきた行政改革により、市債発行管理を行ってきたことによるもの。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは経常収益として、預託元金989百万円を計上していたことで経常収益が多くなっており、預託元金を除くと受益者負担比率は5.5%となり、類似団体平均値以下となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県岩美町
団体コード 313025

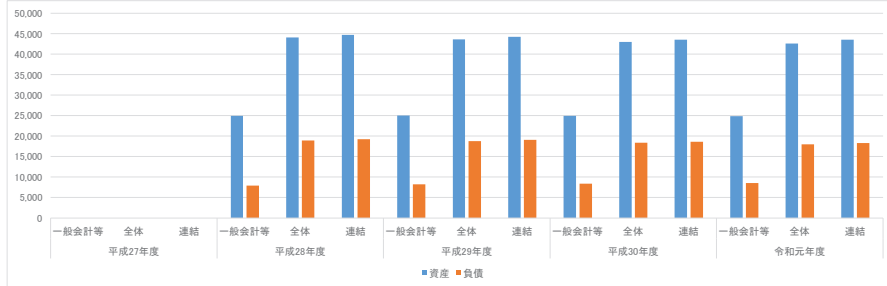
人口	11,460人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141人
面積	122.32 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,214,343千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.1%
		将来負担比率	40.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,958	25,008	24,933	24,887
	負債		7,965	8,263	8,371	8,521
全体	資産		44,121	43,659	42,992	42,586
	負債		18,947	18,785	18,395	18,023
連結	資産		44,708	44,225	43,539	43,515
	負債		19,249	19,075	18,657	18,285

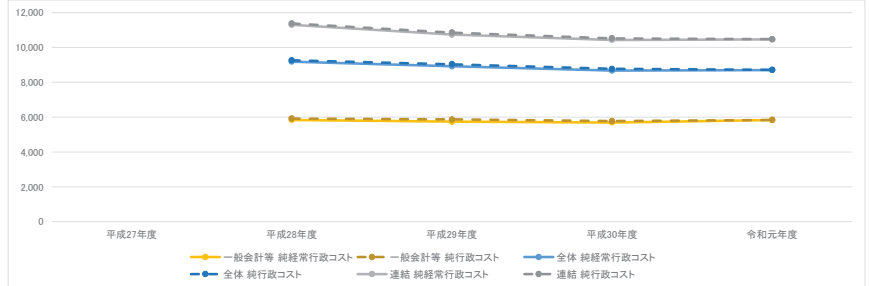


分析:
一般会計等の資産については、建物、道路、基金等に係る固定資産が238億97百万円(前年度比▲6百万円)、現金、基金等の流動資産が9億89百万円(同▲41百万円)の内訳となっている。一方、負債については、地方債等の固定負債が77億60百万円(同+2億14百万円)、地方債(1年以内償還予定)等の流動負債が7億60百万円(同▲65百万円)の内訳となっている。一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産が163億66百万円(同▲1億96百万円)となっている。
全体においては、主に、下水道事業(集落排水処理事業及び公共下水道事業)、水道事業、病院事業等の資産・負債が加わっている。また、連結においては、主に、鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)における消防施設、廃棄物処理施設等に係る岩美町分の資産・負債が加わっている。全体・連結とともに、減価償却による資産の減少により固定資産が減少しており、地方債の償還が進んでいることにより負債もやや減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,838	5,743	5,689	5,835
	純行政コスト		5,918	5,866	5,777	5,843
全体	純経常行政コスト		9,185	8,915	8,674	8,702
	純行政コスト		9,264	9,040	8,768	8,717
連結	純経常行政コスト		11,302	10,734	10,429	10,461
	純行政コスト		11,378	10,856	10,523	10,478

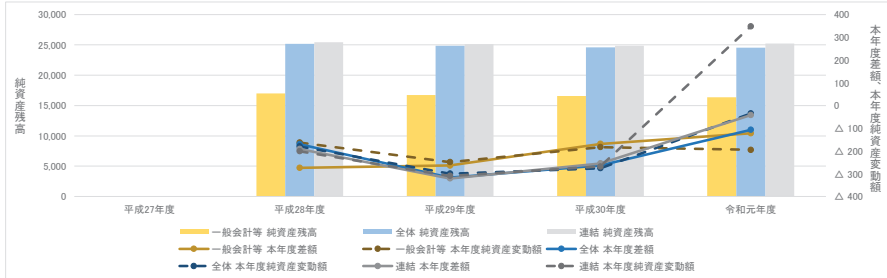


分析:
一般会計等においては、人件費、物件費等に係る業務費用(33億94百万円)と補助金や社会保障経費などの移転費用(27億76百万円)を合わせた経常費用が61億62百万円(対前年度比+2億47百万円、+4.1%)となっている。使用料、手数料等の経常収益3億27百万円(同+1億1百万円、+30.9%)を差し引いた純経常行政コストが58億35百万円(同+1億46百万円、+2.6%)となっている。業務費用の中で大半を占めるのが維持補修費や減価償却費を含む物件費等(19億23百万円)であり、前年度に比べて1億7百万円膨張した。今後も施設の集約化など適正管理に努めることにより、更なる経費の縮減を進める必要がある。また、純経常行政コストに臨時損益を反映させた純行政コストは58億43百万円(同+66百万円、+1.14%)となっており、臨時損失(9百万円)は、主に令和元年10月豪雨にかかる災害復旧費等である。
全体においては、純経常行政コストに経常収益の少ない国民健康保険特別会計(14億19百万円)や介護保険特別会計(16億11百万円)などが加わり、純行政コストは87億17百万円(同▲51百万円、▲0.6%)となっている。
連結においては、純経常行政コストに経常収益の少ない鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)などが加わり、純行政コストは104億78百万円(同▲45百万円、▲0.4%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 274	△ 264	△ 169	△ 122
	本年度純資産変動額		△ 163	△ 249	△ 183	△ 195
	純資産残高	16,993	16,745	16,562	16,366	16,366
全体	本年度差額		△ 170	△ 317	△ 264	△ 107
	本年度純資産変動額		△ 180	△ 300	△ 276	△ 35
	純資産残高	25,174	24,874	24,597	24,562	24,562
連結	本年度差額		△ 191	△ 321	△ 255	△ 42
	本年度純資産変動額		△ 201	△ 310	△ 268	348
	純資産残高	25,459	25,149	24,882	24,882	25,229

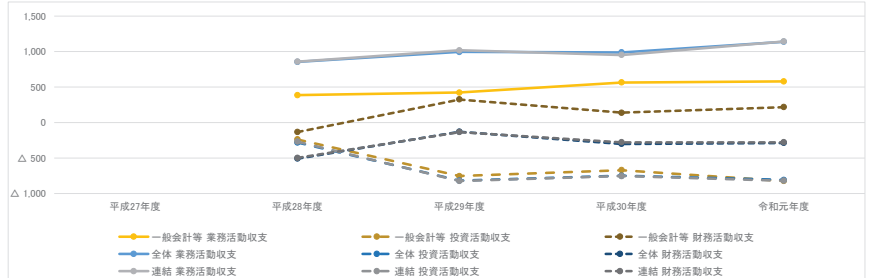


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(57億21百万円)が純行政コスト(58億43百万円)を下回っており、本年度差額は▲1億22百万円となり、純資産残高は1億96百万円の減少となった。本年度差額は前年度に比べて47百万円圧縮されたものの、限られた税収等の中で行政運営を持続していくため、引き続き、純行政コストの圧縮に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10億92百万円多くなっており、本年度差額は▲1億7百万円(対前年度比▲1億57百万円、▲89.5%)となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47億15百万円多くなっており、本年度差額は▲42百万円(同+2億13百万円、+83.5%)となり、純資産残高は88億63百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		387	422	563	580
	投資活動収支		△ 239	△ 755	△ 672	△ 824
	財務活動収支		△ 134	324	139	218
全体	業務活動収支		855	995	989	1,138
	投資活動収支		△ 281	△ 818	△ 750	△ 809
	財務活動収支		△ 509	△ 130	△ 302	△ 288
連結	業務活動収支		858	1,017	951	1,142
	投資活動収支		△ 270	△ 824	△ 754	△ 819
	財務活動収支		△ 498	△ 135	△ 278	△ 279



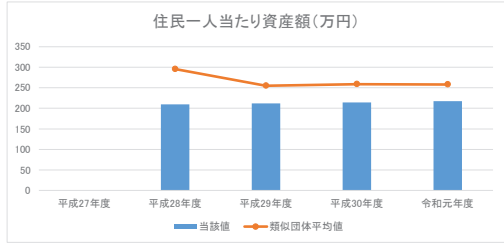
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5億80百万円(対前年度比+17百万円、+3.0%)であったが、投資活動収支は、中央公民館整備事業を行ったため▲8億24百万円(同▲1億52百万円、▲22.6%)となった。財務活動収支については、同様の理由で地方債発行収入(9億20百万円)が地方債償還支出を上回り2億18百万円となった。本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、73百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5億58百万円多い1億38百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還収入が地方債発行収入を上回ったことから、▲2億88百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、14億54百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

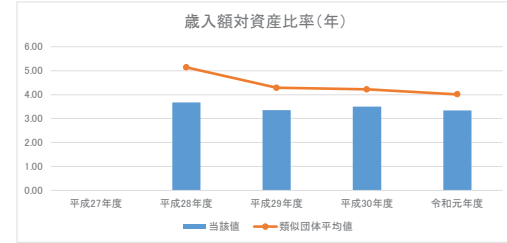
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,495,833	2,500,754	2,493,264	2,488,664
人口		11,891	11,797	11,638	11,460
当該値		209.9	212.0	214.2	217.2
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

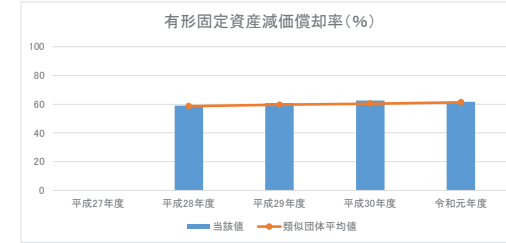
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,958	25,008	24,933	24,887
歳入総額		6,787	7,476	7,132	7,457
当該値		3.68	3.35	3.50	3.34
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,601	23,300	24,145	24,952
有形固定資産 ※1		38,220	38,382	38,561	40,502
当該値		59.1	60.7	62.6	61.6
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

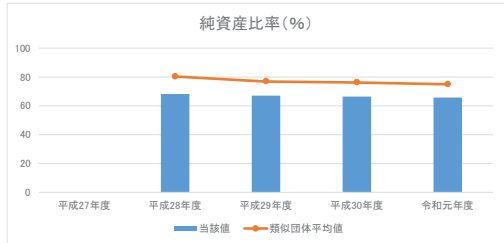
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

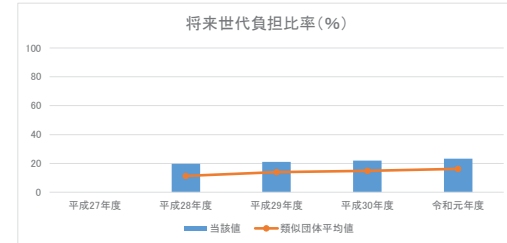
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,993	16,745	16,562	16,366
資産合計		24,958	25,008	24,933	24,887
当該値		68.1	67.0	66.4	65.8
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,204	4,526	4,671	4,953
有形・無形固定資産合計		21,225	21,417	21,248	21,254
当該値		19.8	21.1	22.0	23.3
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

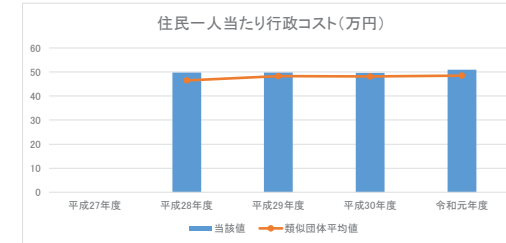
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

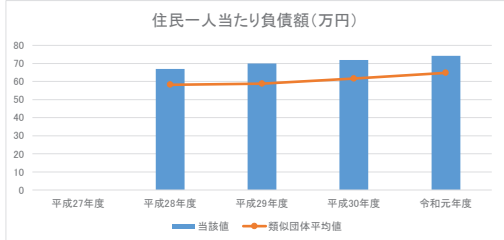
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		591,762	586,637	577,660	584,348
人口		11,891	11,797	11,638	11,460
当該値		49.8	49.7	49.6	51.0
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

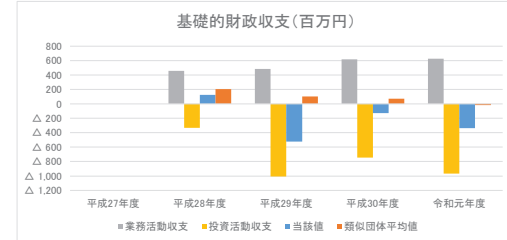
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		796,486	826,277	837,102	852,050
人口		11,891	11,797	11,638	11,460
当該値		67.0	70.0	71.9	74.3
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		459	485	618	627
投資活動収支 ※2		△ 333	△ 1,007	△ 744	△ 965
当該値		126	△ 522	△ 126	△ 338
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

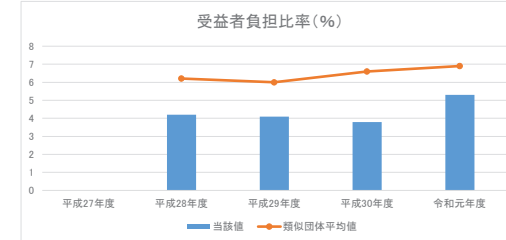
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		258	243	226	327
経常費用		6,096	5,985	5,915	6,162
当該値		4.2	4.1	3.8	5.3
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(217.2万円)は前年度より3.0万円増加したものの、依然として類似団体平均値(258.1万円)を下回っている。増加した要因は、主に人口減少によるものである。ただし、消防、廃棄物処理等の多大な資産を要する行政事務を、鳥取県東部広域行政管理組合にて広域的かつ効率的に実施しているため、類似団体平均を下回る傾向は緩慢的と考えられる。また、歳入額対資産比率(3.34年)についても、同様の理由により類似団体平均(4.01年)を下回っているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率(61.6%)については、類似団体平均値(61.3%)並みとなっている。減価償却率の高い施設の種類としては、体育館、福祉施設などが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.6ポイント減の65.8%となっており、依然として類似団体平均値(74.9%)を下回っているが、これは、鳥取県東部広域行政管理組合が運営している消防署、廃棄物処理施設、霊場等が町の一般会計等の資産として計上されないためである。管理運営費については、一般会計等から当該組合へ負担金として支出しており、本町の資産は、連結財務書類に計上されている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は前年度より1.3ポイント増の23.3%となっており、類似団体平均値(16.2%)を上回っている。有形・無形固定資産合計に対して地方債残高の割合が高いのは、平成22年度以降、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことが原因と考えられるが、将来、当該事業債に係る元利償還金の70%は普通交付税に算入される予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べて14ポイント減の51.0万円となっており、類似団体平均値(48.5万円)を若干上回っている。高齢化率が高いこと等により社会保障給付の負担が大きいことに加え、少子化対策として実施している保育料軽減等の子育て支援施策が影響していると考えられる。介護予防、健康増進に係る取組を推進することにより医療費等の社会保障給付を抑制する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は24万円増の74.3万円となっており、類似団体平均値(64.8万円)を上回っている。増加した要因は、中央公民館整備事業の財源として過疎対策事業債を発行したことより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。負債の大半を占める地方債については、過疎対策事業債等の交付税算入率の高いものに絞って借入を行っている。

基礎的財政収支は212百万円減の▲338百万円となっている。こちらも中央公民館整備事業の影響により、投資活動収支の赤字が221百万円増加したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は1.5ポイント増の5.3%となっており、類似団体平均値(6.9%)を若干下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。高齢化により医療費等の社会保障給付が増加していることに加え、子育て支援、移住定住対策、集落支援等を目的とした取組に注力していることから、経常費用等経常費用の増大、保育料等経常収益の低減につながっていると考えられる。ただし、これらの経費については、県補助金や過疎対策事業債(ワフ分)などの財源を有効に活用しながら実施しているところである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県桜町
団体コード 313254

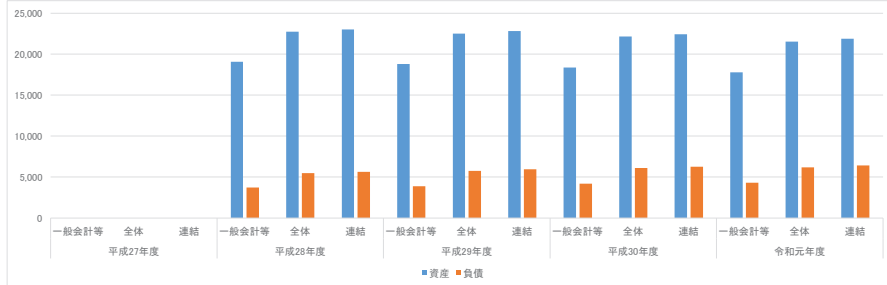
人口	3,134人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	68人
面積	199.18 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,126,628千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-1	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,091	18,807	18,380	17,798
	負債		3,713	3,897	4,218	4,322
全体	資産		22,759	22,537	22,167	21,556
	負債		5,491	5,780	6,125	6,199
連結	資産		23,035	22,838	22,441	21,902
	負債		5,638	5,950	6,275	6,414

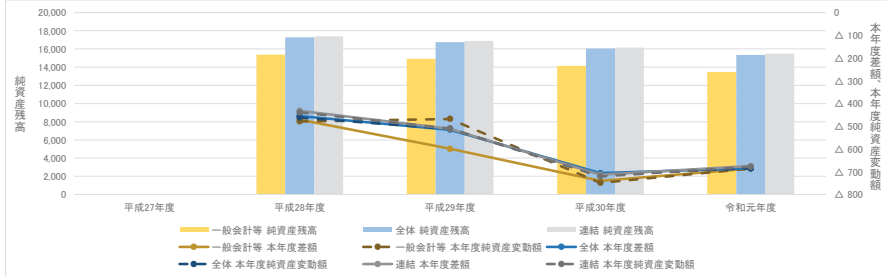


分析:
一般会計等において、資産は前年度末から582百万円の減少となった。減少要因の主なものとはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から104百万円の増加となった。増加要因の主なものとは流動負債の1年内償還予定地方債の増加によるものであり、今後も公共施設等の改修等経費が膨らむことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の集約化・複合化または除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体において、資産は前年度末から611百万円の減少となった。減少要因の主なものとはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から74百万円の増加となった。増加要因の主なものとは流動負債の1年内償還予定地方債の増加によるものである。今後も簡易水道や公共下水道の統合や長寿命化等に取組む予定であり、それに伴う地方債の増加が懸念される。
連結において、資産は前年度末から539百万円の減少となった。減少要因の主なものとはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から139百万円の増加となった。増加要因の主なものとは固定負債の地方債の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 471	△ 599	△ 740	△ 686
	本年度純資産変動額		△ 479	△ 468	△ 749	△ 686
全体	本年度差額		△ 455	△ 515	△ 706	△ 685
	本年度純資産変動額		△ 462	△ 512	△ 714	△ 685
連結	本年度差額		△ 432	△ 511	△ 713	△ 675
	本年度純資産変動額		△ 439	△ 510	△ 721	△ 678
	純資産残高		15,378	14,910	14,162	13,476
	純資産残高		17,269	16,757	16,043	15,358
	純資産残高		17,397	16,887	16,166	15,488

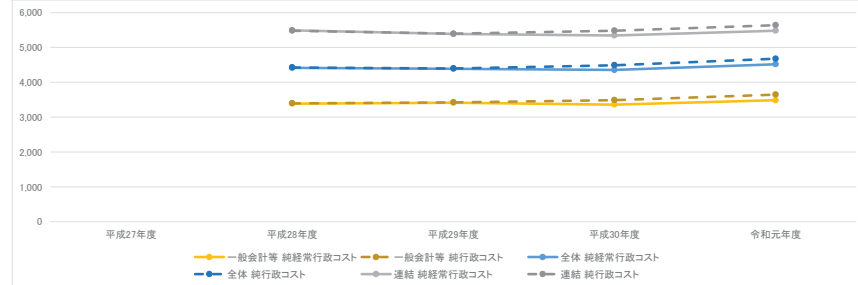


分析:
一般会計等において、純資産は前年度末から686百万円の減少となった。今年度においても、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれず、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は、▲686百万円となっている。
全体において、国民健康保険や介護保険の保険料が税金に含まれていることもあり、一般会計等と比べて税金等が377百万円多くっており、本年度差額は▲685百万円となり、純資産残高は835百万円の減少となった。
連結において、一般会計等と比較して、財源の税金等が718百万円、国県等補助金が1,285百万円多くっており、本年度差額は▲675百万円となり、本年度末純資産残高は678百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,391	3,417	3,359	3,487
	純行政コスト		3,396	3,426	3,491	3,647
全体	純経常行政コスト		4,420	4,388	4,356	4,518
	純行政コスト		4,425	4,397	4,489	4,678
連結	純経常行政コスト		5,492	5,389	5,344	5,482
	純行政コスト		5,483	5,397	5,481	5,640

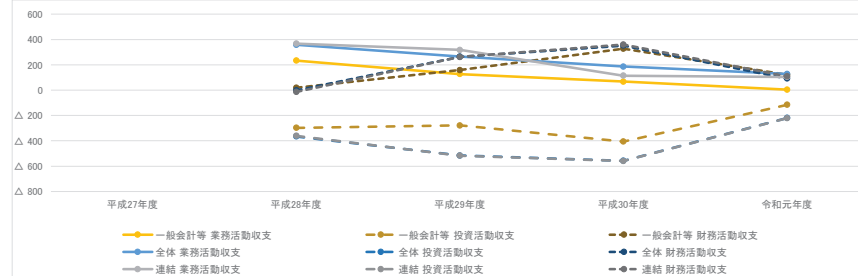


分析:
一般会計等において、経常費用は3,621百万円となり、前年度比171百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用が2,488百万円で物件費等が1,685百万円(46.5%)、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,133百万円(31.3%)であり、他の費用に比べて割合が高くなっている。今後とも、公共施設等の適正管理や水道料金等の見直しによりコストの削減に努める必要がある。
全体において、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が114百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が743百万円多くなり、純行政コストは1,031百万円多くなっている。
連結において、一般会計等に比べ連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が570百万円多くになっている一方、人件費が170百万円多くなっているなど、経常費用が2,565百万円多くなり、純行政コストは1,993百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		233	127	67	4
	投資活動収支		△ 297	△ 279	△ 406	△ 116
	財務活動収支		197	158	327	122
全体	業務活動収支		358	264	186	128
	投資活動収支		△ 365	△ 516	△ 558	△ 220
	財務活動収支		△ 2	263	351	92
連結	業務活動収支		367	317	114	104
	投資活動収支		△ 361	△ 518	△ 559	△ 221
	財務活動収支		△ 14	262	360	109



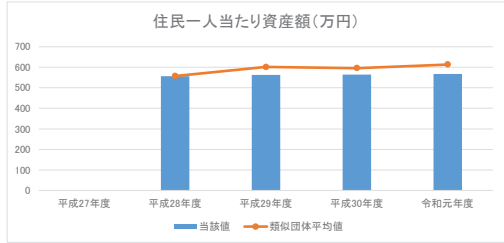
分析:
一般会計等において、業務活動収支は4百万円であったが、投資活動収支は精米施設整備事業や町道新設改良事業、林道開設事業を行ったことから▲116百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、122百万円となった。本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、245百万円となった。
全体において、国民健康保険や介護保険の保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より124百万円多い128百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道の統合や公共下水道の長寿命化等を実施したため、▲220百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、92百万円となった。本年度末資金残高は前年度から増減なく、289百万円となった。
連結において、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等に比べ、業務費用支出の物件費等支出が467百万円、移転費用支出の補助金等支出が1,900百万円多く、合計で104百万円となった。投資活動収支は、前年度に比べ投資活動支出の公共施設等整備費支出が157百万円の減少となった一方、投資活動収入が前年度に比べ160百万円の増加となったため、合計で▲221百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、合計で109百万円となった。本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、344百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

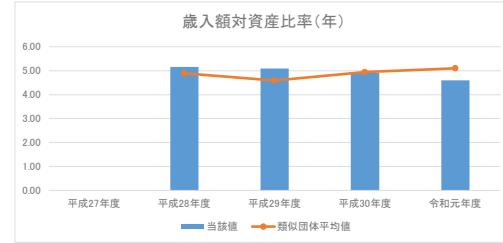
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,909,114	1,880,717	1,838,004	1,779,807
人口		3,432	3,345	3,254	3,134
当該値		556.3	562.2	564.8	567.9
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

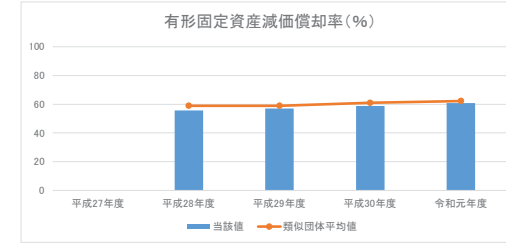
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		19,091	18,807	18,380	17,798
歳入総額		3,701	3,693	3,747	3,869
当該値		5.16	5.09	4.91	4.60
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,385	19,106	19,908	20,671
有形固定資産 ※1		32,995	33,445	33,857	34,020
当該値		55.7	57.1	58.8	60.8
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

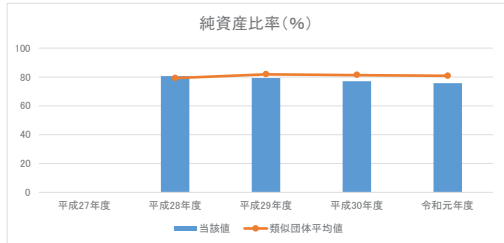
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

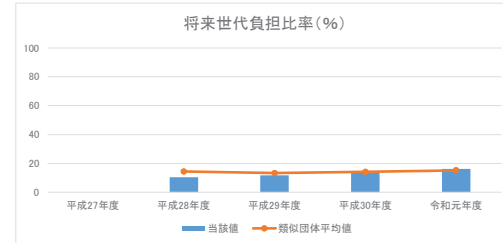
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,378	14,910	14,162	13,476
資産合計		19,091	18,807	18,380	17,798
当該値		80.6	79.3	77.1	75.7
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,702	1,898	2,269	2,467
有形・無形固定資産合計		16,541	16,145	15,723	15,241
当該値		10.3	11.8	14.4	16.2
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

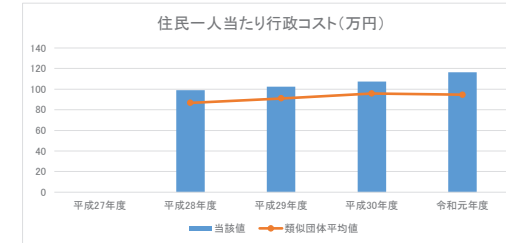
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

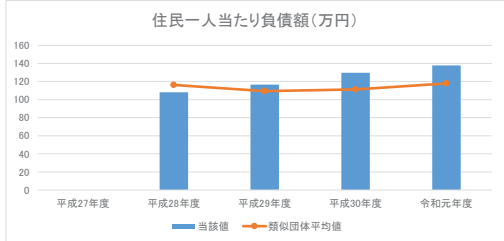
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		339,637	342,589	349,112	364,695
人口		3,432	3,345	3,254	3,134
当該値		99.0	102.4	107.3	116.4
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

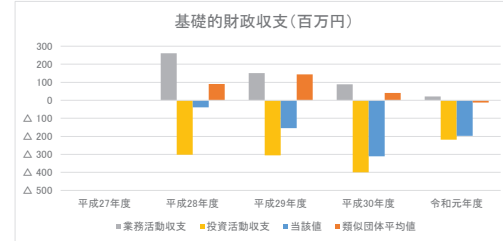
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		371,265	389,672	421,844	432,198
人口		3,432	3,345	3,254	3,134
当該値		108.2	116.5	129.6	137.9
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		261	151	88	21
投資活動収支 ※2		△ 301	△ 305	△ 399	△ 218
当該値		△ 40	△ 154	△ 311	△ 197
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

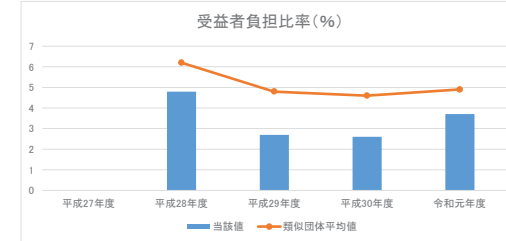
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		170	96	90	134
経常費用		3,561	3,513	3,449	3,621
当該値		4.8	2.7	2.6	3.7
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①近年、資産が減少する以上に人口の減少割合が大きいため、住民一人当たりの資産額は増加傾向にある。類似団体の平均額と比較すると低い水準となっているが、将来発生する公共施設等の更新に係る費用も大きくなることが見込まれ、今後とも適正な資産規模を検討し、施策に反映させる必要がある。
②歳入額対資産比率について、以前は類似団体平均値を上回っていたが、令和元年度では下回る結果となった。本町においては、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が85.6%となっており、今後、公共施設等の更新に係る費用が財政に与える影響は大きいと考える。そのため、①の住民一人当たりの資産額と同様に、この指標の推移を確認しておく必要がある。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、保有している建物や設備等の半分以上が軽薄上の価値を失っている状況であり、今後の公共施設等の在り方について検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債残高が増加し続け、将来世代への負担が増す一方となっている。年次の計画に基づき適正な事業の執行、地方債の償還スケジュールの見直し、資産規模の最適化等を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。高齢化が進んでいく中、社会保障給付に係る費用が増大していくことが見込まれ、これらに対する財源を確保するためにも、物件賃等のコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。今後、人口が減少し、負債総額が増加し続けると当該値も増加の一途をたどるため、地方債による新規投資の抑制等に努める必要がある。
⑧基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っている。地方債に依存する財政状態からの脱却のため、歳入の抑制等の対策を講じる必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

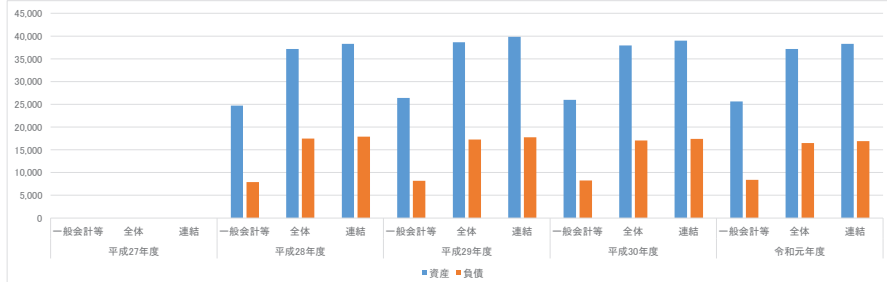
団体名 鳥取県真頭町
団体コード 313289

人口	6,894人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	120人
面積	224.70km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,559,330千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.1%
		将来負担比率	88.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

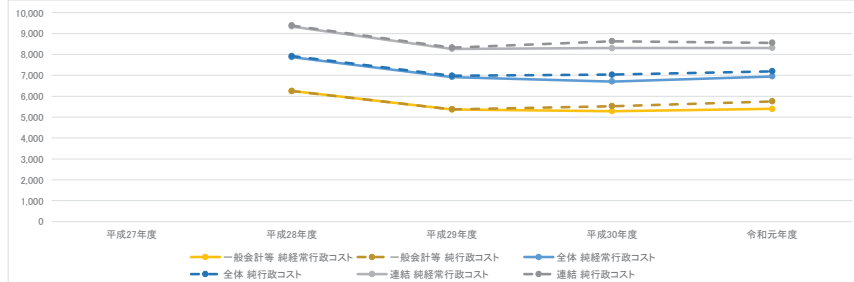
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	24,743	26,435	26,435	25,955	25,614
	負債	7,891	8,162	8,247	8,247	8,393
全体	資産	37,129	38,628	38,628	37,917	37,136
	負債	17,453	17,288	17,288	17,048	16,514
連結	資産	38,303	39,820	39,820	38,976	38,291
	負債	17,923	17,747	17,747	17,409	16,905



分析: 一般会計等において、資産総額は前年度末から781百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で、減価償却により資産が209百万円減少した。また、財政調整基金の取り崩しにより、基金(流動資産)が149百万円減少した。負債総額は前年度末から146百万円の増加(+1.8%)となった。平成27年度に実施した中学校改修事業に係る地方債の元金償還が始まったこと等により、固定負債の地方債が73百万円増加した。

2. 行政コストの状況

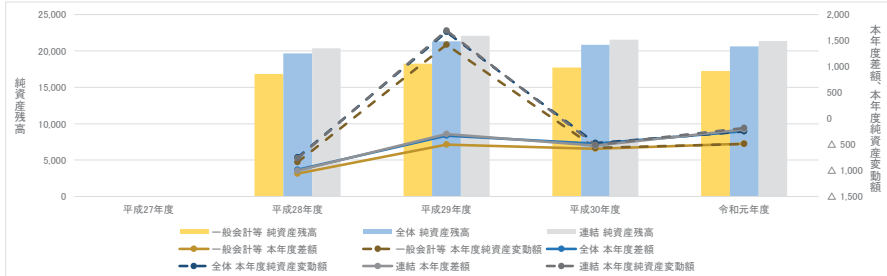
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,254	5,362	5,283	5,393
	純行政コスト		6,250	5,372	5,529	5,752
全体	純経常行政コスト		7,873	6,916	6,701	6,948
	純行政コスト		7,924	6,981	7,033	7,196
連結	純経常行政コスト		9,334	8,263	8,304	8,315
	純行政コスト		9,382	8,324	8,633	8,555



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,518百万円となり、前年度比20百万円の増加(△0.4%)となった。そのうち、物件費等は24百万円増加しており、純行政コストの約38%を占めている。また、移転費用のうち、他会計への繰出金は31百万円(2.7%)で、主に病院事業会計への繰出金増加が要因となっている。物件費については、事業内容の見直しを徹底し経費抑制に努める。他会計への繰出金は、病院の老朽化や医療機器の更新に伴い、今後も繰り出しが増加する見込みである。病院改革プランに基づいた適切な管理・運営を行い、収益増・経費削減を目指す。

3. 純資産変動の状況

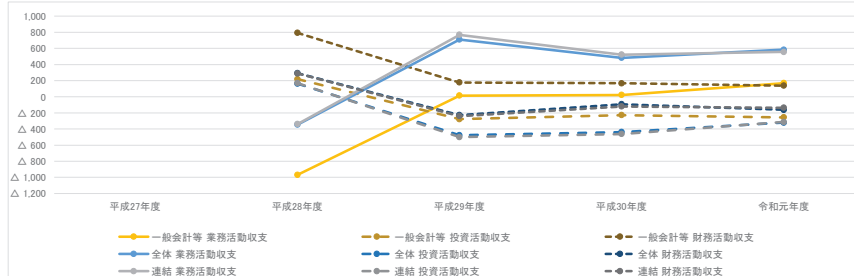
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,059	△ 503	△ 581	△ 484
	本年度純資産変動額		△ 839	1,421	△ 566	△ 487
	純資産残高	16,852	18,273	17,707	17,221	
全体	本年度差額		△ 985	△ 330	△ 486	△ 243
	本年度純資産変動額		△ 749	1,664	△ 471	△ 247
	純資産残高	19,675	21,340	20,869	20,622	
連結	本年度差額		△ 1,002	△ 296	△ 523	△ 210
	本年度純資産変動額		△ 767	1,694	△ 506	△ 182
	純資産残高	20,379	22,074	21,568	21,385	



分析: 一般会計等においては、財源(5,268百万円)は前年度比320百万円の増加(6.4%)であり、純行政コスト(5,751百万円)が前年度比223百万円の増加(△4.0%)であったため、本年度差額が96百万円減少した。ただし、財源のうち国県等補助金の増加が大きな要因であり、一時的な増加であると考えられるため、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 969	13	22	168
	投資活動収支		219	△ 277	△ 227	△ 257
	財務活動収支		792	176	167	137
全体	業務活動収支		△ 347	709	483	583
	投資活動収支		163	△ 477	△ 439	△ 321
	財務活動収支		292	△ 228	△ 92	△ 163
連結	業務活動収支		△ 340	767	523	556
	投資活動収支		169	△ 500	△ 461	△ 313
	財務活動収支		290	△ 241	△ 121	△ 136

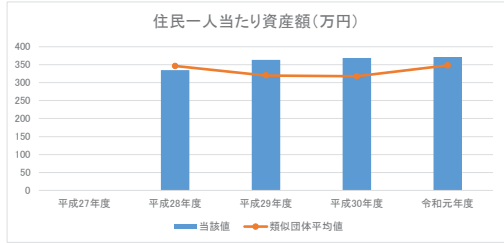


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は168百万円であったが、投資活動収支については、新図書館建設工事、コミュニティセンター建設工事を行ったことから、△257百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が償還額を上回ったことから137百万円となっており、本年度資金残高は前年度から48百万円増加し、224百万円となった。今後、大規模事業にかかる起債の償還をひかえているため、発行額の縮小を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

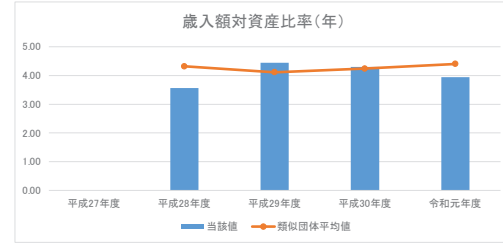
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,474,291	2,643,457	2,595,492	2,561,392
人口		7,398	7,267	7,030	6,894
当該値		334.5	363.8	369.2	371.5
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

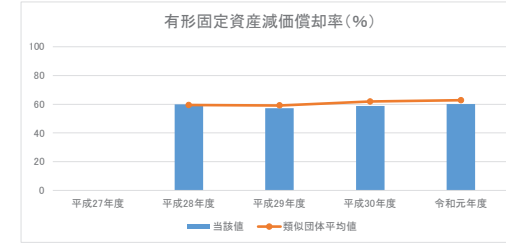
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,743	26,435	25,955	25,614
歳入総額		6,954	5,953	6,030	6,507
当該値		3.56	4.44	4.30	3.94
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,667	18,260	18,863	19,459
有形固定資産 ※1		29,445	31,949	32,065	32,343
当該値		60.0	57.2	58.8	60.2
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

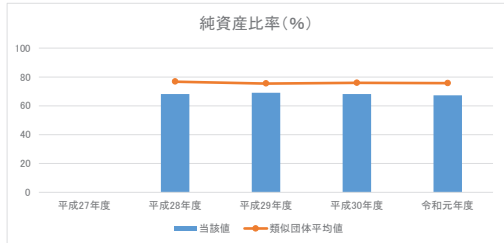
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

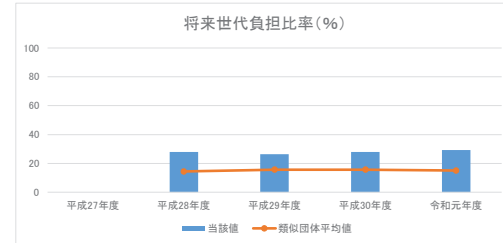
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,852	18,273	17,707	17,221
資産合計		24,743	26,435	25,955	25,614
当該値		68.1	69.1	68.2	67.2
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,113	5,313	5,510	5,728
有形・無形固定資産合計		18,382	20,130	19,771	19,545
当該値		27.8	26.4	27.9	29.3
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

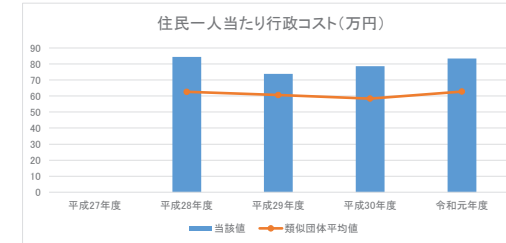
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

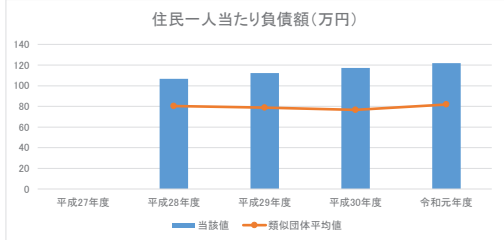
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		624,971	537,217	552,860	575,174
人口		7,398	7,267	7,030	6,894
当該値		84.5	73.9	78.6	83.4
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

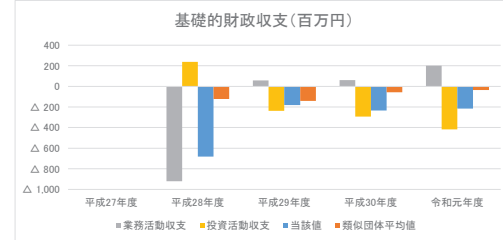
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		789,140	816,175	824,732	839,317
人口		7,398	7,267	7,030	6,894
当該値		106.7	112.3	117.3	121.7
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 919	57	61	202
投資活動収支 ※2		238	△ 238	△ 294	△ 418
当該値		△ 681	△ 181	△ 233	△ 216
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

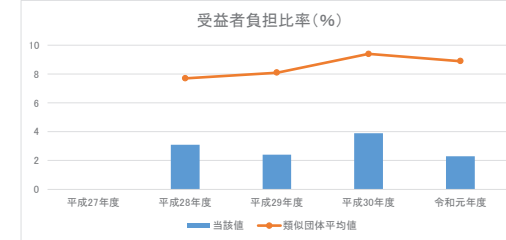
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		199	130	214	125
経常費用		6,453	5,493	5,497	5,518
当該値		3.1	2.4	3.9	2.3
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の中学校・保育園・消防団拠点施設建設などの大規模事業の実施と人口減少が影響していると考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、地方債の残高が高水準であることが影響している。今後は事業規模の適切な検討、地方債発行額の縮小を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、大型事業の実施と人口減少の2つの要因が影響していると考えられる。今後は大型事業を抑制し、人口規模に見合った行政運営を実施し、コスト削減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債の残高が高水準であることが影響している。今後は事業規模の適切な検討、地方債発行額の縮小を行い、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県八頭町
団体コード 313297

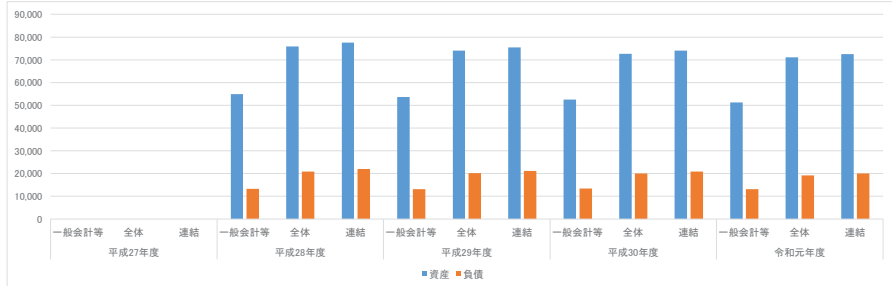
人口	16,920人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200人
面積	206.71km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,578.002千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	132.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	54,970	53,614	52,567
	負債	13,336	13,211	13,466	13,120	
全体	資産	75,913	74,093	72,645	71,015	
	負債	20,832	20,151	19,980	19,171	
連結	資産	77,592	75,466	74,039	72,473	
	負債	22,066	21,082	20,933	20,103	

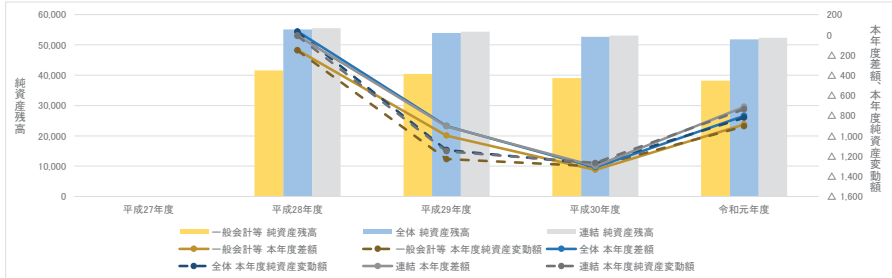


分析:
○一般会計等においては、資産が前年度から12億5千万円減少した。資産全体に占める割合が高いものは有形固定資産(インフラ資産・事業用資産・物品)であるが、令和元年度は小中学校空調設備新設事業をはじめ、防災無線デジタル化事業や道路・橋梁の改良・長寿命化事業等の建設事業の実施により一定程度の資産の増加があったものの、合併団体である本町は保有するインフラ資産・事業用資産が非合併団体に比べて多く、減価償却による資産の減少が資産取得額を大きく上回ったことから、資産の額はH30年度に引き続いて大幅に減少した。負債については、前年度から3億4千6百万円減少した。負債全体に占める割合が高いものは地方債であるが、令和元年度は前年度を下回る建設事業の実施により地方債発行額が地方債償還額を大きく下回り、負債の額が減少したものである。一般会計等と水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、ほとんどの水道管・下水道管が耐用年数を迎えない本町では管路の更新事業費が僅少であるため、一般会計等と同様に減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回って資産の額は前年度比で16億3千万円減少し、H30年度に引き続いて大幅な減少となった。負債については、地方債償還額が地方債発行額を上回り、前年度比で8億9百万円の減少となった。○資産全体に占める有形固定資産の令和元年度の割合は、一般会計等が64.9%、全体が67.7%となっており、近年高い水準で推移している。有形固定資産は、住民に行政サービスを提供する資力であると同時に、将来の財政的負担(維持管理・更新等の経費)を伴うものであることから、公共施設等適正管理計画等に基づき、施設の適正管理と適量化を引き続き進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	△151	△998	△1,337
	本年度純資産変動額	△156	△1,230	△1,301	△905	
	純資産残高	41,633	40,403	39,102	38,197	
全体	本年度差額	33	△903	△1,312	△802	
	本年度純資産変動額	28	△1,140	△1,277	△821	
	純資産残高	55,081	53,942	52,665	51,844	
連結	本年度差額	△9	△906	△1,300	△713	
	本年度純資産変動額	△13	△1,153	△1,268	△736	
	純資産残高	55,526	54,374	53,106	52,370	

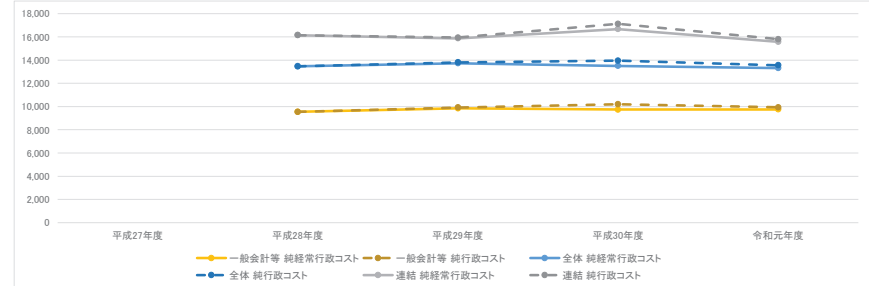


分析:
○一般会計等においては、純行政コスト(99億3千5百万円)が税金や国県等補助金の財源(90億4千9百万円)を上回ったため、本年度差額が前年度比で4億5千万円増の△8億8千7百万円となり、純資産残高は9億9百万円の減で、H30年度に引き続いて大幅な減となった。これは、合併算定特例措置の縮減による地方交付税の減少で税金等の財源が減少したこと、また、保有する有形固定資産に係る行政コストである減価償却費が大きくなったこと等が影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の保険料が税金等として取り扱われることから、一般会計等に比べて税金等が19億1千2百万円多くなっているものの、地方交付税の減少や減価償却等のコストの大きさが影響して本年度差額が△8億2百万円となり、純資産残高は8億2百万円の減で、H30年度に引き続き大幅減となっている。今後は、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、介護予防や健康づくり等による社会保障給付費の抑制に努めなければならない。また、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や適正管理に努め、減価償却費の低減を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト	9,548	9,849	9,744
	純行政コスト	9,544	9,924	10,198	9,935	
全体	純経常行政コスト	13,468	13,724	13,496	13,312	
	純行政コスト	13,464	13,800	13,955	13,548	
連結	純経常行政コスト	16,147	15,863	16,665	15,572	
	純行政コスト	16,139	15,934	17,125	15,804	

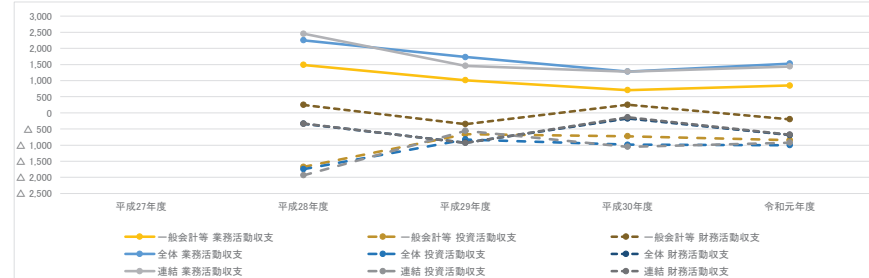


分析:
○一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で5百万円増加しており、物件費や補助金等の増加が主な要因となっている。全体の純経常行政コストは、前年度比で8億4千万円減少した。物件費や補助金等は増加したものの、維持補修費が大幅に減少したことがその要因である。○経常費用全体に占める社会保障給付費の割合は、一般会計等が12.0%であるのに対し、全体では32.2%となっており、医療・介護保険事業における給付費(社会保障給付)の大きさが数値として表れている。○令和元年度の純行政コストは、災害復旧事業費の減少等の影響で一般会計等・全体ともに前年度より減少している。○経常費用に占める割合が大きい費目をみても、一般会計等では物件費(22.4%)、減価償却費(21.4%)、補助金等(14.8%)となっており、H30年度に引き続いて多くの有形固定資産を保有していることの影響が数値として表れている。全体では、割合が多い順に社会保障給付費(32.2%)、減価償却費(19.5%)、物件費(18.7%)となっており、医療・介護事業の給付費の大きさが上下水道事業における有形固定資産の保有量の多さが表れている。○また、経常費用に占める経常収益の割合をみると、一般会計等27.1%、全体では5.5%となっており、経常費用の大部分を受益負担以外の収入(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っていることが分かる。○社会保障給付については、今後のさらなる高齢化の進行に対応するため、介護予防事業や健康増進事業の推進等により給付費の抑制に努めなければならない。また、一般会計等と全体の双方において減価償却費の割合が高い状況にあるため、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の適量化や適正管理に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支	1,485	1,011	704
	投資活動収支	△1,675	△660	△253	△842	
	財務活動収支	245	△350	723	△197	
全体	業務活動収支	2,249	1,730	1,280	1,525	
	投資活動収支	△1,746	△827	△987	△1,001	
	財務活動収支	△336	△926	△173	△689	
連結	業務活動収支	2,456	1,460	1,278	1,438	
	投資活動収支	△1,938	△557	△1,051	△925	
	財務活動収支	△332	△932	△136	△674	



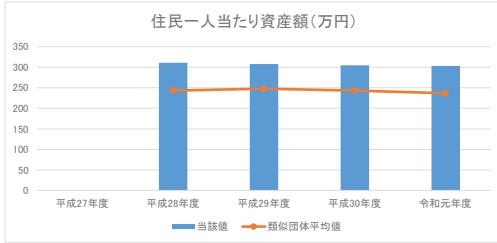
分析:
○一般会計等については、業務活動収支が前年度比で1億4千4百万円増加し、+8億4千8百万円となった。物件費等支出の減少(△6億2百万円)、地方交付税の減少等による税金等収入の減(△1億5千8百万円)、また、災害復旧事業費支出の減少(△9千6百万円)等が要因として挙げられる。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したものの、地方交付税の減少や災害復旧事業の実施に伴う一般財源不足の減少による基金取崩収入が2億3千6百万円減少したため、前年度比で1億1千1百万円減の△8億4千2百万円となっている。財務活動収支は、建設事業費の減少が地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため、前年度比で4億5千1百万円減少して△1億9千7百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1億9千1百万円減少して6億8千5百万円となっている。全体においては、業務活動収支が前年度比で2億4千5百万円増の+15億2千5百万円、投資活動収支が前年度比で1千4百万円減の△10億1百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に建設事業費の発行が大幅に減少し、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため、前年度比で5億1千6百万円減の△6億8千9百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1億6千5百万円減少して10億2千2百万円となっている。これまで、建設事業の実施に際して交付税入率の高い地方債を活用してきてはいるものの、地方債償還支出がこの3年間で横ばい状態となっているため、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や計画的かつ適正な施設管理に努め、地方債償還支出の抑制を図っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

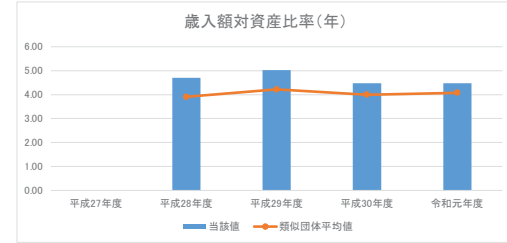
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,496,961	5,496,961	5,361,373	5,256,734	5,131,698
人口	17,679	17,394	17,394	17,233	16,920
当該値	310.9	308.2	308.2	305.0	303.3
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	236.8	



②歳入額対資産比率(年)

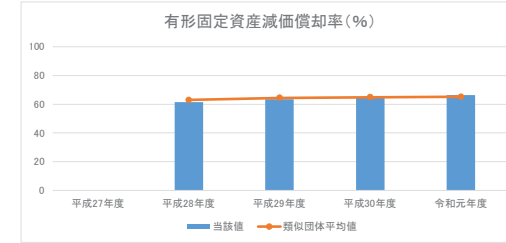
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	54,970	53,614	52,567	51,317	51,317
歳入総額	11,669	10,660	11,747	11,477	11,477
当該値	4.71	5.03	4.47	4.47	4.47
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	58,423	60,732	62,837	64,937	64,937
有形固定資産 ※1	95,049	95,652	96,616	97,735	97,735
当該値	61.5	63.5	65.0	66.4	66.4
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	65.2	

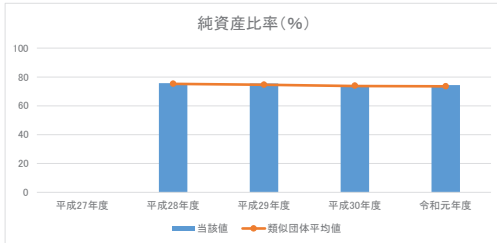
※1 有形固定資産(会計—土地等の償却資産+減価償却累計額)



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

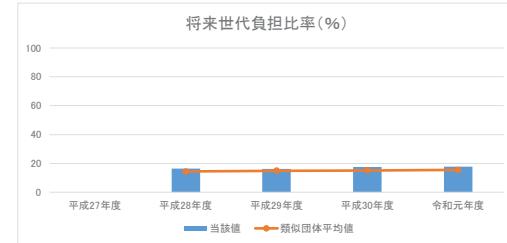
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	41,633	40,403	39,102	38,197	38,197
資産合計	54,970	53,614	52,567	51,317	51,317
当該値	75.7	75.4	74.4	74.4	74.4
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,727	7,425	7,760	7,740	7,740
有形・無形固定資産合計	47,425	45,750	44,557	43,552	43,552
当該値	16.3	16.2	17.4	17.8	17.8
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.5	

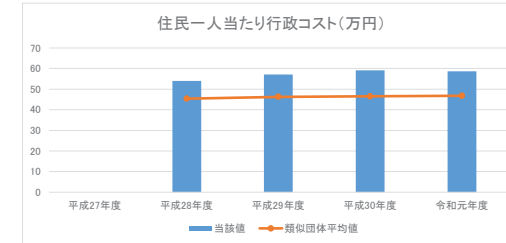
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

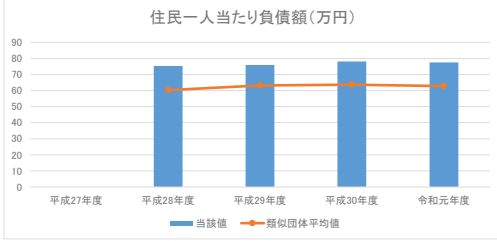
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	954,369	992,421	1,019,845	993,499	993,499
人口	17,679	17,394	17,233	16,920	16,920
当該値	54.0	57.1	59.2	58.7	58.7
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	46.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

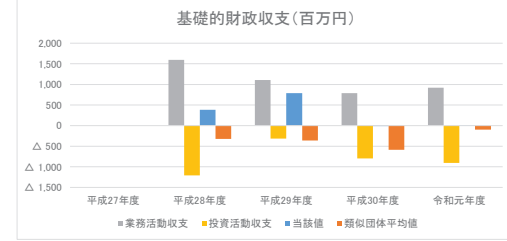
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,333,634	1,321,088	1,346,560	1,311,982	1,311,982
人口	17,679	17,394	17,233	16,920	16,920
当該値	75.4	76.0	78.1	77.5	77.5
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	62.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,595	1,105	785	917	917
投資活動収支 ※2	△1,207	△314	△793	△902	△902
当該値	388	791	△8	15	15
類似団体平均値	△318.8	△357.9	△585.0	△96.6	

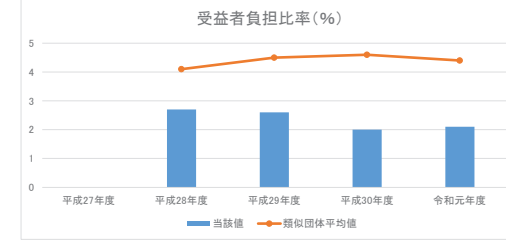
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	269	264	197	205	205
経常費用	9,817	10,113	9,941	9,954	9,954
当該値	2.7	2.6	2.0	2.1	2.1
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○人口が前年度比で918人の減となった一方で、減価償却による資産減少が資産取得額を上回ったこと等により資産合計額が約億2千5百万円減少したため、住民一人当たり資産額は17万円減少した。合併団体である本市は保有する有形固定資産が非合併団体に比べて多く、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回る状況が続いている。○歳入額対資産比率については、資産合計額が約億2千5百万円減少した一方で、地方債発行収入や基金取崩収入、災害復旧事業に係る国・県支出金が減少した影響により歳入総額が約2億7千万円減少したため、前年度比で低下した。この年間で類似団体平均を上回る状況が続いているため、歳入総額に対する資産額が比較的多い状態にあるといえる。○有形固定資産減価償却率は、この4年間で速増していることから、公共施設等の老朽化が確実に進行している状況にあるといえる。○これまで、保育所や小・中学校の統廃合を着実に実施してきたが、保有する公共施設等の維持管理や更新等に係る将来の財政負担をさらに縮減・抑制していくためには、公共施設の集約化や統廃合、遊休施設の有効活用等をさらに進め、施設保有量の適正化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均を上回る状況が続いており、前年度回数値となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費し、受益したことを意味するため、人件費・物件費等の縮減、また、公共施設等の適量化による減価償却費の縮減等を進めるとともに、行政コストの削減に努めなければならない。また、純資産の減少と資産合計額の減少が近年同規模で進行していることから、減価償却による資産の減少に比べて地方債をはじめとする負債の減少が進んでいない状況であるといえる。今後は、適正かつ計画的な建設事業の実施にさらに努めなければならない。○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、前年度から0.4ポイント増加し、類似団体平均数値を上回る状況が続いている。これは、合併以前に建設した多くの公共施設等で老朽化が進行して減価償却による資産の減少が進んでいること、また、合併後に行った保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う大規模な地方債発行により、減価償却に比べて地方債の償還が進んでいないことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、前年度比で0.5万円減少したが、類似団体平均数値を11.9万円上回っている。この4年間で類似団体平均を上回る状況が続いているが、合併団体である本市は類似団体に比べて住民一人当たりの資産額が多く、純行政コストの21.4%を占める減価償却費の多さが大きな要因になっているものと考えられる。また、人件費や物件費についても、類似団体に比べて住民一人当たり支出額が多い傾向にもあるため、公共施設等の保有量の適正化とともに、行政改革の推進による経費の削減に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、前年度から0.6万円減少したが、類似団体平均値を14.7万円上回っている。H30年度は建設事業費が大幅に増加したため地方債残高も大きく増加し、人口減少も相まって数値が増加したが、令和元年度は大規模建設事業が少く、地方債発行も小規模であったことで負債合計が減少したものの、更なる人口減少により、数値は微減に留まった。また、類似団体平均値を上回る状況が続いているが、合併後に行った保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う地方債発行が影響し、地方債残高の減少が進んでいないこと等が要因として考えられる。保育所・学校の統廃合に伴う施設建設事業はH30年度に完了したものの、今後、統廃合を行わなかった小学校の大規模改修事業や可燃物処理施設の建設事業等の大型建設事業が計画される中、人口減少が今後も進行していく見込みであることから、住民一人当たり負債額は増加していくものと見込まれる。○地方交付税が減少したものの、物件費等支出や災害復旧事業費支出も減少したことで業務活動収支が1億3千2百万円増加し、公共施設等整備費の増加で投資活動収支が1億9百万円の減少となったため、令和元年度の基礎的財政収支は+1千5百万円となった。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率については、令和元年度が前年度比で0.1ポイントの増となったが、4年間で類似団体平均値を下回る状況が続いている。本市は、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合が比較的低い状況にあるといえる。経常費用を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っている度合いが、類似団体に比べて高いことを表している。今後は、公共施設等の保有量の適正化とともに、施設使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。なお、令和元年度の受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益・経常費用のどちらかを一定とする場合、経常収益を2億9千5百万円増加させるか、経常費用を52億9千5百万円削減する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

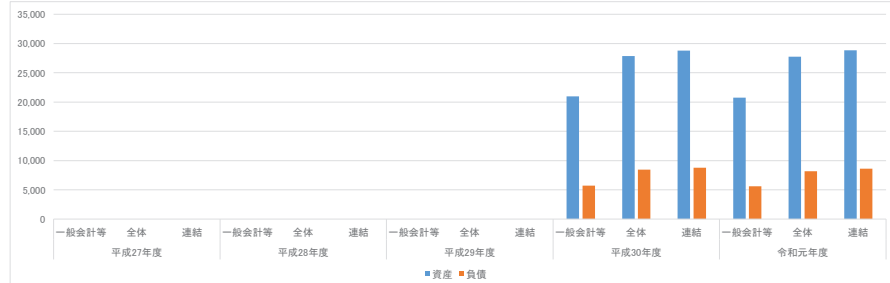
団体名 鳥取県三朝町
団体コード 313645

人口	6,450人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81人
面積	233.52km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,898,662千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

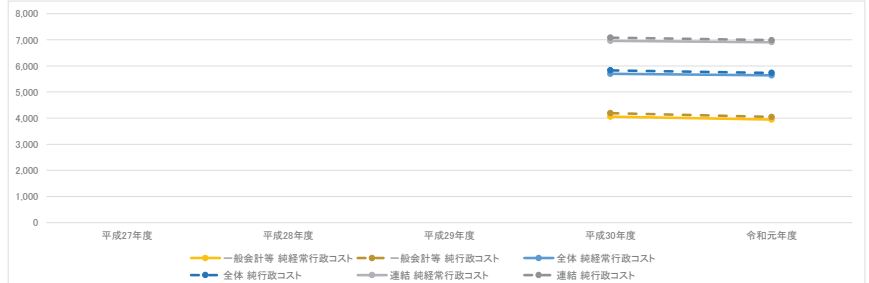
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				20,981	20,770
	負債				5,696	5,591
全体	資産				27,882	27,741
	負債				8,440	8,160
連結	資産				28,809	28,843
	負債				8,797	8,624



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から211百万円の減少(-1.0%)となった。金額の変動が大きいものうち、事業用資産では、観光施設の建設等による資産の増加(283百万円)があったが、減価償却により合計では減少しているほか、インフラ資産も同様に減価償却により減少している。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から141百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から280百万円減少(-3.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて6,971百万円多くなるが、負債総額も地方債等により、2,569百万円多くなっている。
広域連合を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに前年度末から同水準となっている。

2. 行政コストの状況

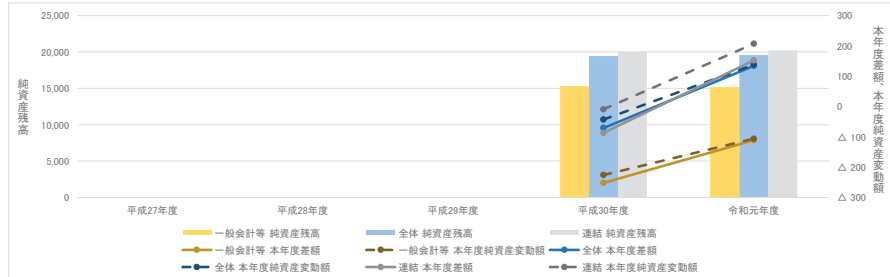
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,058	3,946
	純行政コスト				4,191	4,048
全体	純経常行政コスト				5,698	5,639
	純行政コスト				5,828	5,730
連結	純経常行政コスト				6,958	6,904
	純行政コスト				7,081	6,988



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,374百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,582百万円、前年度比▲51百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が306百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,514百万円多くなり、純行政コストは1,682百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、広域連合の事業収益を計上し、経常収益が474百万円多くなっている一方、人件費が280百万円多くなっているなど、経常費用が3,433百万円多くなり、純行政コストは2,940百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△252	△111
	本年度純資産変動額				△226	△106
	純資産残高				15,285	15,179
全体	本年度差額				△71	134
	本年度純資産変動額				△43	138
	純資産残高				19,442	19,580
連結	本年度差額				△87	152
	本年度純資産変動額				△9	207
	純資産残高				20,012	20,219



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,937百万円)が純行政コスト(4,048百万円)を下回っており、本年度差額は▲111百万円となり、純資産残高は106百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,864百万円多くなり、本年度差額は134百万円となり、純資産残高は138百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が3,203百万円多くなり、本年度差額は152百万円となり、純資産残高は207百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				657	651
	投資活動収支				△549	△525
	財務活動収支				△85	△82
全体	業務活動収支				823	877
	投資活動収支				△626	△779
	財務活動収支				△172	△23
連結	業務活動収支				815	881
	投資活動収支				△628	△858
	財務活動収支				△156	△51



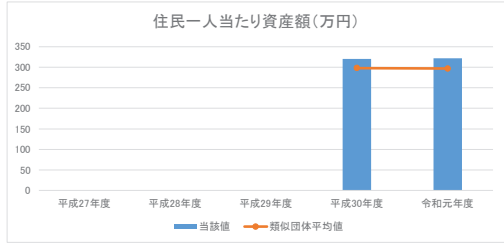
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は651百万円であったが、投資活動収支については▲525百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲82百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、156百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より228百万円多い877百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、529百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より230百万円多い881百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から75百万円増加し、615百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

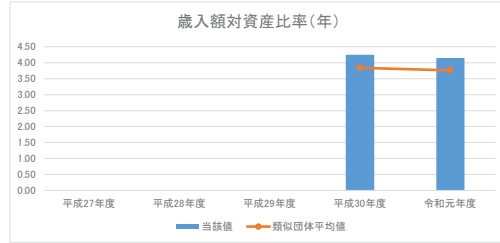
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,098,107	2,077,018
人口				6,543	6,450
当該値				320.7	322.0
類似団体平均値				297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

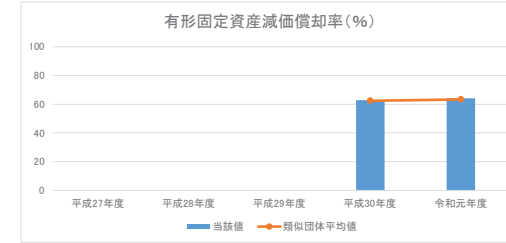
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				20,981	20,770
歳入総額				4,935	5,009
当該値				4.25	4.15
類似団体平均値				3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				21,456	22,091
有形固定資産 ※1				34,108	34,463
当該値				62.9	64.1
類似団体平均値				62.4	63.3

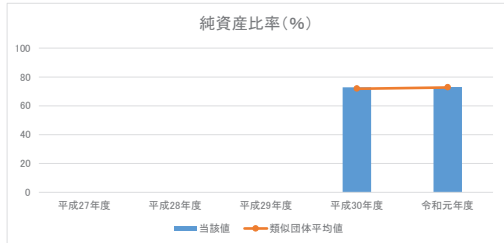
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

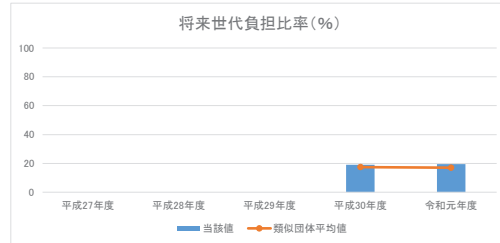
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				15,285	15,179
資産合計				20,981	20,770
当該値				72.9	73.1
類似団体平均値				71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				3,403	3,431
有形・無形固定資産合計				17,908	17,594
当該値				19.0	19.5
類似団体平均値				17.4	17.0

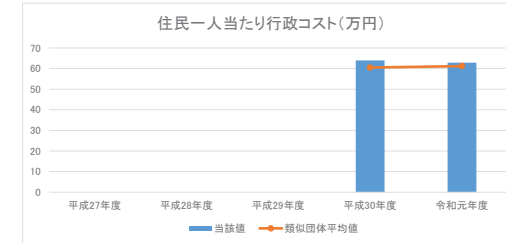
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

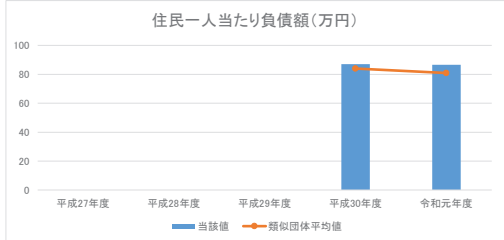
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				419,061	404,821
人口				6,543	6,450
当該値				64.0	62.8
類似団体平均値				60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

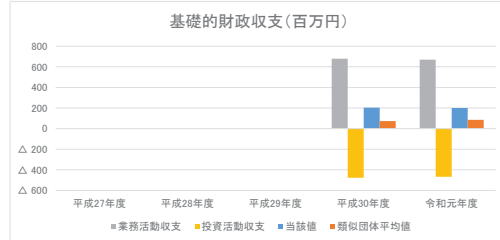
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				569,612	559,143
人口				6,543	6,450
当該値				87.1	86.7
類似団体平均値				84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				680	669
投資活動収支 ※2				△477	△468
当該値				203	201
類似団体平均値				71.5	86.4

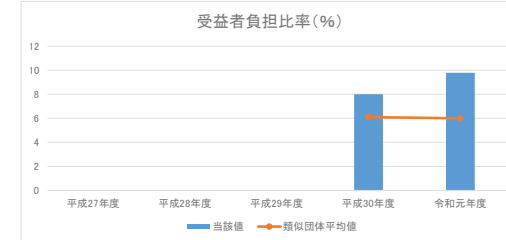
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				354	429
経常費用				4,413	4,374
当該値				8.0	9.8
類似団体平均値				6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を若干上回っており、前年度末と比べてほぼ同水準となっている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化等により、施設の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干上回る結果となっているが、前年度と比較し大きな増減はない。有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準にあり、前年度と比較し大きな増減はない。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純行政コストが税収等の財源を上回っているが、国県等補助金等により純資産の減少率は小さく、昨年度とほぼ同水準となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均となっている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなどにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から若干減少している。引き続き、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であり、昨年度から若干減少している。地方債の減少により全体として負債額が減少している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、△201百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用が減少しているものの、経常収益は増加傾向にある。経常費用のうち維持補修費の割合が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県湯梨浜町
団体コード 313700

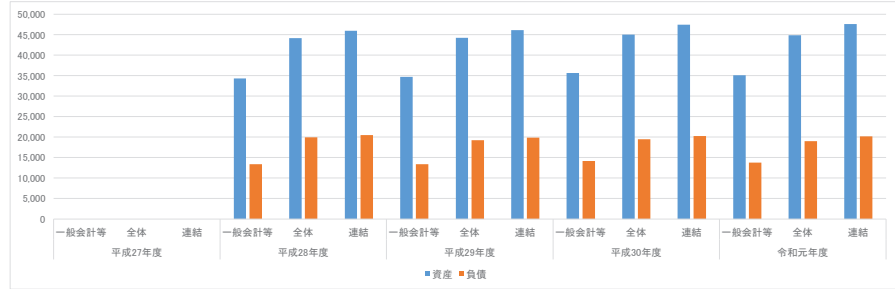
人口	16,835人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	175人
面積	77.94 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,893,383千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.4%
		将来負担比率	27.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		34,324	34,758	35,682	35,149
	負債		13,394	13,428	14,170	13,760
全体	資産		44,207	44,281	45,036	44,894
	負債		19,941	19,236	19,455	19,007
連結	資産		46,013	46,094	47,455	47,584
	負債		20,538	19,903	20,303	20,191

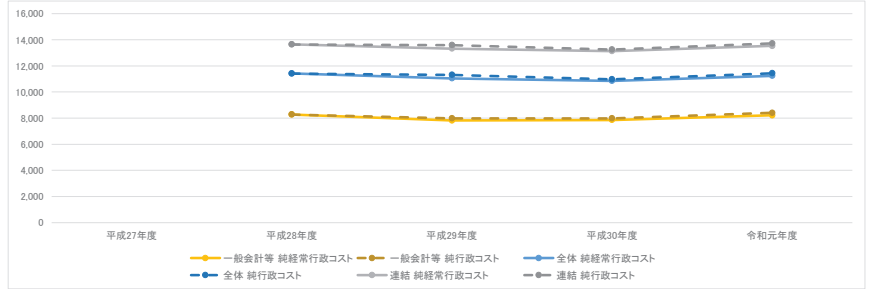


分析:
一般会計等では、資産額が35,149百万円、負債額は13,760百万円となり、前年度に比べ資産額は533百万円の減、負債額は410百万円の減となった。資産額減少の主な要因としては、インフラ整備費等の支出額が少なかったことが考えられる。負債額減少の主な要因としては、地方債の新規発行額が990百万円、償還額が1,368百万円となっており、新規地方債の発行額が償還額を下回ったためである。
全体会計では、資産額が44,894百万円、負債額は19,007百万円となり、前年度に比べ資産額は、142百万円の減、負債額は、448百万円の減となった。資産額の減少主な要因としては、一般会計と同様インフラ整備等の支出が減少したことが要因であると考えられる。負債額減少の主な要因としては、下水道事業等において地方債の償還額が増加したことが考えられる。
連結会計では、資産額が47,584百万円、負債額は20,191百万円となり、前年度に比べ資産額は、129百万円の増、負債額は、112百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,276	7,825	7,866	8,214
	純行政コスト		8,272	7,983	7,986	8,414
全体	純経常行政コスト		11,424	11,047	10,851	11,236
	純行政コスト		11,414	11,308	10,971	11,433
連結	純経常行政コスト		13,649	13,326	13,130	13,526
	純行政コスト		13,641	13,587	13,249	13,724

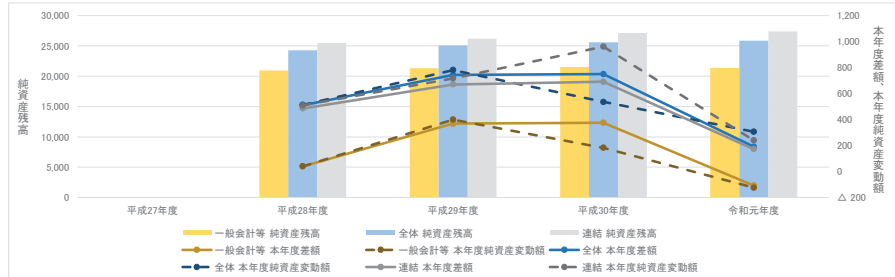


分析:
一般会計等では、経常収益が349百万円、経常費用が8,563百万円、純経常行政コストが8,214百万円であった。(経常費用内訳:事務費用では人件費1,456百万円、物件費等3,334百万円、その他の業務費用182百万円) 移転費用3,611百万円の内、補助金等が1,325百万円と多くの割合を占めていることから、コストの縮減のためにも、補助制度の妥当性についても今後検討していく必要があると考えられる。また、一般会計への繰出金も1,136百万円と大きく減っている。
全体会計では、経常収益が1,111百万円、経常費用が12,347百万円、純経常行政コストが11,236百万円であった。(経常費用内訳:人件費1,644百万円、物件費等4,218百万円、その他の業務費用275百万円、移転費用6,210百万円) 特に国民健康保険事業は純行政コストが大きいことから、特別会計においても医療費等の縮減に向け予防事業の推進に努める必要がある。
連結会計では、経常収益が1,640百万円、経常費用が15,166百万円、純経常行政コストが13,526百万円であった。(経常費用内訳:人件費2,271百万円、物件費等4,594百万円、その他の業務費用339百万円、移転費用7,962百万円)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		40	368	375	△108
	本年度純資産変動額		40	399	182	△124
	純資産残高		20,930	21,330	21,512	21,388
全体	本年度差額		509	744	750	191
	本年度純資産変動額		513	780	536	306
	純資産残高		24,265	25,045	25,581	25,887
連結	本年度差額		486	670	691	172
	本年度純資産変動額		509	716	961	240
	純資産残高		25,476	26,192	27,153	27,393

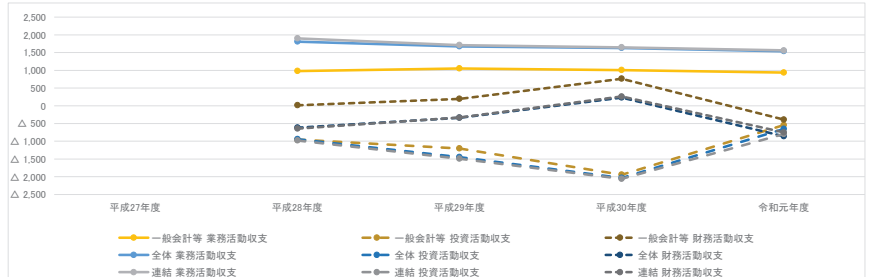


分析:
一般会計等では、純行政コスト(8,414百万円)よりも財源(8,306百万円)が下回り、本年度差額が▲108百万円となったことにより純資産額が減少した。減少の主な要因としては、財源が前年度より55百万円減少したこと、税金等が減少したことが考えられる。
全体会計では、純行政コスト(11,433百万円)よりも財源(11,824百万円)が上回り、本年度差額が191百万円となったことにより純資産額が増加した。増加の主な要因としては、介護保険事業や国民健康保険事業などにおいて、補助金が前年度より増加したことが考えられる。
連結会計では、純行政コスト(13,724百万円)よりも財源(13,890百万円)が上回り、本年度差額が172百万円となったことにより純資産額が増加した。連結対象の一部事務組合や第三セクターに関しては、全体的に純資産は減少したが、全体を通して、純資産が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		982	1,052	1,005	937
	投資活動収支		△953	△1,200	△1,944	△542
	財務活動収支		16	198	762	△388
全体	業務活動収支		1,808	1,677	1,629	1,537
	投資活動収支		△942	△1,444	△2,034	△653
	財務活動収支		△618	△339	231	△859
連結	業務活動収支		1,900	1,711	1,650	1,563
	投資活動収支		△974	△1,490	△2,058	△795
	財務活動収支		△645	△332	264	△748



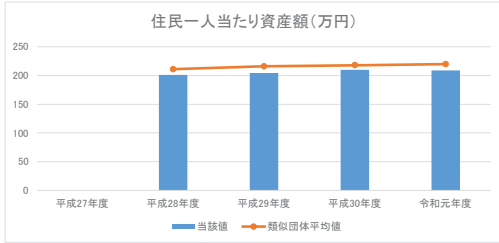
分析:
令和元年度の資金収支額に関しては、トータルでプラスという結果であった。
一般会計等では、本年度資金収支が7百万円、投資活動収支は▲542百万円となった。投資活動収支については、前年まで続いてきた湯梨浜中学校の建設事業などが一段落したことにより、トータルで公共施設等整備費支出額が885百万円となり、支出が前年を大幅に下回ったためマイナス幅が縮小した。今後は人口減少により税金や国庫補助金等の収入の減少が懸念されるため、公共施設等整備費支出額並びに地方債発行額をさらに縮減し、財政の健全化に努める。
全体会計では、本年度資金収支が25百万円、投資活動収支が▲653百万円と、一般会計等と同様にマイナス幅が縮小した。投資活動経費がマイナスとなった要因としては、水道事業関連の支出額が増加したことが要因であると考えられる。
連結会計においても、本年度資金収支が20百万円、投資活動収支は▲795百万円と、支出が大きく上回る結果となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

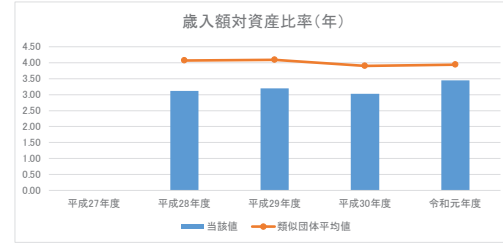
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,432,400	3,475,789	3,568,233	3,514,856
人口		17,083	17,030	16,982	16,835
当該値		200.9	204.1	210.1	208.8
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

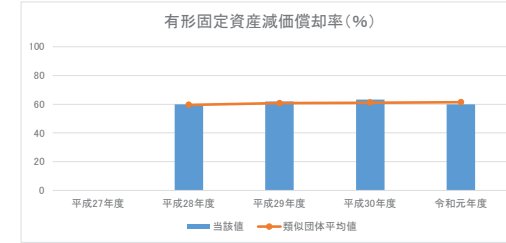
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		34,324	34,758	35,682	35,149
歳入総額		11,010	10,848	11,759	10,195
当該値		3.12	3.20	3.03	3.45
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,700	30,928	31,965	33,171
有形固定資産 ※1		49,532	50,058	50,504	55,459
当該値		60.0	61.8	63.3	59.8
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

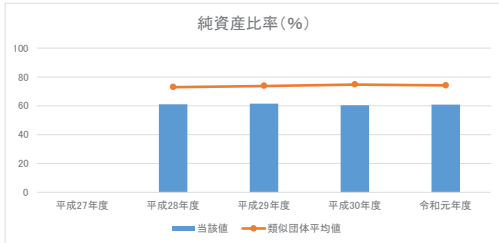
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

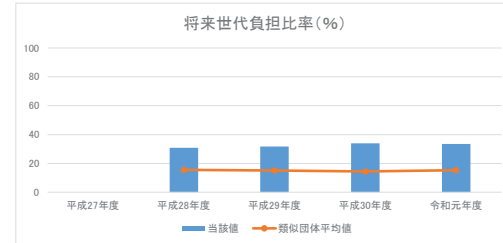
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,930	21,330	21,512	21,388
資産合計		34,324	34,758	35,682	35,149
当該値		61.0	61.4	60.3	60.8
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,080	8,490	9,566	9,362
有形・無形固定資産合計		26,336	26,772	28,283	27,914
当該値		30.7	31.7	33.8	33.5
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

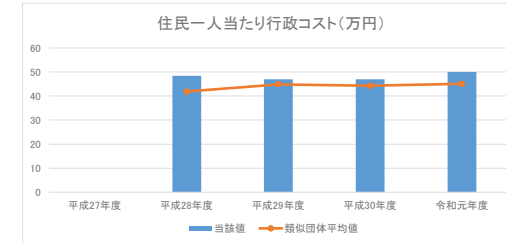
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

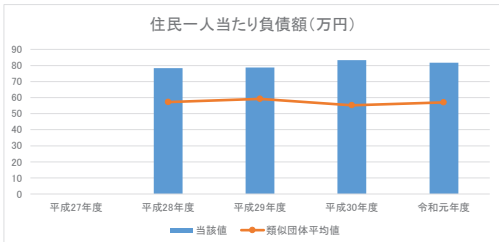
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		827,200	798,330	798,622	841,374
人口		17,083	17,030	16,982	16,835
当該値		48.4	46.9	47.0	50.0
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

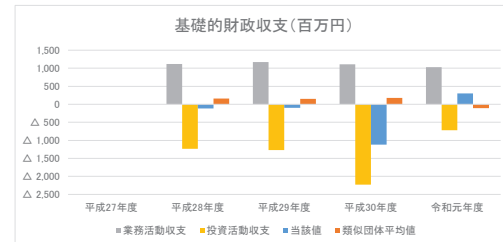
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,339,400	1,342,802	1,417,046	1,376,036
人口		17,083	17,030	16,982	16,835
当該値		78.4	78.8	83.4	81.7
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,118	1,171	1,108	1,027
投資活動収支 ※2		△ 1,230	△ 1,266	△ 2,225	△ 722
当該値		△ 112	△ 95	△ 1,117	305
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

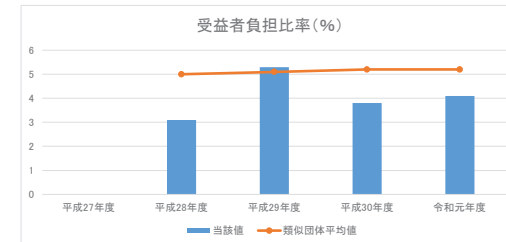
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		263	436	309	349
経常費用		8,539	8,260	8,175	8,563
当該値		3.1	5.3	3.8	4.1
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をわずかに下回り、有形固定資産減価償却率についても59.8%と、類似団体平均値を下回った。前年度と比較すると、資産額並びに減価償却率は共に減少した。資産額の主な減少要因としては、工作物の減価償却が進んだことで、有形固定資産が減少したことが考えられる。減価償却率については、償却資産において、新規の施設整備額が減価償却額を上回ったことが要因となっている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より低い率になっているが、今後施設管理並びにインフラ整備等の費用が財政を更に圧迫することが想定されるため、減価償却率や実際の損耗状況を考慮に入れながら、適切な公共施設管理並びに施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回ったが、将来世代負担比率については類似団体平均値を上回った。前年度から比較すると、純資産比率は増加しているものの、将来世代負担比率は減少している。将来世代負担比率の主な減少要因としては、新規地方債の発行額が償還額を下回ったことが要因であると考えられる。また、依然として純資産比率が低いため、定員適正化計画に基づく人員の適正配置に努め、人件費の抑制等により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っており、昨年度から増加している。行政コストの中では、補助金等の割合が高く、全体の約15.7%を占めている。このことから、補助金等の妥当性についても今後検討し、支出額を削減していく必要があると考えられる。また、物件費や他会計への繰出金、社会保障給付費多くの割合を占めている。このことから、物件費については、一層コスト削減に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられるため、コスト全体の削減を検討し、今後のコストの増加に備える必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。基礎的財政収支においては、305百万円となっており、類似団体と比較すると高い値となっている。負債額については、新規地方債の発行額が償還額を下回ったことから、基礎的財政収支については前年度より改善している。基礎的財政収支のマイナスが縮くと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の公共施設の整備に関しては優先度の高いものから計画的に整備することで、財政の健全化を図るよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し同程度となっている。しかし、依然として行政サービスに対する直接的な負担の割合は低いことから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をも上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県琴浦町
団体コード 313718

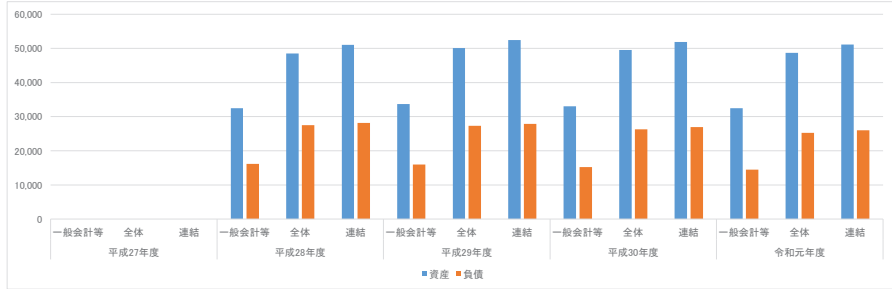
人口	17,274 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	139.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,263.352 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	118.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,472	33,657	33,078	32,489
	負債		16,179	16,000	15,208	14,472
全体	資産		48,525	50,062	49,536	48,709
	負債		27,486	27,285	26,292	25,281
連結	資産		51,065	52,477	51,840	51,104
	負債		28,152	27,922	26,906	25,994

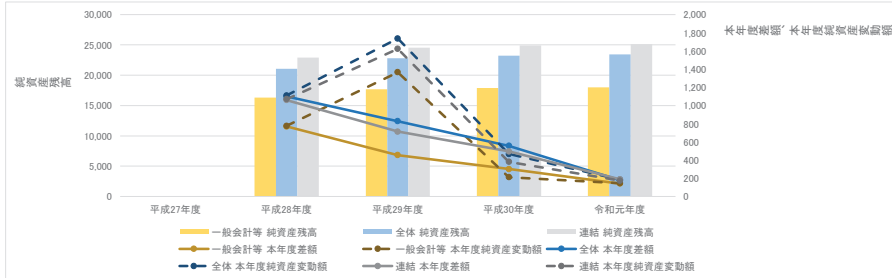


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から589百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産は減価償却等により587百万円減少し、基金(流動資産)は、財政調整基金を台風24号の災害復旧費に充当したこと等により124百万円減少した。負債総額は、地方債発行より償還額が700百万円上回ったこと等により、前年度末から736百万円の減少(-4.8%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から827百万円減少(-1.7%)し、負債総額は1,011百万円減少(-3.8%)した。一般会計等に比べて、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により16,220百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備事業に充てる新規規債発行等から10,809百万円多くなっている。
鳥取県中部ふるさと広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から736百万円減少(-1.4%)し、負債総額は912百万円減少(-3.4%)した。全体に比べて、資産総額は、鳥取県中部ふるさと広域連合がごみ処理場等の事業用資産を有していること等により2,395百万円多くなるが、負債総額も鳥取県中部ふるさと広域連合が有している施設建設のための借入額が計上されていること等により713百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		770	455	302	141
	本年度純資産変動額		777	1,365	213	146
	純資産残高		16,292	17,658	17,871	18,017
全体	本年度差額		1,100	827	557	179
	本年度純資産変動額		1,111	1,737	467	185
	純資産残高		21,039	22,777	23,244	23,429
連結	本年度差額		1,059	713	495	189
	本年度純資産変動額		1,070	1,623	380	175
	純資産残高		22,913	24,554	24,934	25,109

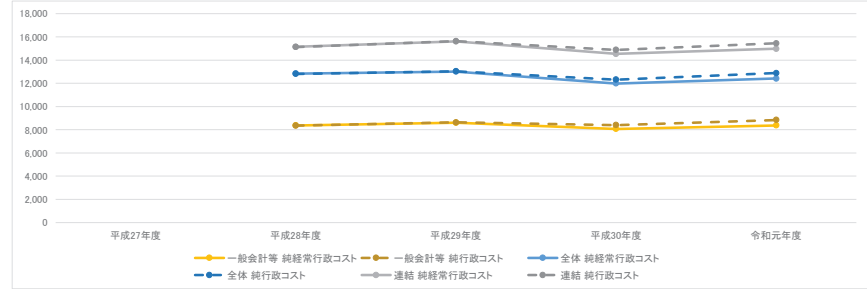


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(8,974百万円)が純行政コスト(8,833百万円)を上回ったことから本年度差額は141百万円となり、純資産残高は146百万円の増加となった。ただ、本年度差額については、普通交付税に係る合併算定替えによる縮減影響も受けて、普通交付税が減少したこと等により前年度に比べ161百万円の減少となった。今後も人口減少により収支等の財源が減少していくことが予想されるため、業務改善を行い、行政コストを削減していくことが必要となる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,562百万円多くなり、本年度差額は179百万円となり、純資産残高は185百万円の増加となった。全体のうち、介護保険特別会計においては収支等の財源が純行政コストを下回っており、純資産残高が3百万円減少した。
連結では、鳥取県後高齢者医療広域連合などの県県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が6,657百万円多くなっており、本年度差額は189百万円となり、純資産残高は175百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,368	8,605	8,064	8,367
	純行政コスト		8,355	8,629	8,398	8,833
全体	純経常行政コスト		12,830	13,006	11,975	12,409
	純行政コスト		12,817	13,031	12,309	12,875
連結	純経常行政コスト		15,137	15,608	14,538	14,977
	純行政コスト		15,121	15,633	14,873	15,442

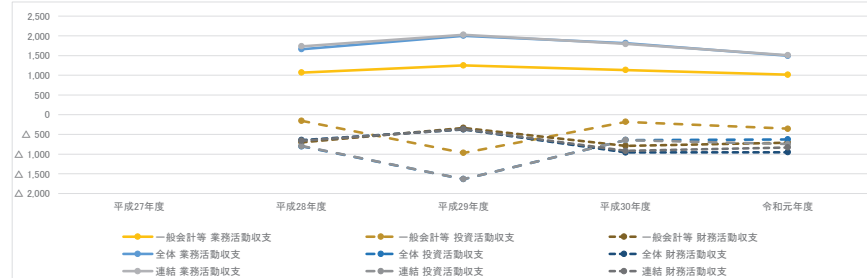


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,689百万円となり、前年度から284百万円増加(+3.4%)した。そのうち、人件費等の業務費用は4,969百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,720百万円となった。業務費用のうち、金額の変動が大きいものは物件費で、町営バス等の運行委託料増加等により189百万円増加した。人件費は、団塊世代の退職が一巡し、人口千人当たりの職員数は類似団体平均より多い状況であること、会計年度任用職員制度の開始等から今後増加が見込まれる。持続可能な行政運営を行うため、行財政改革で人員の適正配置や外部委託等を検討し、人件費などの経常費用の抑制に努めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が545百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,104百万円多くなり、純行政コストは4,042百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が701百万円多くなっている一方、経常費用がごみ処理などのサービスに要する人件費、施設の維持補修費等により5,120百万円多くなっていること等から、純行政コストは6,609百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,067	1,250	1,130	1,015
	投資活動収支		△ 155	△ 971	△ 183	△ 356
	財務活動収支		△ 700	△ 337	△ 792	△ 708
全体	業務活動収支		1,661	2,000	1,817	1,495
	投資活動収支		△ 803	△ 1,637	△ 645	△ 629
	財務活動収支		△ 643	△ 375	△ 957	△ 955
連結	業務活動収支		1,734	2,026	1,795	1,508
	投資活動収支		△ 795	△ 1,636	△ 646	△ 747
	財務活動収支		△ 663	△ 368	△ 917	△ 832



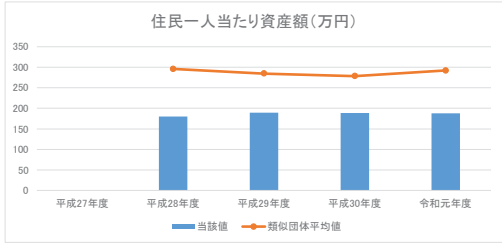
分析:
一般会計等においては、財務活動収支について、道路新設工事等大型のハード事業の抑制や臨時財政対策債の減額のため借入額が減少し、地方債償還額が新規借入額を上回ったことにより80百万円の増加となった。ただ、投資活動収支が△173百万円となり、本年度資金収支額は△203百万円であった。前年度で町有施設改修工事・河川改修事業が完了等で投資活動支出△209百万円と減少したが、投資活動収入が基金取崩収入減少等△383百万円であったためである。本町は類似団体平均に比べ負債が多いことから、今後も高利率債券の繰上償還を行う等で負債水準を減らし、将来世代の負担軽減に取り組みが必要である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より480百万円多い1,495百万円となっている。投資活動収支は、水道会計及び下水道会計において水道管等のインフラ整備を行ったため△629百万円となり、財務活動収支を加えた本年度資金収支額は△303百万円となった。
連結では、鳥取県後高齢者医療広域連合などの県県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より493百万円多い1,508百万円となり、投資活動収支と財務活動収支を加えた本年度資金収支額は△304百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

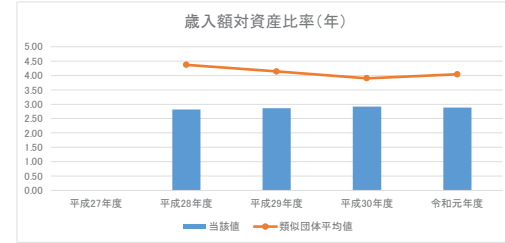
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,247,168	3,365,719	3,307,824	3,248,884
人口		18,002	17,785	17,509	17,274
当該値		180.4	189.2	188.9	188.1
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

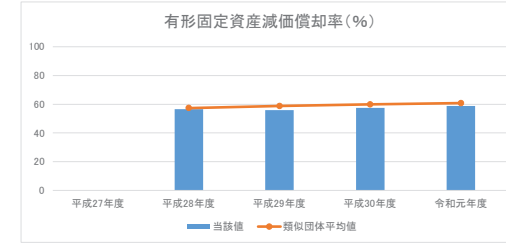
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,472	33,657	33,078	32,489
歳入総額		11,507	11,767	11,327	11,284
当該値		2.82	2.86	2.92	2.88
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,219	26,306	27,435	28,469
有形固定資産 ※1		44,563	47,077	47,819	48,522
当該値		56.6	55.9	57.4	58.7
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

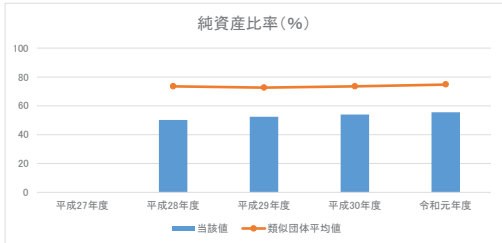
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

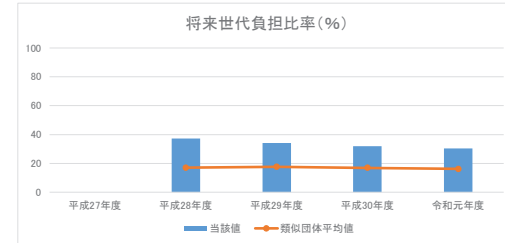
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,292	17,658	17,871	18,017
資産合計		32,472	33,657	33,078	32,489
当該値		50.2	52.5	54.0	55.5
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,124	9,826	9,111	8,564
有形・無形固定資産合計		27,250	28,718	28,506	28,207
当該値		37.2	34.2	32.0	30.4
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

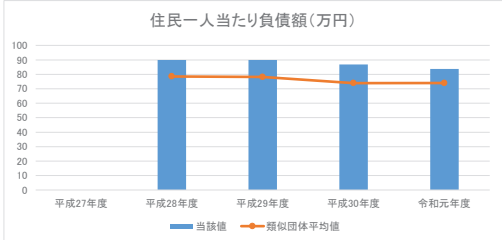
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

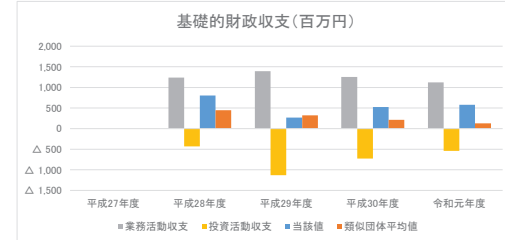
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,617,920	1,599,960	1,520,767	1,447,232
人口		18,002	17,785	17,509	17,274
当該値		89.9	90.0	86.9	83.8
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,237	1,396	1,252	1,119
投資活動収支 ※2		△ 431	△ 1,132	△ 730	△ 539
当該値		806	264	522	580
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

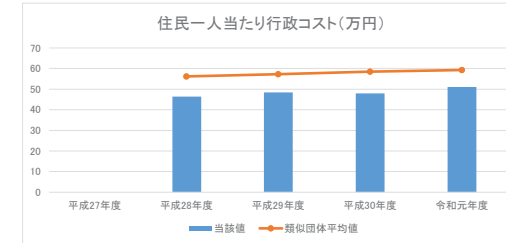
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

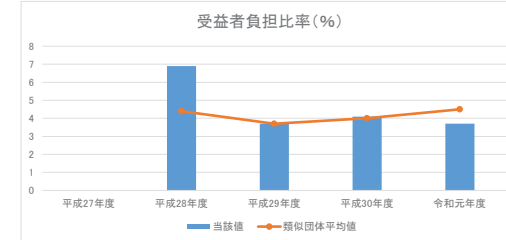
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		835,483	862,932	839,761	883,257
人口		18,002	17,785	17,509	17,274
当該値		46.4	48.5	48.0	51.1
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		619	327	341	321
経常費用		8,987	8,932	8,405	8,689
当該値		6.9	3.7	4.1	3.7
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均が13.7ポイント増加していることと比べ、本町は前年度から0.8ポイント減少した。これは、住民一人当たりの道路延長が類似団体平均の8割程度で非常に短いに加え、道路償却率が多いこと等から、インフラ資産計上額が少ないことが要因と考えられる。有形固定資産は更新費用が必要となってくることから、適切な施設配置等を検討し、除却や集約化等を行うことで更新費用を抑制していくことが必要となる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ2.1ポイント低くなっている。これは平成25年度の新庁舎建設、ごも園の改修など、合併以降先行的に行った施設整備が要因だと考えられる。庁舎など償却率が低い施設がある一方、地区公民館など償却率が80%を越えているものもあり、今後改修が必要になることが予想される。公共施設の集約化・複合化や除却を計画的に行い、適切な公共施設の管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.5ポイント増加したものの、依然類似団体平均を19.2ポイント下回っている。これは、インフラ資産計上額が少ないこと、負債額が類似団体平均に比べ多い事が要因だと考えられる。

将来世代負担比率は、前年度から1.6ポイント減少したものの、依然類似団体平均を14.2ポイント上回っており、類似団体に比べ社会資本形成等に係る将来世代の負担が高いことがわかる。これは、合併後先行的に行った施設整備に合併特別債を積極的に活用した結果、地方債残高が増大したことが要因だと考えられる。繰上償還の実施等で年々地方債残高は減少してきているが、引き続き高利率債券の繰上償還の実施や償還額を下回る範囲で地方債の発行に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、災害復旧費の増加や物件費の増加等により前年度に比べ3.1ポイント増加した。災害復旧事業費については、平成30年台風24号により大きな被害を受け、その復旧事業を繰越事業実施したことにより災害復旧事業費が増加している。類似団体平均を8.2ポイント下回っているが、これは、同様世代の定年退職により職員の客退りが進み、人件費が抑制されていることが要因だと考えられる。また、退勤も一巡し、人口千人当たりの職員数は類似団体平均より多い状況であること、令和2年度から会計年度任用職員制度が始まることから、今後人件費が増加することが予想される。持続可能な行政運営を行うため、人員の適正配置や外部委託等の検討を行い、人件費や物件費などの経常費用を抑制していくことが必要となる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、前年度から3.1ポイント減少したが、依然類似団体平均を8.8ポイント上回っている。これは、庁舎建設等に合併特別債の活用により、地方債残高が増大したことが要因だと考えられる。高利率債券の繰上償還実施などで年々負債額は減ってきているが、依然類似団体平均を上回る状況であるため、今後も負債額を減らすよう努力が必要がある。

基礎的財政収支は、普通交付税の合併算定等で税収等収入が減少し、業務活動収支が133百万円減少した。投資活動収支においても公共施設等整備費支出及び基金取崩収入の減少で173百万円減少した。今後も人口減少等による税収等の収入減が予想されるが、現在の行政サービスにかかる費用を将来に先送りすることなく現在の財源で賄っていたためには、計画的な施設更新を行い、投資活動支出の抑制を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.4ポイント減少し、類似団体平均を0.8ポイント下回った。経常収益は施設使用料等の減少で△20百万、経常費用は284百万円減少している。当該値は4年を通して類似団体平均と比べ同水準もしくは低い値だと考えられる。サービス提供に係る公平性の観点からも受益者負担の見直しが必要であり、適切な使用料の設定を行う必要がある。

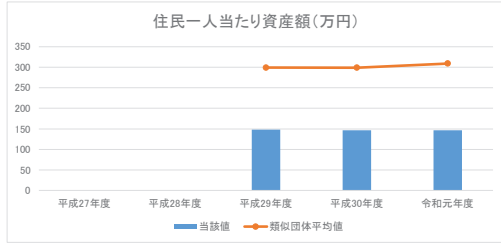
※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

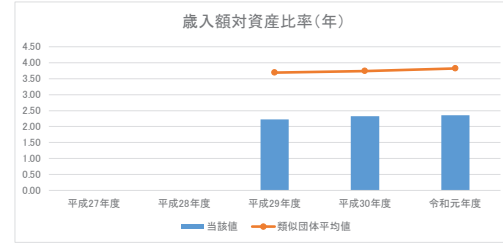
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			2,262,182	2,211,328	2,189,125
人口			15,270	15,119	14,944
当該値			148.1	146.3	146.5
類似団体平均値			299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

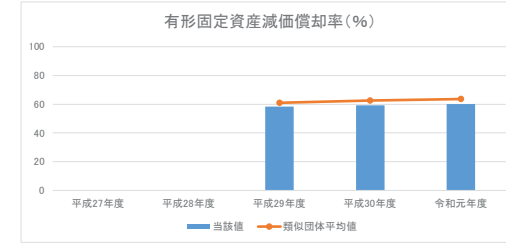
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			22,622	22,113	21,891
歳入総額			10,182	9,552	9,309
当該値			2.22	2.32	2.35
類似団体平均値			3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			22,172	22,996	23,560
有形固定資産 ※1			38,036	38,815	39,118
当該値			58.3	59.2	60.2
類似団体平均値			61.0	62.5	63.6

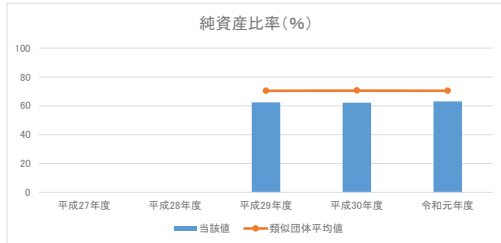
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

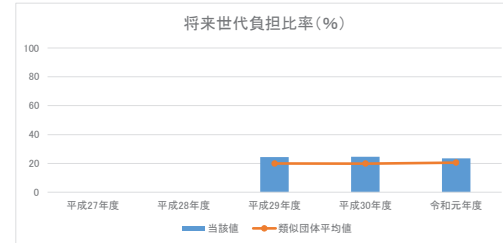
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			14,100	13,738	13,806
資産合計			22,622	22,113	21,891
当該値			62.3	62.1	63.1
類似団体平均値			70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			4,446	4,373	4,175
有形・無形固定資産合計			18,321	17,882	17,773
当該値			24.3	24.5	23.5
類似団体平均値			19.9	19.8	20.5

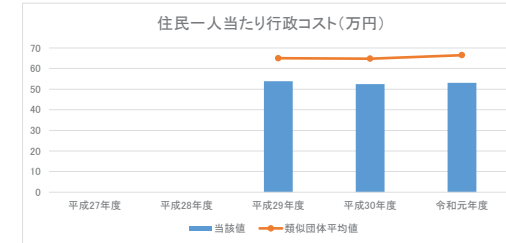
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

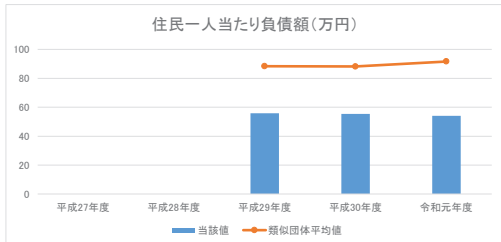
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			821,516	794,388	794,171
人口			15,270	15,119	14,944
当該値			53.8	52.5	53.1
類似団体平均値			65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

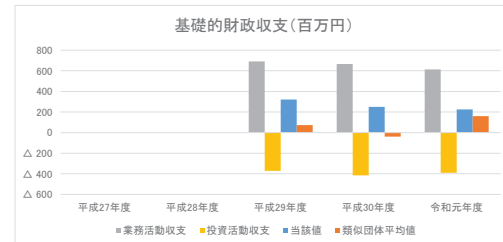
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			852,133	837,529	808,546
人口			15,270	15,119	14,944
当該値			55.8	55.4	54.1
類似団体平均値			88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			690	666	614
投資活動収支 ※2			△ 370	△ 415	△ 389
当該値			320	251	225
類似団体平均値			72.6	△ 37.6	160.4

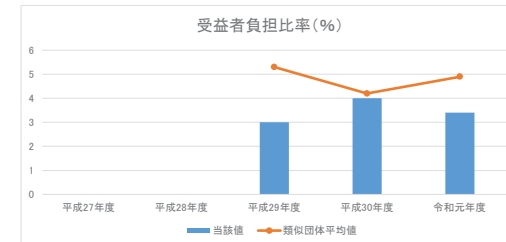
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			249	318	274
経常費用			8,405	8,023	8,079
当該値			3.0	4.0	3.4
類似団体平均値			5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。しかし、公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や更新時に集約化等を図るなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を下回っているが、新規に発行する地方債が償還額を下回り、確実に地方債残高が減っていることから負債が減少し、昨年度から1.0%増加している。しかし、純資産が減少することは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も「行政改革プラン」に基づく事務事業の見直し等により行政コストの削減に努める。
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べて1.0%減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体の平均を下回っているが、高齢化が進むことなどによる社会保障給付の増加が見込まれるため、行政改革による事業の見直しを行うことでコストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度から28,983万円減少している。新規に発行する地方債が償還額を下回ったため負債額が減少した。今後も地方債の発行の抑制を行うことで、地方債残高を縮減していくよう努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回っており、225百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町営住宅建替事業などの必要な公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常費用が昨年度から56百万円増加している。そのうち物件費の増加が顕著であることから、消費的性質の経費の縮減に努めるとともに、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等の経常費用が増加していくことも見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正な管理に努めることで、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

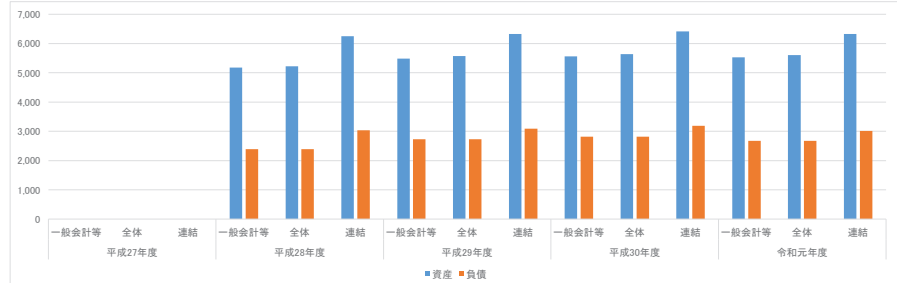
団体名 鳥取県日吉津村
団体コード 313840

人口	3,554人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	42人
面積	4.20km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,426.528千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	11.7%
		将来負担比率	3.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

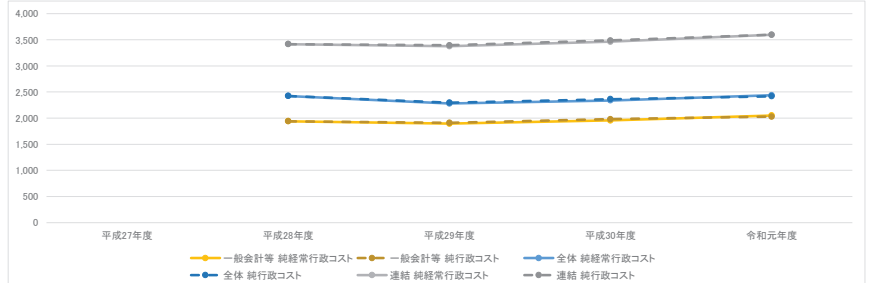
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		5,184	5,484	5,560	5,524
	負債		2,392	2,731	2,820	2,670
全体	資産		5,218	5,568	5,643	5,603
	負債		2,392	2,731	2,820	2,670
連結	資産		6,252	6,332	6,416	6,322
	負債		3,030	3,091	3,190	3,008



分析: 一般会計等は、平成30年度と比較して資産額は36百万円減少し、負債額も地方債の償還額の減等により150百万円減の2,670百万円となっており、資産の内約49%が将来世代への負担で形成されている。純資産額は対前年度比約118百万円増の2,855百万円となっており、資産のうち約52%が現役世代の負担で形成されている。全体会計については、一般会計に加え、国民健康保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療保険特別会計を加えたものであるが、資産額については基金の増により対前年度比で40百万円減の5,603百万円、負債額については地方債の償還額の増による固定負債の減等により対前年度比150百万円減の2,670百万円となった。連結については、村の加盟する事務組合や広域行政の連合が含まれるほか、村の第三セクター等の土地開発公社、株式会社ひえつ物産、一般財団法人なら福祉事業団が含まれる。資産は対前年度比94百万円減の6,322百万円、負債は対前年度比182百万円減の3,008百万円となっている。連結団体の中には債務負担等を行っているものもあり、経営状況によって負債額に特に影響が表れてくる。

2. 行政コストの状況

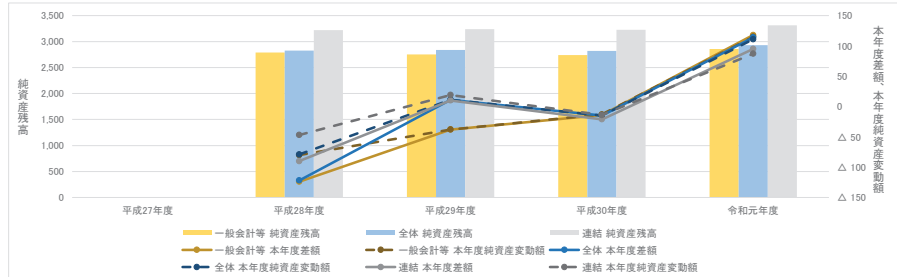
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,941	1,896	1,956	2,050
	純行政コスト		1,941	1,911	1,980	2,030
全体	純経常行政コスト		2,424	2,281	2,340	2,439
	純行政コスト		2,424	2,296	2,364	2,419
連結	純経常行政コスト		3,415	3,377	3,462	3,596
	純行政コスト		3,415	3,396	3,487	3,597



分析: 日吉津村においては令和元年度の純経常行政コストは2,050百万円となっており、人件費・物件費が増となったため対前年度比で94百万円の増となった。また、資産の除売却等の臨時的な経費はなく、臨時利益があったため、純行政コストは対前年度比で50百万円増の2,030百万円となった。純経常行政コストは、全体会計でも同じく人件費・物件費が増となったため、対前年度比99百万円増の2,439百万円となった。連結会計の純経常行政コストは、対前年度比では補助金や社会保障給付等の移転費用の増、物件費の増等により全体で134百万円の増となった。今後も、連結会計に影響のある一部事務組合の決算状況や、村の出資率50%以上の第三セクター等の決算状況を注視していく。

3. 純資産変動の状況

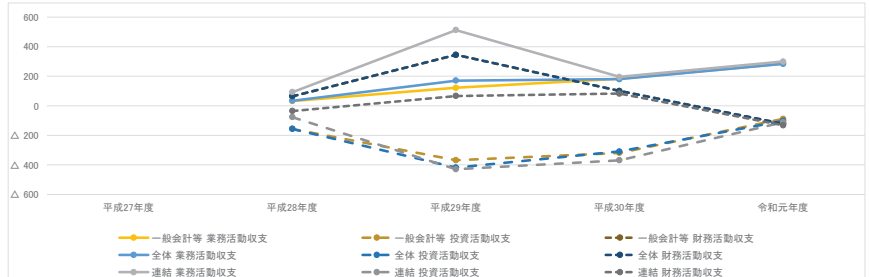
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△124	△38	△14	118
	本年度純資産変動額		△80	△38	△13	115
	純資産残高		2,792	2,753	2,740	2,855
全体	本年度差額		△122	11	△15	114
	本年度純資産変動額		△79	11	△15	111
	純資産残高		2,826	2,838	2,823	2,934
連結	本年度差額		△90	10	△21	95
	本年度純資産変動額		△47	19	△14	87
	純資産残高		3,222	3,241	3,227	3,314



分析: 日吉津村の純資産については本年度差額が約118百万円であり、税收等や国県補助金を財源としたとき、一年間のコスト(純行政コスト)を削減したことを示している。また、本年度純資産変動額は約115百万円あり、純資産額が前年度に比べ増えたことを示している。全体会計も同様に本年度差額が約114百万円であり、本年度純資産変動額は約111百万円であるため、純資産額が前年度に比べ増えたことを示している。連結会計は国県補助金等の財源が185百万円増となっているが、純行政コストも110百万円増となっていることから本年度差額は95百万円となり、純資産残高は87百万円増の3,314百万円となった。一般会計等、全体会計、連結会計ともに前年度と比較すると純資産残高が増えているが、今後は公共施設の更新等により大きな変動が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		32	122	182	285
	投資活動収支		△157	△368	△318	△88
	財務活動収支		65	345	100	△122
全体	業務活動収支		34	170	180	284
	投資活動収支		△157	△418	△309	△102
	財務活動収支		65	345	100	△122
連結	業務活動収支		92	512	195	299
	投資活動収支		△77	△429	△368	△111
	財務活動収支		△35	67	83	△132



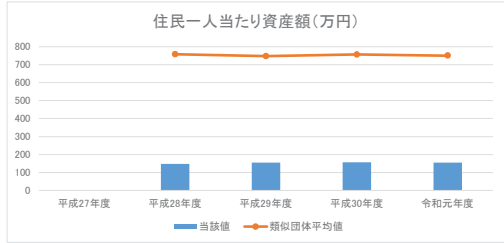
分析: 一般会計等の業務活動収支は平成30年度と比較して103百万円増の285百万円であり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていると言える。また、財務活動収支は地方債等発行収入が減少したことにより、222百万円減の△122百万円となっている。全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の傾向をみせており、全体会計は税收等の収入が増となったことから前年度と比較して業務活動収支が104百万円増となっている。また、連結会計においては国県等補助金収入が増となったことから、業務活動収支は前年度比で104百万円増となっており、投資活動収支は基金積立金支出の増と基金取崩収入の減により前年度比△238百万円の△111百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

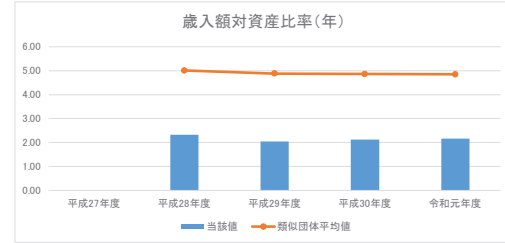
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		518,378	548,405	556,007	552,444
人口		3,514	3,550	3,559	3,554
当該値		147.5	154.5	156.2	155.4
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

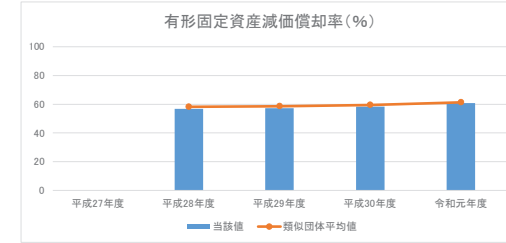
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,184	5,484	5,560	5,524
歳入総額		2,223	2,688	2,618	2,548
当該値		2.33	2.04	2.12	2.17
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		3,777	3,943	4,121	4,305
有形固定資産 ※1		6,649	6,879	7,072	7,094
当該値		56.8	57.3	58.3	60.7
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

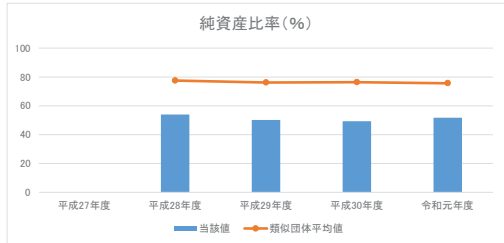
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

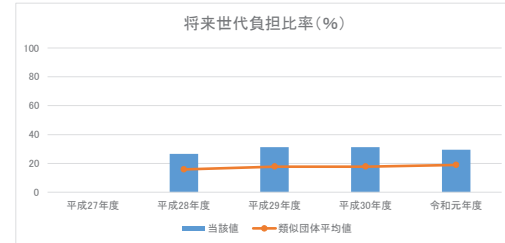
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		2,792	2,753	2,740	2,855
資産合計		5,184	5,484	5,560	5,524
当該値		53.9	50.2	49.3	51.7
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,097	1,385	1,436	1,297
有形・無形固定資産合計		4,132	4,432	4,582	4,407
当該値		26.5	31.3	31.3	29.4
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

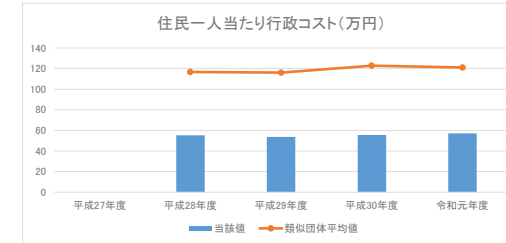
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

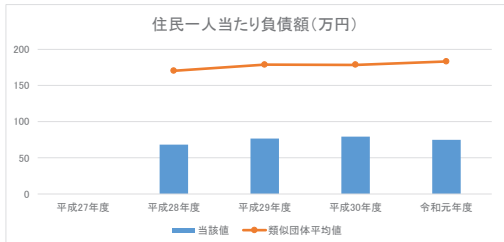
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		194,084	191,138	197,969	203,034
人口		3,514	3,550	3,559	3,554
当該値		55.2	53.8	55.6	57.1
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

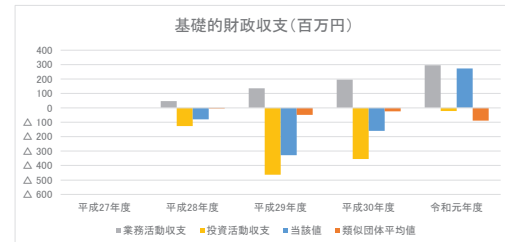
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		239,194	273,057	282,016	266,953
人口		3,514	3,550	3,559	3,554
当該値		68.1	76.9	79.2	75.1
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		48	136	195	295
投資活動収支 ※2		△127	△464	△355	△21
当該値		△79	△328	△160	274
類似団体平均値		△3.0	△47.9	△22.9	△89.0

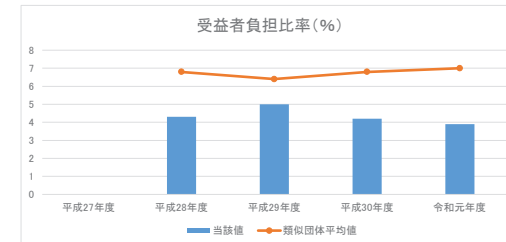
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		88	99	86	84
経常費用		2,029	1,996	2,042	2,134
当該値		4.3	5.0	4.2	3.9
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額について、日吉津村は令和元年度末時点で155.4万円となっており、前年度と比較して若干減少している。類似団体平均値と比較して一人当たりの資産額は少ないが、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量を検討していきたい。

歳入額対資産比率は、日吉津村は2.17年となっており、類似団体平均値との比較して2.68年短く、無理な社会資本整備を行っていないと分析できる。前年度と比較しても大きな動きはないが、増加傾向にある。今後も適正な整備を検討したい。

有形固定資産減価償却率は、60.7%となっており、類似団体平均値との比較では0.6%低くなっている。他自治体と同様に老朽化問題を検討していかなければならない時期に来ており、適正な改修等の資産管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、日吉津村は51.7%となっており、類似団体平均値との比較では23.9%低くなっている。将来世代負担比率から見て日吉津村は29.4%で類似団体平均値より10.5%も高く、将来世代への負担を多く残している。世代間での負担の公平性も考慮し、適正な施策の実施に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、57.1万円となっており、平成29年度以降増加傾向にあるが、類似団体平均値と比較すると63.9万円低くなっている。人口や面積規模等の影響もあり、他団体よりは効率よく行政運営できているという反面、十分な行政サービスが一部の住民にしか行き届いていない可能性もある。これらは他団体との比較を通じて、適正な模索をしなければならぬ。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、75.1万円であり、類似団体平均値と比較して108.2万円低くなっており、住民一人当たりの負債額は少ない状況である。一方で、住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比べても低い状況となっており、資産と負債のバランスの均衡化を目指していかなければならない。

基礎的財政収支は、274百万円で、類似団体平均との比較では363百万円高くなっている。一時的な増加とみられるため、引き続き、業務支出や投資支出の抑制を図っていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.9%となっており、類似団体平均値との比較では3.1%低い。受益者負担率が低いことは、住民にとっては有利であるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性では問題がある。施設使用料の見直し等も含め、応益分の負担を求めていかなければならない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県大山町
団体コード 313866

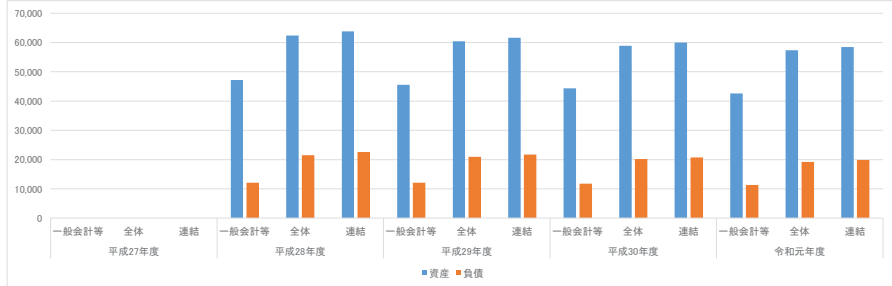
人口	16,189人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189人
面積	189.83km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,729.811千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		47,208	45,597	44,330	42,632
	負債		12,057	12,116	11,778	11,364
全体	資産		62,341	60,405	58,936	57,390
	負債		21,495	20,988	20,137	19,211
連結	資産		63,841	61,624	60,035	58,496
	負債		22,542	21,724	20,776	19,835

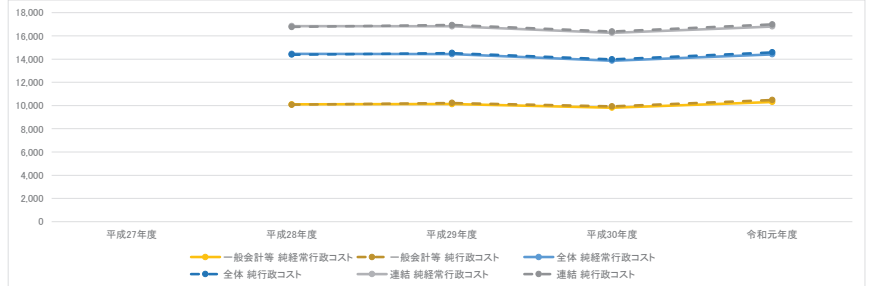


分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度から1,698百万円の減少(-3.83%)となった。減少額で大きいものは、固定資産のインフラ資産工作物減価償却累計額(1,222百万円)である。また増加額で大きいものは、事業用資産の建物(232百万円)で大山口駅新築による増である。
○特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,546百万円減少(-2.62%)し、負債総額は926百万円減少(-4.60%)となっている。
○大山恵みの里公社、大山観光局、鳥取県町村総合事務組合、鳥取県西部広域行政管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,539百万円減少(-2.56%)し、負債総額は942百万円減少(-4.53%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,093	10,131	9,813	10,305
	純行政コスト		10,069	10,228	9,929	10,476
全体	純経常行政コスト		14,451	14,425	13,859	14,402
	純行政コスト		14,381	14,526	13,975	14,575
連結	純経常行政コスト		16,838	16,826	16,298	16,810
	純行政コスト		16,768	16,930	16,374	16,989

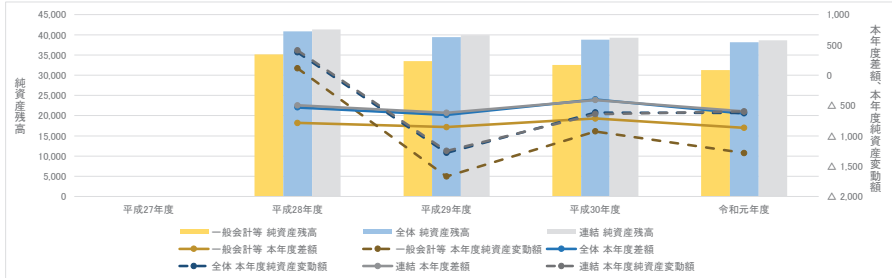


分析:
○一般会計等においては、経常費用は10,635百万円となり、前年度比521百万円の増加(+5.1%)となった。そのうち業務費用が6,297百万円で経常費用の59.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努めなければならない。
○全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が751百万円多くくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,269百万円多くなり、純行政コストは4,099百万円多くなっている。
○連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,032百万円多くくなっている一方、人件費が569百万円多くなっているなど、経常費用が7,537百万円多くなり、純行政コストは6,513百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 788	△ 856	△ 713	△ 868
	本年度純資産変動額		113	△ 1,670	△ 928	△ 1,284
	純資産残高		35,151	33,481	32,553	31,268
全体	本年度差額		△ 531	△ 655	△ 400	△ 632
	本年度純資産変動額		376	△ 1,281	△ 617	△ 620
	純資産残高		40,846	39,416	38,799	38,179
連結	本年度差額		△ 497	△ 620	△ 410	△ 598
	本年度純資産変動額		409	△ 1,250	△ 642	△ 598
	純資産残高		41,299	39,901	39,259	38,661

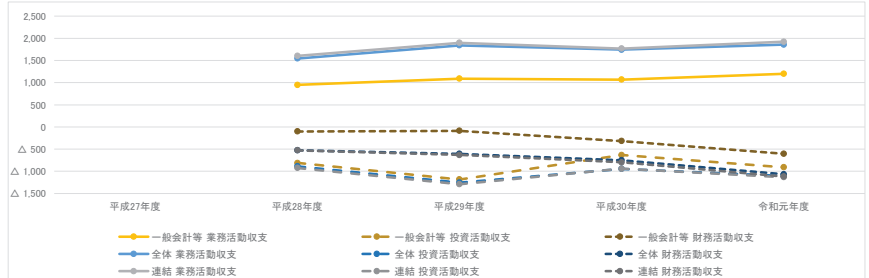


分析:
○一般会計等においては、収支等の財源(9,608百万円)が純行政コスト(10,476百万円)を下回っており、本年度差額は▲868百万円となった。また、固定資産の寄付等による無償所管換等の減により純資産変動額は▲1,284百万円となり、純資産額は減少している。本年度差額がマイナスであることから、今後の財源の状況によっては行政コストの縮減を図っていく必要がある。
○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,653百万円多くなっているものの、本年度差額は▲632百万円となり、純資産残高は820百万円の減少となった。
○連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,783百万円多くなっており、本年度差額は▲598百万円となり、純資産残高は598百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		950	1,091	1,066	1,199
	投資活動収支		△ 811	△ 1,185	△ 631	△ 909
	財務活動収支		△ 100	△ 88	△ 316	△ 604
全体	業務活動収支		1,543	1,842	1,742	1,858
	投資活動収支		△ 888	△ 1,255	△ 945	△ 1,105
	財務活動収支		△ 525	△ 608	△ 752	△ 1,066
連結	業務活動収支		1,603	1,900	1,766	1,923
	投資活動収支		△ 925	△ 1,291	△ 941	△ 1,130
	財務活動収支		△ 528	△ 632	△ 796	△ 1,118



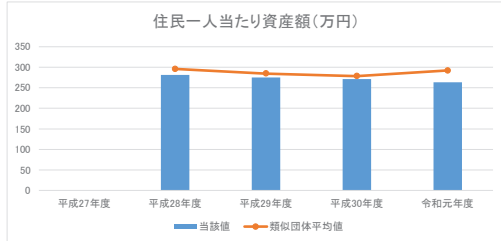
分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は1,199百万円であったが、投資活動収支については、大山口駅建設事業などを実施したことから、▲909百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲604百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から314百万円減少し、419百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄っている状況である。
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より859百万円多い1,858百万円となっている。投資活動収支は▲1,105百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,066百万円となり、本年度末資金残高は前年度から313百万円減少し、849百万円となった。
○連結では、業務活動収支は一般会計等より724百万円多い1,923百万円となっている。投資活動収支は▲1,130百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,118百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、967百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

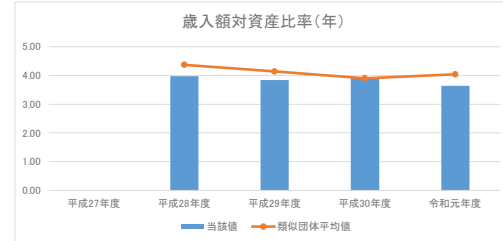
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,720,842	4,559,700	4,433,030	4,263,200
人口		16,799	16,575	16,352	16,189
当該値		281.0	275.1	271.1	263.3
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

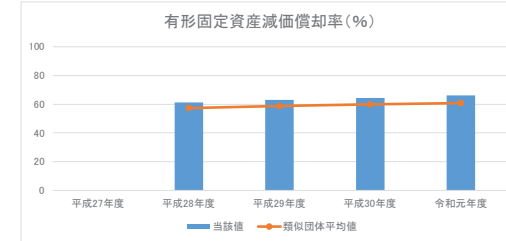
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		47,208	45,597	44,330	42,632
歳入総額		11,891	11,866	11,348	11,702
当該値		3.97	3.84	3.91	3.64
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		53,694	54,595	56,364	58,194
有形固定資産 ※1		87,698	86,584	87,593	88,024
当該値		61.2	63.1	64.3	66.1
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

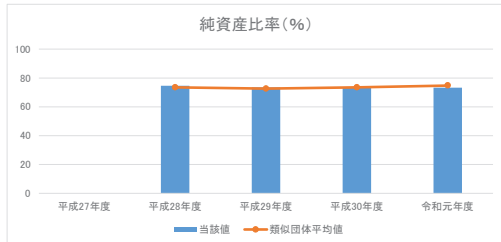
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

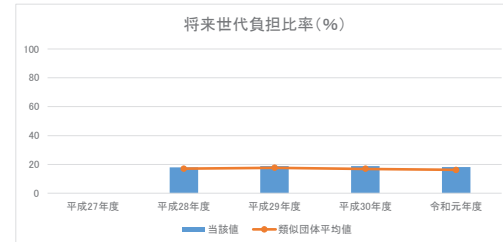
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,151	33,481	32,553	31,268
資産合計		47,208	45,597	44,330	42,632
当該値		74.5	73.4	73.4	73.3
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,907	6,878	6,667	6,238
有形・無形固定資産合計		38,538	36,867	35,641	34,266
当該値		17.9	18.7	18.7	18.2
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

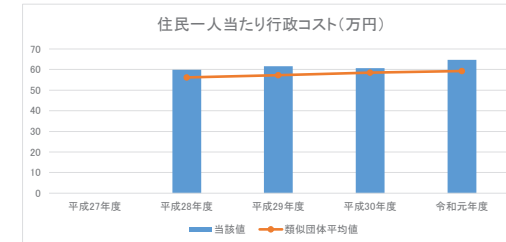
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

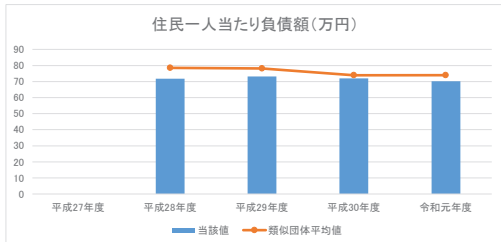
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,006,935	1,022,773	992,879	1,047,600
人口		16,799	16,575	16,352	16,189
当該値		59.9	61.7	60.7	64.7
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

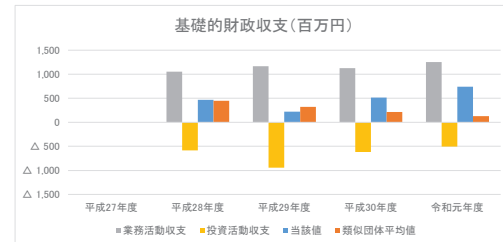
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,205,695	1,211,583	1,177,755	1,136,400
人口		16,799	16,575	16,352	16,189
当該値		71.8	73.1	72.0	70.2
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,054	1,166	1,129	1,251
投資活動収支 ※2		△ 585	△ 944	△ 616	△ 507
当該値		469	222	513	744
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

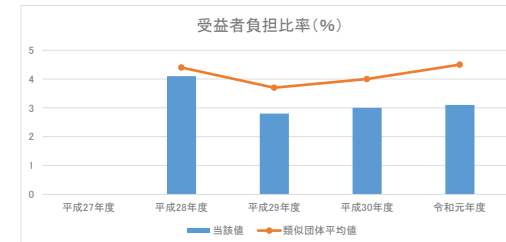
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		433	289	301	330
経常費用		10,526	10,420	10,114	10,635
当該値		4.1	2.8	3.0	3.1
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回る結果となっているが、今後人口減少が進むことを考えるとこの数値は上ると考えられ、将来の行政コストの増につなげることも考えられるので、資産の総量削減を考えなければならない。
○歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、計画的な社会資本整備が行われていると考えられる。
○有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にあり、また前年度と比較し1.8ポイント増加している。これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、施設等の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画に基づき、点検・診断と計画的予防保全による長寿命化、統廃合など公共施設等の適正管理に努める。

なお、当町HPで公表中の財務書類に用いた人口は財務書類作成基準日である令和2年3月31日現在の人口(16,070人)を用いている。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、前年度と同数値ではあるが、類似団体平均と比較すると1.4ポイント下回ったものの、ほぼ同程度となった。
○将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、既存の高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは昨年と比較すると4.0ポイント増え、類似団体平均より5.4ポイント上回っている。人件費や補助金が平成30年度と比べて約4.7億円増加したこと、分母である人口減少が要因となり大幅な増加となった。科目ごとの類似団体比較をしておくことで町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。

また、指定管理者制度の導入によるコスト削減も頭打ちになっている現状があり、公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合等を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、反面、公共施設等の必要な長寿命化を先延ばしにしているともいえる。資産の総量削減ともバランスを取りながら公共施設を計画的に減らしていくことが重要と考えられる。

○基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で、744百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して大山口駅建設事業などを実施したためである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は令和元年度時点で3.1%となり、前年度と比較すると0.1ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。
少子高齢化・人口減少・資産老朽化の課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

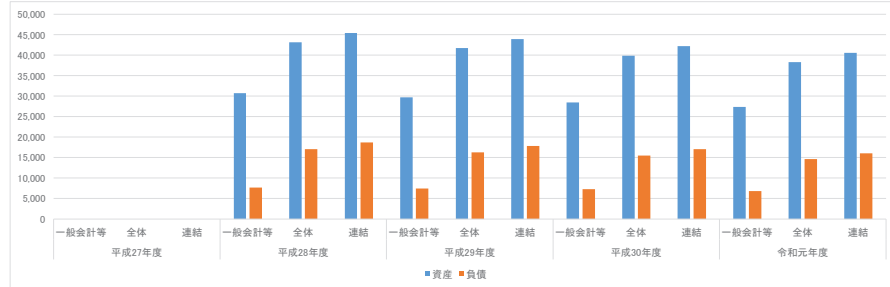
団体名 鳥取県南部町
 団体コード 313891

人口	10,754人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114人
面積	114.03 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,242.199千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.2%
		将来負担比率	25.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

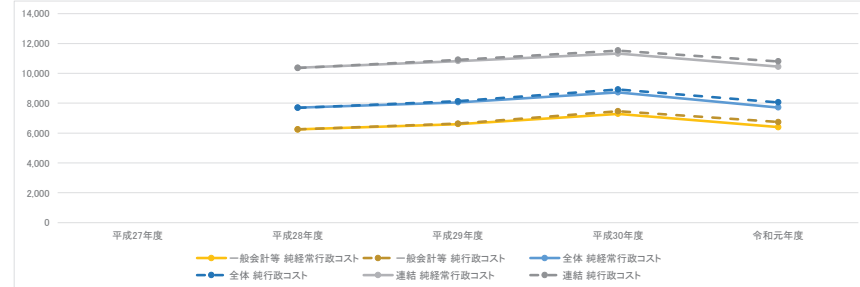
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,713	29,750	28,488	27,363
	負債		7,665	7,438	7,271	6,861
全体	資産		43,161	41,782	39,853	38,312
	負債		17,036	16,270	15,498	14,637
連結	資産		45,453	43,978	42,211	40,579
	負債		18,738	17,829	17,034	16,086



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,135百万円の減少(△4.0%)、負債総額は同様に410百万円の減少(△5.6%)となった。資産総額の減少は、減価償却費による価値の減少のほか、減価基金(流動資産)地域振興基金(固定資産)の取崩しが大きく影響している。また、負債総額の減少は起債の借入総額を単年度償還額(償還元金)の範囲内とし計画的に起債借入れを行っていることと併せて、充当率や交付税措置など財政的に有利なものを優先的に発行した結果である。

2. 行政コストの状況

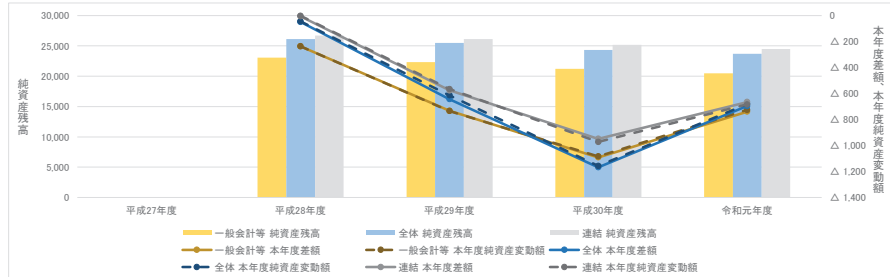
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,251	6,595	7,284	6,398
	純行政コスト		6,251	6,632	7,466	6,743
全体	純経常行政コスト		7,704	8,055	8,726	7,716
	純行政コスト		7,690	8,130	8,922	8,061
連結	純経常行政コスト		10,375	10,825	11,327	10,451
	純行政コスト		10,359	10,905	11,523	10,800



分析: 一般会計等においては、経常費用は6,695百万円となり、前年度比822百万円(△10.9%)減少となった。そのうち、補助金等が916百万円(31.0%)、維持補修費が31百万円(△19.8%)減少した。また経常収益は63百万円(+26.9%)増加し、災害復旧事業費の増加が大きいことによる臨時損失が161百万円(+86.7%)増加した。それにより純行政コストは、6,743百万円となり前年比723百万円(△9.7%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

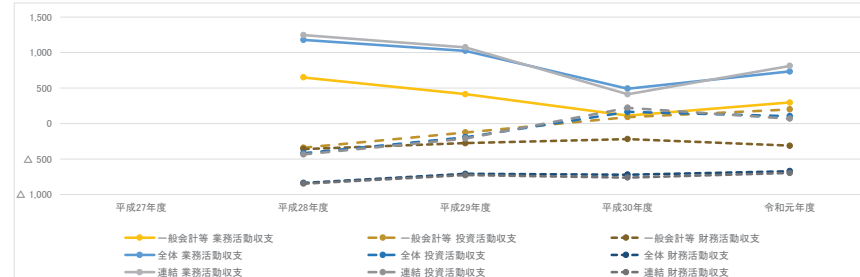
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 237	△ 733	△ 1,092	△ 740
	本年度純資産変動額		△ 237	△ 735	△ 1,084	△ 728
	純資産残高		23,047	22,312	21,228	20,502
全体	本年度差額		△ 49	△ 644	△ 1,168	△ 696
	本年度純資産変動額		△ 45	△ 613	△ 1,157	△ 680
	純資産残高		26,125	25,512	24,355	23,675
連結	本年度差額		△ 6	△ 576	△ 949	△ 666
	本年度純資産変動額		△ 2	△ 566	△ 972	△ 684
	純資産残高		26,715	26,149	25,177	24,493



分析: 一般会計等においては、本年度差額(純行政コストから財源を引いたもの)が740百万円であり、税金等や国県等補助金収入の財源で賄いきれなかったことを表している。固定資産等の寄付による無償所管換等を加えた本年度純資産残高は、726百万円の減少となっている。財源の約半分以上を地方交付税に依存しており、地方交付税収入に影響されやすいため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		649	413	112	296
	投資活動収支		△ 340	△ 124	90	199
	財務活動収支		△ 360	△ 277	△ 219	△ 312
全体	業務活動収支		1,179	1,023	491	733
	投資活動収支		△ 418	△ 192	165	104
	財務活動収支		△ 837	△ 710	△ 721	△ 672
連結	業務活動収支		1,247	1,074	413	812
	投資活動収支		△ 435	△ 212	221	67
	財務活動収支		△ 848	△ 728	△ 761	△ 696



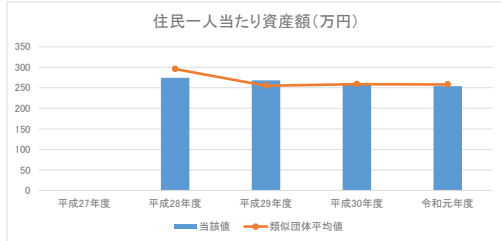
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は296百万円(増減額前年比184百万円増加 +164.2%)であった。移転費用支出の補助金等支出が減少したことが影響している。投資活動収支は、199百万円(増減額前年比109百万円増加 +121%)であった。高校跡地活用にかかる基金取り崩し収入の増が大きな要因である。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△312百万円(増減額前年比93百万円減△42.5%)となり、地方債の額を減らすことができた。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

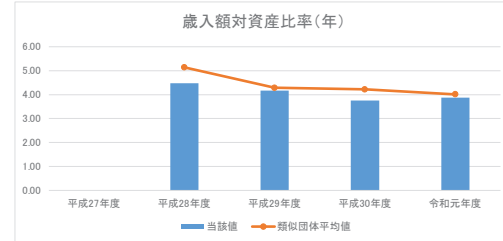
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,071,300	2,975,035	2,849,843	2,736,278	
人口	11,184	11,090	10,897	10,754	
当該値	274.6	268.3	261.5	254.4	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	



②歳入額対資産比率(年)

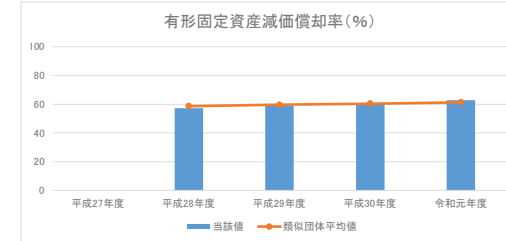
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	30,713	29,750	28,498	27,363	
歳入総額	6,863	7,140	7,579	7,063	
当該値	4.48	4.48	4.17	3.76	3.87
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	31,378	32,527	33,674	34,825	
有形固定資産 ※1	54,802	55,272	55,353	55,444	
当該値	57.3	58.8	60.8	62.8	
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.3	

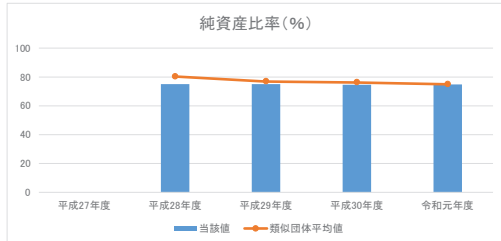
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

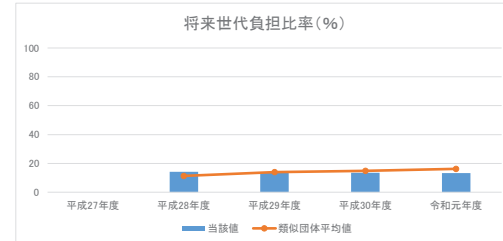
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,047	22,312	21,228	20,502	
資産合計	30,713	29,750	28,498	27,363	
当該値	75.0	75.0	74.5	74.9	
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,631	3,412	3,250	3,066	
有形・無形固定資産合計	25,719	25,046	24,013	23,006	
当該値	14.1	13.6	13.5	13.3	
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.2	

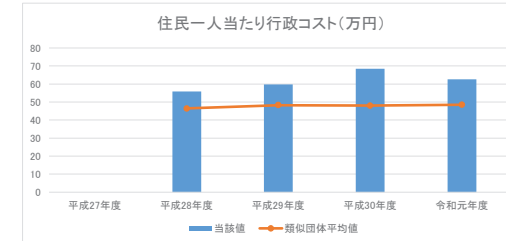
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

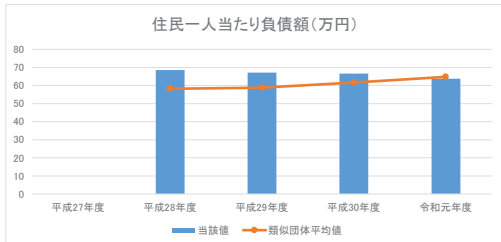
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	625,100	663,218	746,624	674,291	
人口	11,184	11,090	10,897	10,754	
当該値	55.9	59.8	68.5	62.7	
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

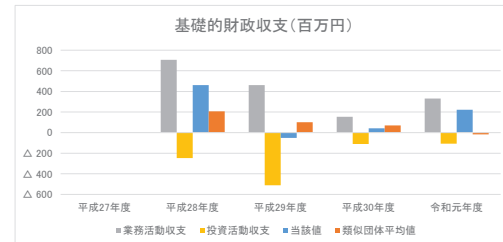
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	766,500	743,795	727,052	686,104	
人口	11,184	11,090	10,897	10,754	
当該値	68.5	67.1	66.7	63.8	
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	707	461	153	330	
投資活動収支 ※2	△246	△511	△110	△108	
当該値	461	△50	43	222	
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△18.0	

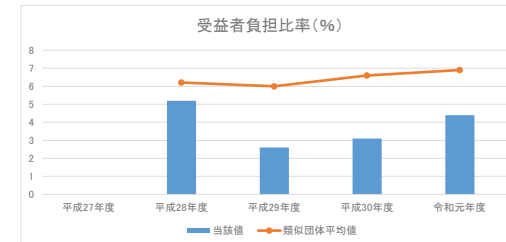
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	341	174	234	297	
経常費用	6,591	6,769	7,518	6,695	
当該値	5.2	2.6	3.1	4.4	
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較し7.1万円減少した。年々減少傾向にある要因としては、分母である人口の減少と減価償却による有形固定資産の減少額が大きいこと、基金の取崩額が積立額より大きいことがある。

歳入額対資産比率は、3.87年と前年度と比較し0.11年増加した。

有形固定資産減価償却率は、62.8%と前年度と比較し2.0%増加している。年々増加の傾向にあり、中には既に老朽化を迎えた施設があると考えられる。今後、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、統廃合も含めた資産更新をしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、74.9%と前年度と比較し0.4%増加している。これは、将来世代への負担が少なくなったことを表している。令和元年度は、地方債償還による負債額の減少割合が資産老朽化の度合いより大きかったことが影響している。老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を持続していくことが重要である。

将来世代間負担比率は、令和元年度で13.3%であり前年度と比較し0.2%減少している。数値の減少は、将来世代へ負担を先送りしている割合が減少していることを表している。引き続き、将来世代に向けた資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、62.7万円となり前年度と比較し5.8万円減少した。前年度に補助金等(合板・製材生産性強化対策)が特段多額であったことが影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、63.8万円と前年度と比較して、2.9百万円減少した。減少傾向にあることから将来世代への負担が減少していると言える。

基礎的財政収支は、222百万円で前年度と比較すると大きく増加している。平成29年度と比較しても大きく増加となっている。これは、平成29年度に大きな設備投資(中学校空調工車、サテライト拠点施設設備など)があったが、平成30年度以降は、大規模な事業がなかったことが影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%と前年度と比較し1.3%増加した。これは経常費用が減少し、経常収益が増加したことにより受益者負担割合が増加している。経常費用は、補助金等の移転費用が大きく減少しており、経常収入はその他経常収益(退職手当引当金戻入益)が増加している。受益者負担が少ないことは、住民にはありがたいことであるが、一方でその分負債額が増え将来世代への負担が先送りされることとなり世代間の公平性に配慮していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県庁
団体コード 313904

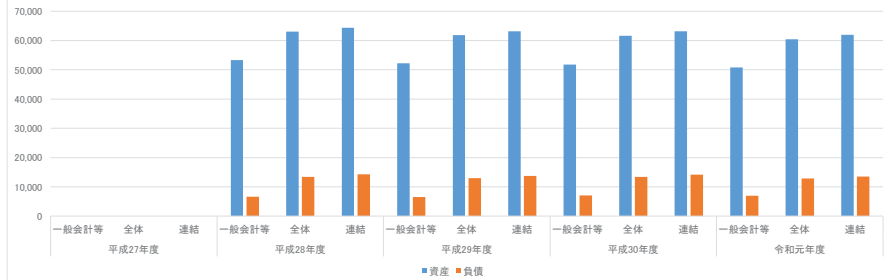
人口	10,861人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,847,565千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,361	52,214	51,750	50,825
	負債		6,630	6,467	7,020	6,979
全体	資産		63,039	61,886	61,575	60,456
	負債		13,408	12,957	13,355	12,897
連結	資産		64,417	63,183	63,180	61,951
	負債		14,294	13,690	14,180	13,522

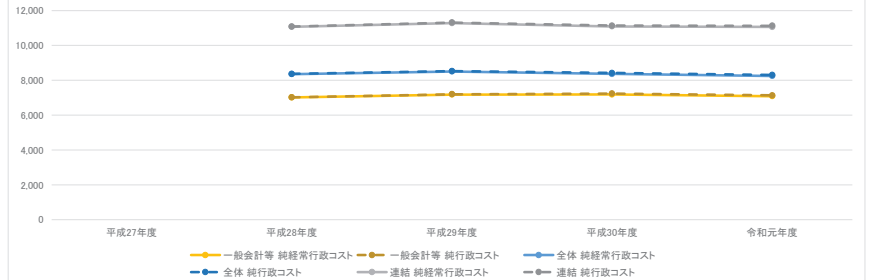


分析:
令和元年度末時点において、一般会計等の資産額は約508億円、負債額は約70億円であり、資産のうち約14%が将来世代への負担(借金)で形成されている。資産額は前年度よりも減少したが、その要因としては、事務所移転により空き施設となっていた旧町立公民館事務所の解体や減価償却があげられる。また、負債額は前年度に比べ減少したが、その要因としては、普通建設事業の減少に伴いその財源となる地方債の発行額も減少したことがあげられる。
全体会計の資産総額は前年度末から約10億円減少し、負債総額は前年度末から約5千万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて約100億円多くなるが、負債総額も上水道事業会計の企業誘致に係る配水池増設に地方債(固定負債)を充当したことなどから、約60億円多くなっている。
連結会計の資産総額は前年度末から約12億円減少し、負債総額は前年度末から約7億円増加した。資産総額は、日野病院組合の施設に係る資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて約11億円多くなるが、負債総額も借入金などがあることなどから約65億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,018	7,178	7,189	7,094
	純行政コスト		7,024	7,201	7,238	7,132
全体	純経常行政コスト		8,359	8,504	8,370	8,248
	純行政コスト		8,365	8,529	8,419	8,309
連結	純経常行政コスト		11,079	11,285	11,090	11,067
	純行政コスト		11,086	11,313	11,140	11,131

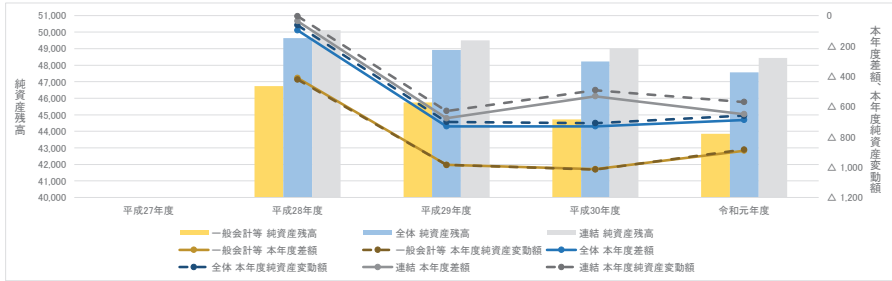


分析:
令和元年度末時点において、一般会計等の経常費用は約73億円となり、前年度から約2億円減少した。
構成としては業務費用の方が移転費用よりも多く、その中でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(約31億円、前年度比2千万円増)であり、純行政コストの約43%を占めている。次年度以降においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて約3億円多くなっている一方、国民健康保険などへの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が約7億円多くなり、純行政コストは約12億円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が一般会計等に比べて約4億円多くなっている一方、人件費が約2億円多くなっているなど経常費用が約4億円多くなったことから、純行政コストは約4億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 412	△ 985	△ 1,013	△ 891
	本年度純資産変動額		△ 422	△ 985	△ 1,016	△ 884
	純資産残高	46,731	45,747	44,730	43,846	
全体	本年度差額		△ 97	△ 731	△ 731	△ 688
	本年度純資産変動額		△ 64	△ 702	△ 710	△ 660
	純資産残高	49,631	48,929	48,219	47,559	
連結	本年度差額		△ 37	△ 677	△ 532	△ 650
	本年度純資産変動額		△ 4	△ 630	△ 493	△ 571
	純資産残高	50,123	49,494	49,000	48,429	

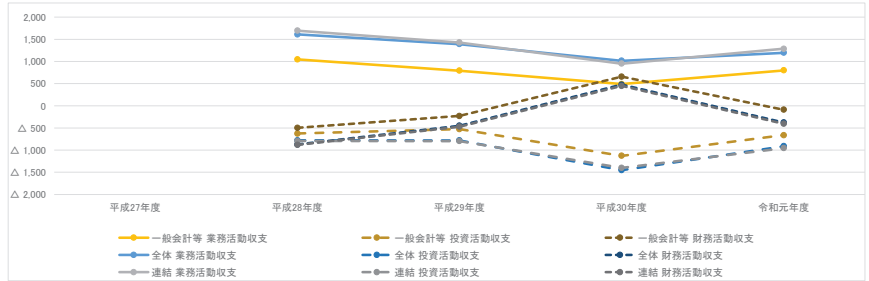


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(約60億円)が純行政コスト(約70億円)を下回ったことにより本年度差額は△9億円となり、純資産残高は約44億円(約1億円減)となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等が約4千万円多くなり、本年度差額は△7億円、純資産残高は約48億円(約7千万円減)となった。
連結会計では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるものの税収等が9億円以上減少しており、その結果、本年度差額は△6億円、純資産残高は約49億円(約5千万円減)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,047	792	491	800
	投資活動収支		△ 626	△ 525	△ 1,129	△ 662
	財務活動収支		△ 496	△ 230	658	△ 87
全体	業務活動収支		1,611	1,391	1,014	1,196
	投資活動収支		△ 777	△ 780	△ 1,451	△ 912
	財務活動収支		△ 871	△ 451	479	△ 379
連結	業務活動収支		1,694	1,429	949	1,287
	投資活動収支		△ 792	△ 796	△ 1,399	△ 952
	財務活動収支		△ 882	△ 470	450	△ 405

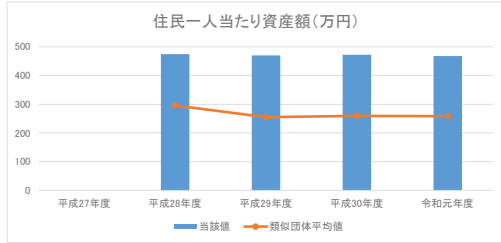


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約8億円であり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。
投資活動収支については、役場分行舎をはじめとした公共施設等の老朽化対策として長寿命化工事・設計を行ったことから、△7億円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△9千万円となり、本年度末資金残高は前年度から約5千万円増加し、約3億円となった。
全体会計では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より約4億円多い約12億円となっている。投資活動収支では、上水道事業における企業誘致に係る配水池を増設したことなどにより△9億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4億円となり、本年度末資金残高は約4億円(約9千万円減)となった。
連結会計では、日野病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より約5億円多い約13億円となっている。投資活動収支では、植田正治写真美術館の改修(館内照明LED化)を行ったことなどにより、△10億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4億円となり、本年度末資金残高は約6億円(約7千万円減)となった。

1. 資産の状況

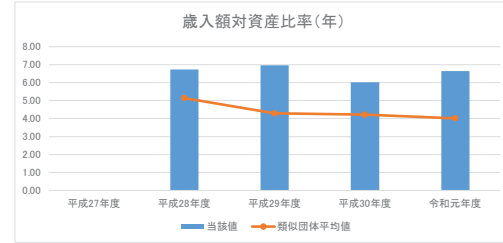
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,336,083	5,221,404	5,175,006	5,082,481
人口		11,259	11,107	10,955	10,861
当該値		473.9	470.1	472.4	468.0
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

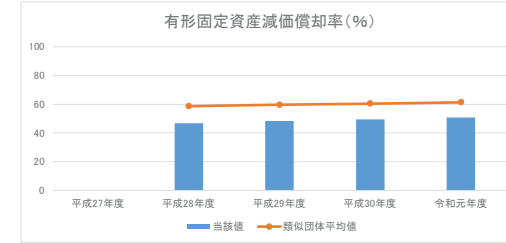
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,361	52,214	51,750	50,825
歳入総額		7,923	7,496	8,601	7,643
当該値		6.73	6.97	6.02	6.65
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		42,352	44,005	45,292	46,976
有形固定資産 ※1		90,548	91,134	91,573	92,660
当該値		46.8	48.3	49.5	50.7
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

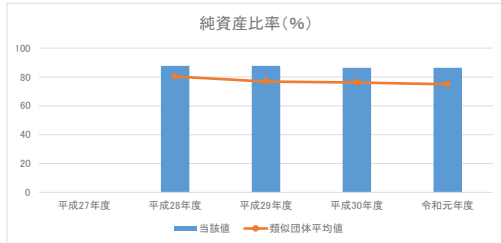
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

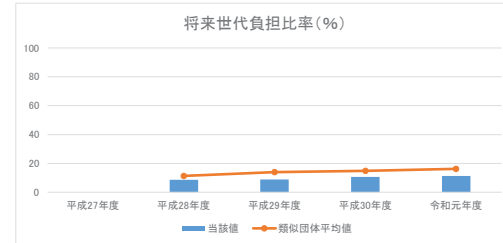
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,731	45,747	44,730	43,846
資産合計		53,361	52,214	51,750	50,825
当該値		87.6	86.4	86.4	86.3
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,236	4,195	5,062	5,226
有形・無形固定資産合計		48,910	47,779	47,302	46,325
当該値		8.7	8.8	10.7	11.3
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

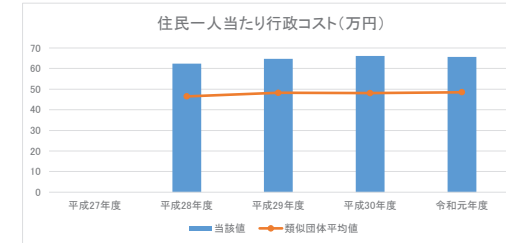
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

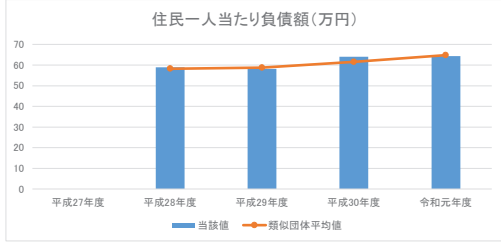
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		702,385	720,067	723,750	713,188
人口		11,259	11,107	10,955	10,861
当該値		62.4	64.8	66.1	65.7
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

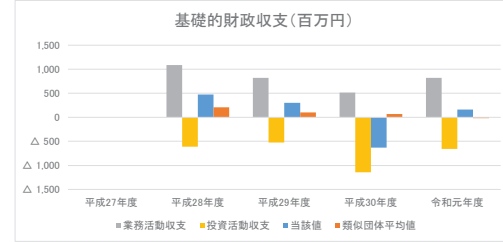
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		662,972	646,745	701,971	697,871
人口		11,259	11,107	10,955	10,861
当該値		58.9	58.2	64.1	64.3
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,088	824	513	818
投資活動収支 ※2		△ 613	△ 522	△ 1,143	△ 658
当該値		475	302	△ 630	160
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

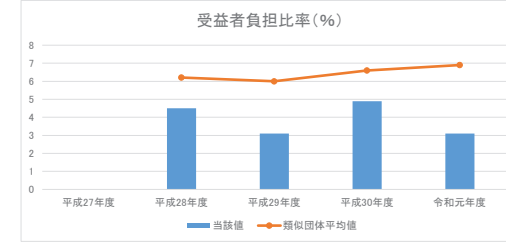
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		330	231	367	227
経常費用		7,348	7,408	7,556	7,322
当該値		4.5	3.1	4.9	3.1
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均よりも209.9万円高く、福祉、インフラ整備などの住民サービスに注力していると言える反面、その資産に対する維持補修費などのコストが発生しているとも言える。歳入額対資産比率とあわせ、適正な資産規模の検討が必要である。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも10.6ポイント低く、類似団体よりも公共施設等の老朽化が進んでいないことがわかる。しかし、公共施設等の改修や更新は遅くは通れないものであり、実施時期、財源、施設統廃合も含めた検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

総資産50,825万円のうち純資産は46,846万円であり、その比率は86.3%である。
当該比率を類似団体平均値と比較すると11.4ポイント高く、総資産に占める負債の割合が類似団体よりも低いことがわかる。また将来世代負担比率は11.3%であり、類似団体平均値よりも4.9ポイント低い。
これらのことから、類似団体と比べると資産に係る将来世代の負担が小さいと言えるが、公共施設等の資産は将来世代も利用するものであることを考慮し、世代間で偏りのない公平な受益者負担とする必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは65.7万円であり、類似団体平均値と比較すると17.2万円高い。
この結果から、本町は資産形成以外の行政サービスにも注力していると言えるが、この指標は人口や面積によって適正値が異なるため、あらためて類似団体と比較することで目指すべき適正値を把握する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は64.3万円(前年度比+0.2万円)であり、類似団体平均値と同程度となっている。
令和元年度は普通建設事業の減少に伴いその財源となる地方債の発行額も減少したため負債額は減少したが、それと同時に人口も減少傾向にあるため当該指標は微増となった。
また、基礎的財政収支は160万円となっており、業務活動や投資活動に必要となる政策的経費を、地方債を除いた税金などで賄うことができていると言える。
これは、公共施設等の長寿命化をはじめとする投資活動が縮小されたことが大きな要因となっている。
なお、令和元年度に発行した地方債も、高充当率かつその償還に対して交付税措置のある財政的に有利なもの優先することで、住民負担を最小に抑えた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%となっており、前年度と比較すると1.7ポイントの減少、また類似団体平均値と比較すると3.8ポイント低い数値となった。
これは、退職手当引当金の戻入により経常収益が減少したことが影響している。
今後も、少子高齢化、人口減少、資産老朽化といった様々な課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新、受益者負担を検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

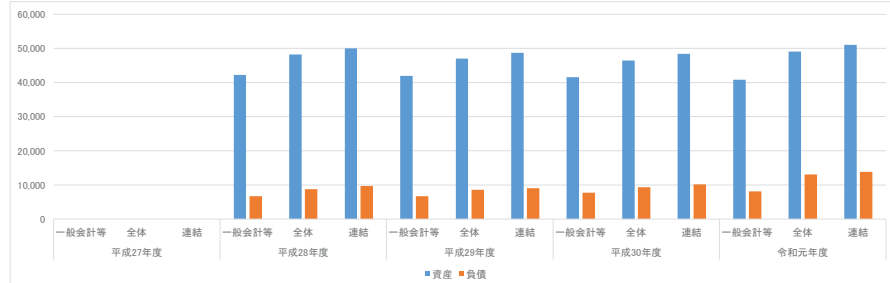
団体名 鳥取県日南町
団体コード 314013

人口	4,498人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82人
面積	340.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,273.792千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

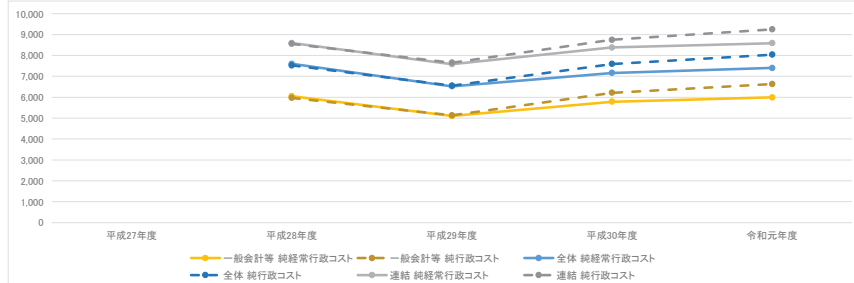
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		42,258	41,986	41,536	40,853
	負債		6,701	6,747	7,690	8,108
全体	資産		48,189	47,028	46,474	49,119
	負債		8,757	8,571	9,337	13,064
連結	資産		49,996	48,657	48,405	51,041
	負債		9,713	9,084	10,130	13,870



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度より683百万円減少しました。大きな要因としては、公共施設等の整備費が1,016百万円・基金積立が160百万円に対し、資産の老朽化に伴う減価償却が1,541百万円と、固定資産の増加額を上回ったことによるものです。また、負債額は前年度より418百万円増加しました。大きな要因として、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が461百万円増加しました。全体会計においては、資産総額が前年度より2,645百万円増加しました。また、負債額は前年度より3,727百万円増加しました。簡易水道事業及び下水道事業が地方公営企業法の適用を行ったことが要因です。連結会計においても、全体会計と同様の要因により資産負債ともに増加しております。

2. 行政コストの状況

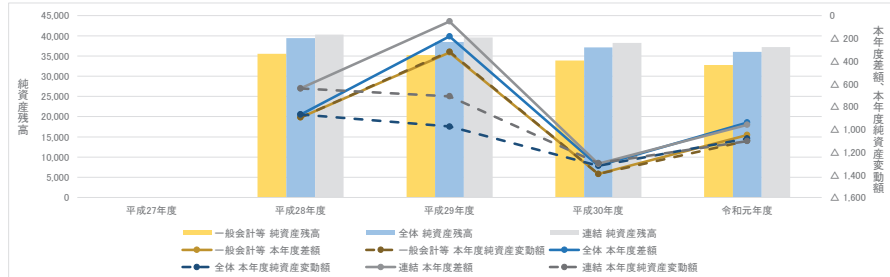
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,048	5,107	5,790	5,995
	純行政コスト		5,970	5,136	6,217	6,632
全体	純経常行政コスト		7,601	6,521	7,166	7,399
	純行政コスト		7,523	6,553	7,593	8,036
連結	純経常行政コスト		8,595	7,581	8,382	8,583
	純行政コスト		8,553	7,650	8,750	9,248



分析: 一般会計等においては、前年度より純行政コストが415百万円増加しました。大きな要因としては物件費が157百万円、災害復旧事業費が280百万円増加したことです。全体会計・連結会計においても、前年度より純行政コストが増加しています。要因は一般会計等と同様です。また、老朽化が進んでいる施設も増えてきており、今後の維持補修費等が増加する見込みであるため、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

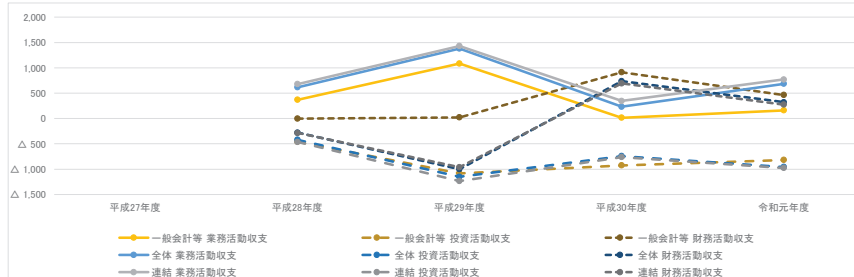
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 896	△ 325	△ 1,393	△ 1,050
	本年度純資産変動額		△ 896	△ 317	△ 1,393	△ 1,102
	純資産残高		35,557	35,240	33,847	32,745
全体	本年度差額		△ 870	△ 183	△ 1,321	△ 940
	本年度純資産変動額		△ 870	△ 976	△ 1,321	△ 1,081
	純資産残高		39,433	38,457	37,136	36,055
連結	本年度差額		△ 639	△ 52	△ 1,303	△ 961
	本年度純資産変動額		△ 641	△ 710	△ 1,298	△ 1,104
	純資産残高		40,283	39,573	38,275	37,171



分析: 一般会計等においては、本年度差額が前年度より344百万円増加しました。収収等が44百万円の増加、国県等補助金が715百万円増加するなど、財源が増加したことが要因です。全体会計・連結会計においても、同様の要因から本年度差額は増加しています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		369	1,084	13	158
	投資活動収支		△ 459	△ 1,084	△ 927	△ 818
	財務活動収支		△ 3	22	911	461
全体	業務活動収支		615	1,379	233	683
	投資活動収支		△ 421	△ 1,150	△ 743	△ 958
	財務活動収支		△ 278	△ 1,001	737	321
連結	業務活動収支		678	1,429	347	769
	投資活動収支		△ 461	△ 1,235	△ 762	△ 976
	財務活動収支		△ 286	△ 961	693	275

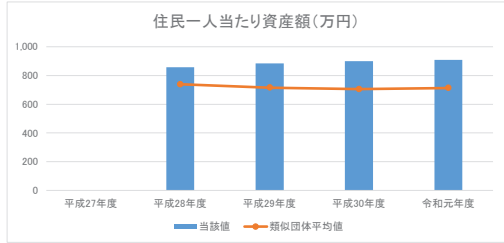


分析: 一般会計等においては、前年度より業務活動収支が145百万円増加しました。支出については災害復旧事業費や経費支出の増加が確認できますが、収入の国県等補助金収入や租税収入の増加が大きな要因です。投資活動収支は109百万円増加しました。公共施設等整備費支出の減少、国県等補助金収入の増加が大きな要因です。財務活動収支は450百万円減少しました。地方債発行額が前年度よりも減少したことによるものです。全体会計・連結会計においても同様の要因で増減しております。

1. 資産の状況

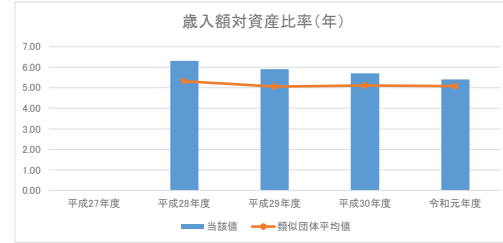
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,225,792	4,198,646	4,153,642	4,085,299
人口		4,931	4,746	4,616	4,498
当該値		857.0	884.7	899.8	908.2
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

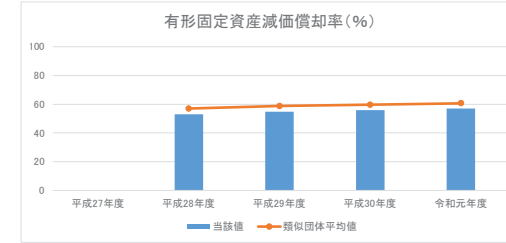
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		42,258	41,986	41,536	40,853
歳入総額		6,701	7,100	7,279	7,548
当該値		6.31	5.91	5.71	5.41
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		38,082	39,392	40,825	42,276
有形固定資産 ※1		71,897	72,041	73,060	74,108
当該値		53.0	54.7	55.9	57.0
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

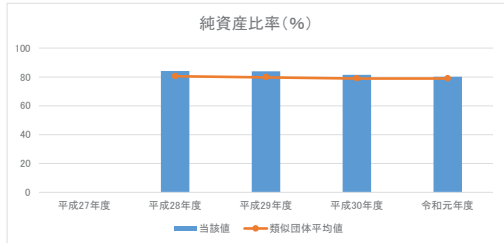
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

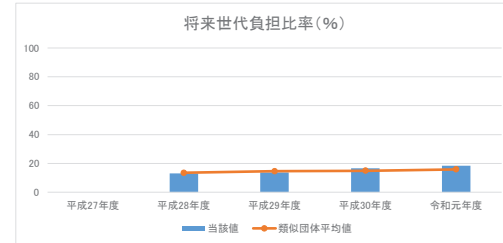
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,557	35,240	33,847	32,745
資産合計		42,258	41,986	41,536	40,853
当該値		84.1	83.9	81.5	80.2
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,789	4,931	5,846	6,343
有形・無形固定資産合計		36,732	35,638	35,279	34,697
当該値		13.0	13.8	16.6	18.3
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

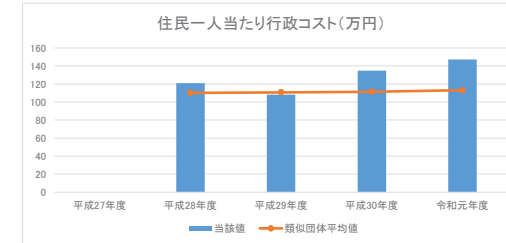
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

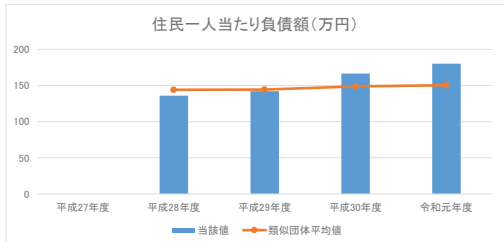
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		597,041	513,636	621,655	663,185
人口		4,931	4,746	4,616	4,498
当該値		121.1	108.2	134.7	147.4
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

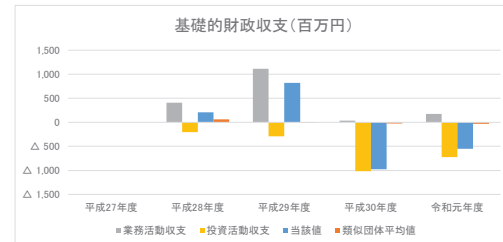
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		670,062	674,657	768,984	810,817
人口		4,931	4,746	4,616	4,498
当該値		135.9	142.2	166.6	180.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		407	1,112	35	175
投資活動収支 ※2		△ 202	△ 293	△ 1,014	△ 723
当該値		205	819	△ 979	△ 548
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

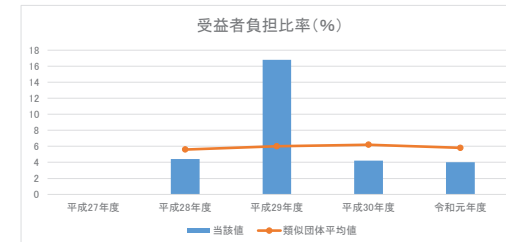
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		281	1,029	253	249
経常費用		6,330	6,136	6,043	6,244
当該値		4.4	16.8	4.2	4.0
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っています。資産額は前年度から減少しているが、人口の減少率が資産の減少率を上回ったことにより、当該値が前年度に比べて高くなりました。人口は減少傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みます。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っていますが、減少傾向にあります。有形固定資産等減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、50%を超えており増加傾向のため、老朽化した施設に対して予防保全等を行い、施設の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をわずかに上回っており、将来世代への負担が低いことを表しています。しかし、将来世代負担比率は増加傾向のため、行政コストの削減や繰上償還など、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回り増加傾向にあります。今後は、社会保障給付や公共施設の維持補修費等が増加となる傾向であるため、経常費用のさらなる抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から類似団体平均を上回り増加傾向にあります。負債のうち、地方債の償還より発行が上回ったことが大きな要因です。また、分母となる人口も減少しています。交付税措置のある地方債も含まれているが、繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度よりも減少しています。公共施設等の使用料の見直しを行うこと、老朽化した施設の集約化、複合化や長寿命化を行うことにより経費削減に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日野町
団体コード 314021

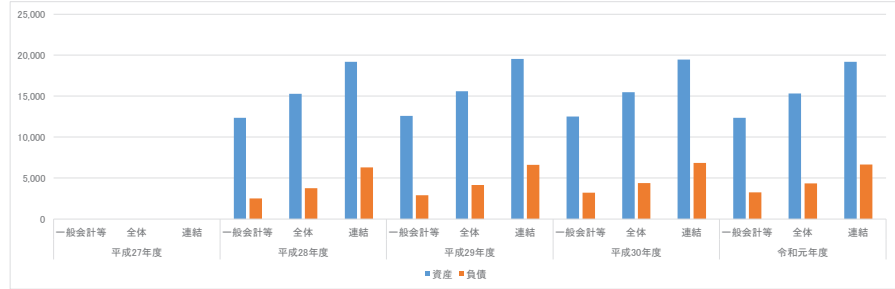
人口	3,054人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61人
面積	133.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,073,077千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,350	12,594	12,519	12,381
	負債		2,523	2,926	3,209	3,243
全体	資産		15,297	15,589	15,495	15,326
	負債		3,778	4,172	4,397	4,353
連結	資産		19,180	19,549	19,468	19,196
	負債		6,314	6,625	6,854	6,660



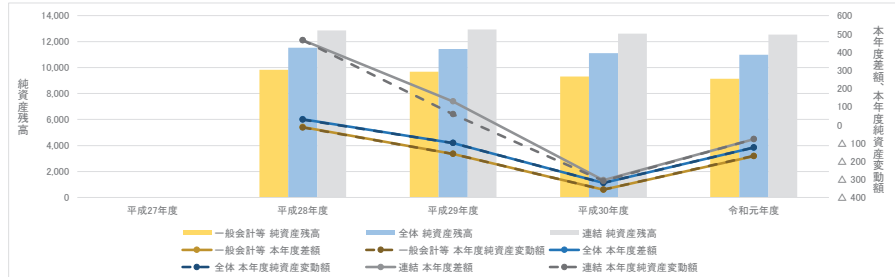
分析: 一般会計等においては、令和元年度時点で資産額が12,381百万円、負債額が3,243百万円あり、資産のうち約26%が将来世代への負担で形成されている。資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を検討することや、維持管理・更新費用に備えるために財源の確保を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

全体会計においては、資産額が15,326百万円、負債額が4,353百万円あり、資産のうち約28%が将来世代への負担で形成されている。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,945百万円多くなるが、負債総額も1,110百万円多くなっている。連結会計においては、資産額が19,196百万円、負債額が6,660百万円あり、資産のうち約35%が将来世代への負担で形成されている。日野病院、日野町日野町日野町日野町衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,815百万円多くなるが、負債総額も3,417百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 13	△ 160	△ 357	△ 173
	本年度純資産変動額		△ 15	△ 160	△ 357	△ 172
全体	本年度差額		30	△ 101	△ 320	△ 126
	本年度純資産変動額		28	△ 101	△ 320	△ 125
連結	本年度差額		465	128	△ 305	△ 80
	本年度純資産変動額		464	58	△ 309	△ 79
	純資産残高		12,866	12,924	12,615	12,536



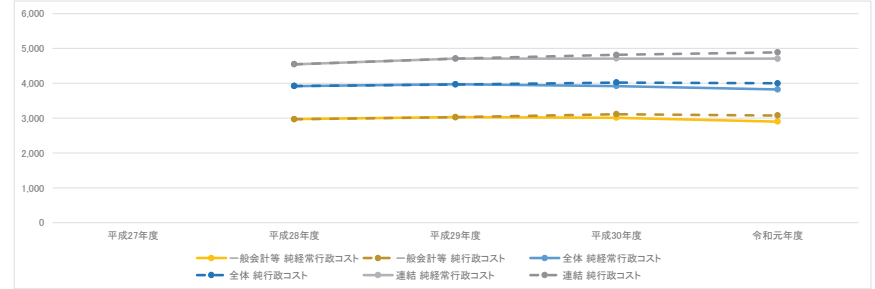
分析: 一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である令和元年度の本年度差額が約△173百万円であり、税金等や国庫補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことがわかる。本年度純資産変動額は約△172百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少している結果となった。稼取率業務の強化や、有利な国庫補助金を活用するなど財源確保に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が△354百万円多くなっており、本年度差額は△126百万円となり、純資産残高は125百万円の減となった。連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が△657百万円多くなっており、本年度差額は△80百万円となり、純資産残高は79百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,970	3,031	3,011	2,900
	純行政コスト		2,969	3,026	3,113	3,076
全体	純経常行政コスト		3,923	3,974	3,919	3,824
	純行政コスト		3,922	3,969	4,021	3,999
連結	純経常行政コスト		4,545	4,708	4,709	4,707
	純行政コスト		4,545	4,710	4,818	4,888



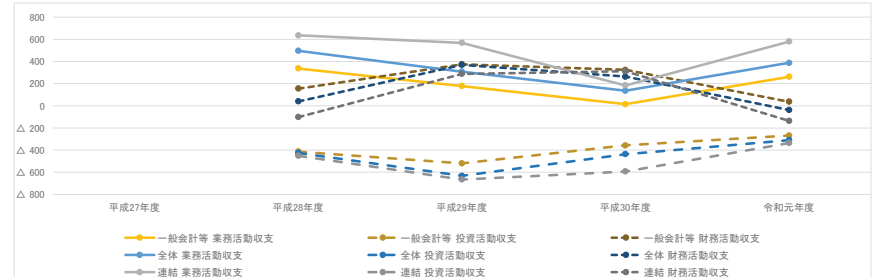
分析: 一般会計等においては、経常費用は2,970百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は1,681百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,297百万円であり、業務費用と移転費用はほぼ同額となった。最も金額が大きいのは補助金等(877百万円)、次いで物件費等(560百万円)、人件費(603百万円)と続く。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の費用が増加して行くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が103百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の連立金を補助金等に計上しているため、移転費用が758百万円多くなり、純行政コストは924百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が1,411百万円多くなっている一方、人件費が1,082百万円多くなっているなど、経常費用が△217百万円多くなり、純行政コストは1,812百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		336	178	15	261
	投資活動収支		△ 414	△ 519	△ 357	△ 268
	財務活動収支		156	374	324	36
全体	業務活動収支		496	308	136	387
	投資活動収支		△ 424	△ 631	△ 437	△ 310
	財務活動収支		39	369	263	△ 38
連結	業務活動収支		636	567	183	579
	投資活動収支		△ 451	△ 665	△ 593	△ 336
	財務活動収支		△ 101	288	312	△ 136



分析: 一般会計等においては、令和元年度の業務活動収支が261百万円、投資活動収支が△268百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行えなかったことがわかる。また、財務活動収支は36百万円であり、令和元年度は借金である地方債等の額が増えたことが読み取れる。

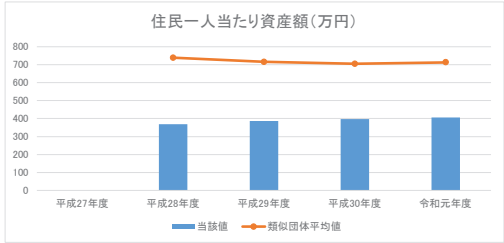
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より126百万円多い387百万円となっている。投資活動収支では、△310百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△336百万円となり、本年度末資金残高は前年度から309百万円増加し、329百万円となった。連結では、日野病院における入院外来収益等の収入や鳥取県後期高齢者医療広域連合の税収が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より396百万円多い579百万円となっている。投資活動収支では、△336百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△136百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し、1,204百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

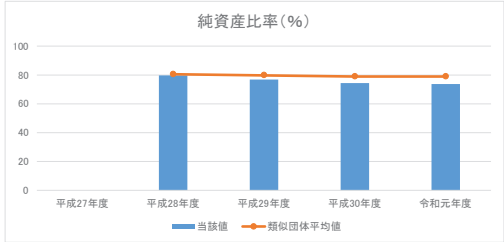
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,234,981	1,259,415	1,251,899	1,238,118	
人口	3,348	3,253	3,156	3,054	
当該値	368.9	387.2	396.7	405.4	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

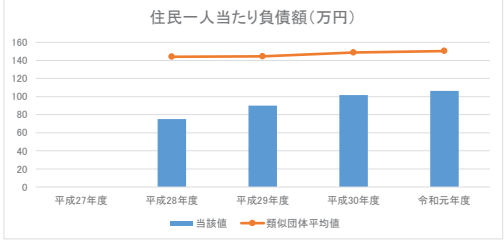
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	9,827	9,688	9,310	9,138	
資産合計	12,350	12,594	12,519	12,381	
当該値	79.6	76.8	74.4	73.8	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



4. 負債の状況

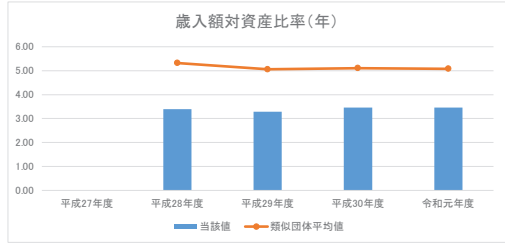
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	252,257	292,558	320,884	324,290	
人口	3,348	3,253	3,156	3,054	
当該値	75.3	89.9	101.7	106.2	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



②歳入額対資産比率(年)

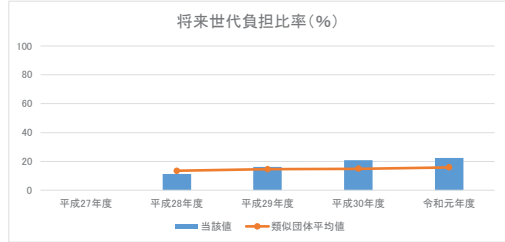
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,350	12,594	12,519	12,381	
歳入総額	3,630	3,837	3,618	3,576	
当該値	3.40	3.28	3.46	3.46	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,131	1,612	2,036	2,163	
有形・無形固定資産合計	9,972	10,005	9,824	9,649	
当該値	11.3	16.1	20.7	22.4	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

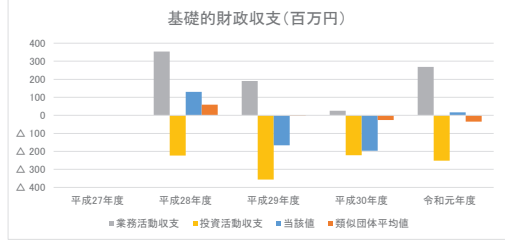
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	353	190	25	269	
投資活動収支 ※2	△ 223	△ 356	△ 221	△ 252	
当該値	130	△ 166	△ 196	17	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

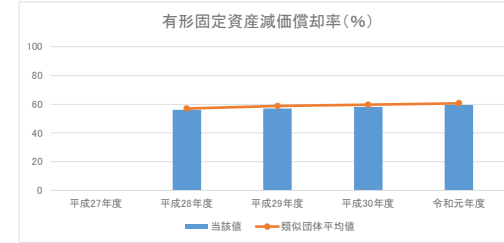
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	11,777	12,167	12,571	12,991	
有形固定資産 ※1	20,962	21,347	21,616	21,853	
当該値	56.2	57.0	58.2	59.4	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

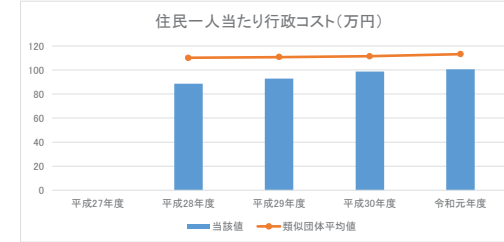
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

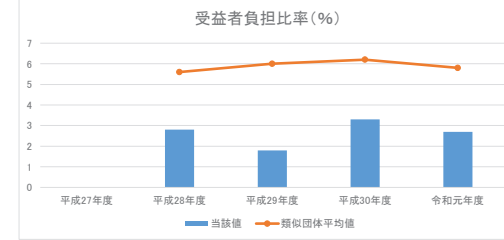
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	296,867	302,582	311,255	307,565	
人口	3,348	3,253	3,156	3,054	
当該値	88.7	93.0	98.6	100.7	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	85	54	104	79	
経常費用	3,055	3,085	3,115	2,979	
当該値	2.8	1.8	3.3	2.7	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
令和元年度時点で4,054千円となっており、平成30年度時点と比較すると87千円増加しています。施設整備による資産額の増加はありますが、老朽化(減価償却)による資産の減少額が上回っていることにより、資産額が減少しています。また、分母となる住民人口も減少しており、住民人口の減少割合が大きいことにより、住民一人当たり資産額の増加が顕著です。
この指標は年々増加傾向にあり、大きな要因は住民人口の減少にあります。日野町としての適正な資産規模を把握していくことが今後の課題と言えます。「個別施設計画」や令和3年度に改訂予定の「公共施設等総合管理計画」と連携を行いながら、公共施設の在り方を検討していく必要があります。
③有形固定資産減価償却率
平成30年度時点と比較すると、1.2ポイント増加しています。これは、これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、町が所有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表しています。純資産比率も0%であることから、将来世代への負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要となります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

令和元年度時点で73.8%となっており、年々減少傾向にあります。平成30年度時点と比較すると、わずかに減少しており、これは、老朽化等による資産額の減少に加えて、地方債を中心とした負債額が増加していることによる影響が大きいと考えられます。
また、この指標には地方債も影響しており、交付税措置のある地方債も含まれています。その数値を考慮して受益者負担の地方債で算出を行うと、純資産比率は88%以上を推移することになります。健全化指標に係る将来負担比率も0%であることから、将来世代への負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要となります。
⑤将来世代負担比率
令和元年度時点で22.4%となっており、増加傾向にあります。この増加要因としては、分母である資産額は減少し、分子である地方債額は増加していることが影響しています。この指標でも交付税措置のある地方債が含まれているため、その数値を考慮すると5%未満を推移することになります。将来世代への負担は少ないですが、資産老朽化対策を行っていかなくては、将来世代への負担が過度にならないよう、今後も注意していく必要があると考えます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

令和元年度時点で1,007千円となっており、平成30年度と比較すると21千円増加しています。これは、分子である純行政コストは減少していることが分母である住民人口も減少しており、その減少割合が大きいことが影響しています。純行政コストの主な動きとして、災害復旧事業費は大きく増加していますが、補助金等が約2億円減少していることが、純行政コストの減少に繋がっています。
物件費などの経常的なコストも増加傾向にあるため、コスト削減に努めることももちろんですが、効率化や生産性向上といった定性的な改善も重要になります。RPA やエクセル(マクロ)などの活用を行い、現在の事務負担を少しでも減らしていくことが出来れば、新しい事業への時間割出や更なる住民サービスへの向上へと繋げることが可能となります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

日野町においては、令和元年度時点で1,062千円となっており、平成30年度と比較すると45千円増加しています。
これは、分母である住民人口が減少し、分子である負債額が増加していることが影響しています。この指標においても、交付税措置のある地方債が含まれているため、その数値を考慮すると100千円~150千円を推移します。この指標でも将来世代への負担が少ないうえに、交付税措置により、住民一人当たり資産額と合わせて、資産・負債のバランスを維持していくことが重要となります。
⑧基礎的財政収支
令和元年度時点で17百万円となっており、平成30年度時点と比較すると大きく増加しています。平成30年度に比べて、国庫補助金収入が増加していること、補助金支出が減少していることにより、業務活動収支が大きく改善されています。
基礎的財政収支は、基本的に黒字になることが理想とされていますが、今後は、施設の老朽化が進み、更新費用が膨らんでも出てくることが想定されるため、基金の積極的な積み立てや地方債の繰上償還、施設の経費削減等を行っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

令和元年度時点で2.7%となっており、平成30年度と比較すると0.6ポイント減少しています。これは、分子である経常収益(財産収入や使用料、雑入など)や分母である経常費用(人件費や物件費、補助金など)は共に減少していますが、分子である経常収益の減少割合が上回ったことにより、受益者負担割合の減少へと繋がっています。経常収益の主な減少要因は、平成30年度では、退職手当引当金の戻入収益約30,000千円が計上されていましたが、令和元年度には計上されていないことが影響しています。「施設別分析」を行い、料金改定の参考資料にすることや、「事業別詳報」により、不採算事業や費用対効果の低い事業を見出すといったことを今後検討していきます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

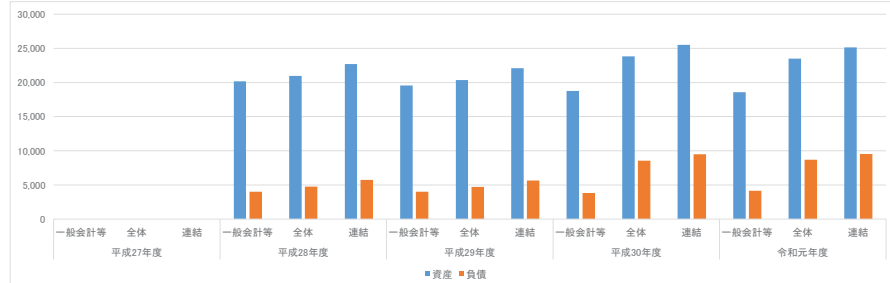
団体名 鳥取県江府町
団体コード 314030

人口	2,849 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	124.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,018.749 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	81.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

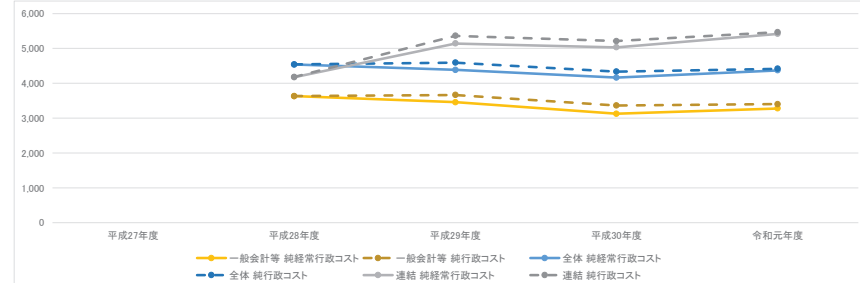
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,195	19,586	18,753	18,586
	負債		4,010	4,013	3,821	4,149
全体	資産		20,979	20,383	23,848	23,514
	負債		4,743	4,720	8,561	8,706
連結	資産		22,728	22,095	25,514	25,138
	負債		5,765	5,655	9,472	9,560



分析: 一般会計等、全体会計及び連結会計において、資産額が微減している。これは、施設の更新等による資産の増加額に比べて、減価償却による資産の減少が大きかったことが影響している。また、負債額については、一般会計等において328百万円の増加(9%)となった。これは、新庁舎建設及びデジタル防災行政無線整備に係る地方債発行によるものである。

2. 行政コストの状況

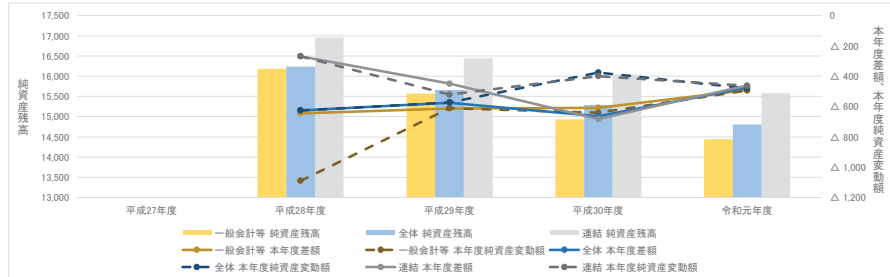
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,634	3,457	3,128	3,278
	純行政コスト		3,633	3,664	3,363	3,401
全体	純経常行政コスト		4,541	4,386	4,165	4,370
	純行政コスト		4,540	4,593	4,335	4,419
連結	純経常行政コスト		4,175	5,142	5,033	5,418
	純行政コスト		4,182	5,363	5,213	5,469



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,403百万円となり、前年比127百万円の増加(+4%)となった。これは主に平成30年度から着手している新庁舎建設に対する経費(68百万円)の支出があり、物件費が増加している。この事業は令和2年度で終了することから、令和2年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

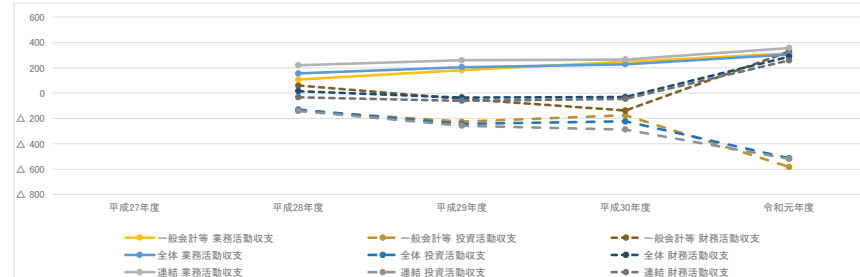
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 645	△ 612	△ 608	△ 491
	本年度純資産変動額		△ 1,090	△ 611	△ 641	△ 494
	純資産残高	16,184	15,573	14,932	14,438	
全体	本年度差額		△ 626	△ 574	△ 664	△ 475
	本年度純資産変動額		△ 626	△ 573	△ 376	△ 479
	純資産残高	16,236	15,663	15,287	14,808	
連結	本年度差額		△ 269	△ 449	△ 682	△ 462
	本年度純資産変動額		△ 269	△ 521	△ 399	△ 464
	純資産残高	16,962	16,441	16,042	15,578	



分析: 一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である今年度の差額が△491百万円であり、収収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いできていません。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度順資産変動額も△494百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少しています。純資産額減少の大きな要因としては、施設の老朽化に伴う減価償却費の計上があげられる。全体会計・連結会計においても、特別会計の資産や一部事務組合等の資産が老朽化していることにより、純資産額の減少に繋がっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		107	181	248	313
	投資活動収支		△ 139	△ 226	△ 175	△ 582
	財務活動収支		60	△ 46	△ 137	△ 328
全体	業務活動収支		156	205	227	305
	投資活動収支		△ 130	△ 243	△ 223	△ 514
	財務活動収支		15	△ 35	△ 31	△ 288
連結	業務活動収支		220	259	266	356
	投資活動収支		△ 140	△ 258	△ 288	△ 519
	財務活動収支		△ 32	△ 61	△ 45	△ 259



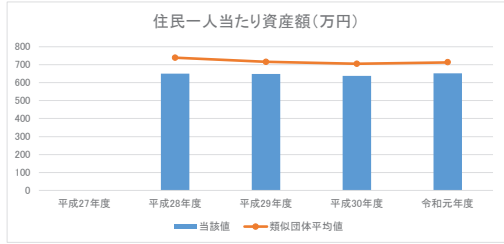
分析: 一般会計等においては、今年度の業務活動収支が313百万円であったが、投資活動収支は、新庁舎建設及びデジタル防災行政無線整備を行ったことから、△582百万円となった。財務活動収支についても大型事業(新庁舎建設及びデジタル防災行政無線整備)に伴う地方債の発行により地方債償還支出を上回ったことから、328百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

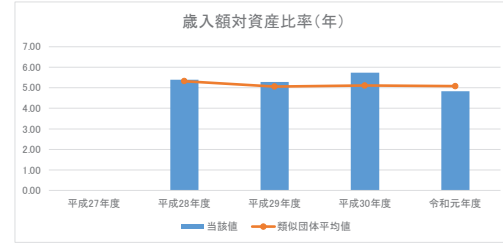
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,019,473	1,958,642	1,875,319	1,858,631
人口		3,102	3,024	2,941	2,849
当該値		651.0	647.7	637.6	652.4
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

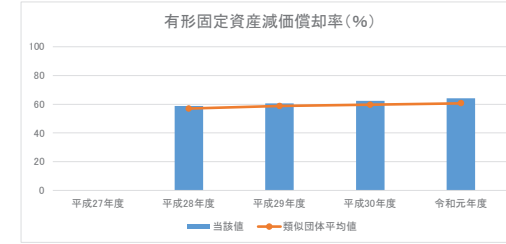
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,195	19,586	18,753	18,586
歳入総額		3,740	3,708	3,272	3,849
当該値		5.40	5.28	5.73	4.83
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,621	25,395	26,160	26,925
有形固定資産 ※1		41,866	41,927	41,912	41,965
当該値		58.8	60.6	62.4	64.2
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

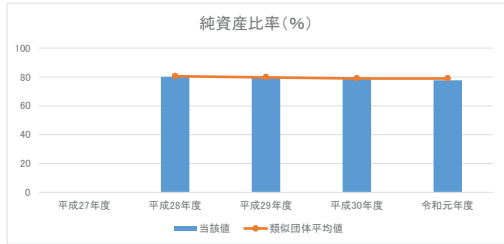
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

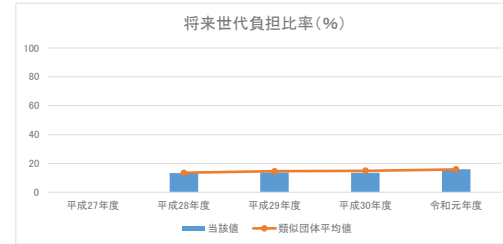
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,184	15,573	14,932	14,438
資産合計		20,195	19,586	18,753	18,586
当該値		80.1	79.5	79.6	77.7
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,457	2,418	2,297	2,662
有形・無形固定資産合計		18,447	17,742	16,958	16,702
当該値		13.3	13.6	13.5	15.9
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

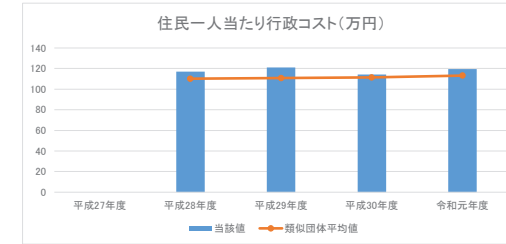
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

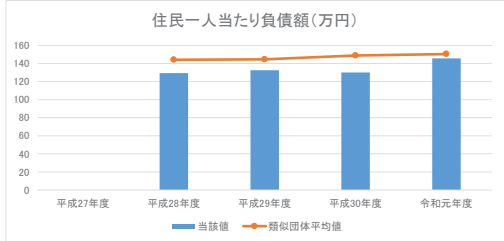
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		363,270	366,432	336,328	340,126
人口		3,102	3,024	2,941	2,849
当該値		117.1	121.2	114.4	119.4
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

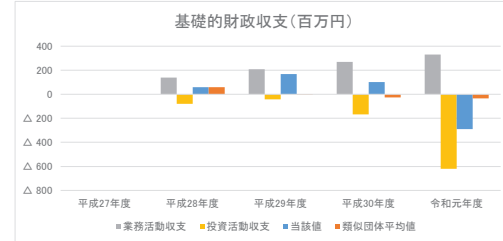
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		401,030	401,340	382,136	414,858
人口		3,102	3,024	2,941	2,849
当該値		129.3	132.7	129.9	145.6
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		140	208	270	331
投資活動収支 ※2		△ 80	△ 41	△ 168	△ 620
当該値		60	167	102	△ 289
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

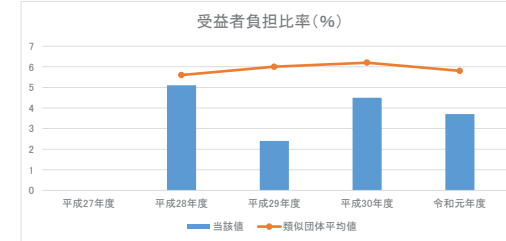
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		194	84	148	125
経常費用		3,828	3,541	3,276	3,403
当該値		5.1	2.4	4.5	3.7
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

近年、年々減少している。これは、施設の更新等による資産の増加額に比べて減価償却による資産の減少額が大きかったことによるものである。
現在、老朽化施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・廃止を進めるなどにより、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

前年度及び類似団体と同程度であるが、引き続き公共施設等の適正管理を進め、経費削減に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ人件費が減少しているものの、物件費及び他会計への繰出金が増加し、純経常行政コストは増加している。また、臨時損益(災害復旧事業費及び資産売却損)は減少したものの、純行政コストは増加している。

4. 負債の状況

現在、住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、大型事業(庁舎建設、デジタル防災無線整備等)により、今後上昇する。そのため、引き続き地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ、経常収益が手引引当金の戻入等により減少し、比率が減少している。類似団体と比べても大きく下回っており、施設利用料改定の検討や施設の利用者数を増やす工夫などを実施し、利用料収入を増やしていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。